2020 年度博士論文

日本、タイ王国の大学間交流への提言

桜美林大学大学院　国際学研究科　国際人文社会科学専攻

富田　紘央

目次

目次・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ a
図表目次・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ e

第 1 章　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.1　研究の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.2　研究の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1.3　研究の独自性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1.4　研究の意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1.5　研究の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1.5.1　文献調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1.5.2　インタビュー調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1.5.3　アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1.6　章の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1.7　日タイ大学間交流の現状図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
注

第 2 章　先行研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第 1 節　タイ高等教育の概観・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
1.　タイの高等教育の歴史概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
2.　タイの教育制度と教育課程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
3.　タイの高等教育機関が抱える課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
第 2 節　日本への留学に関する状況（高等教育機関）・・・・・・・・・・・・・ 10
1.　アジアからの日本留学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
2.　日本からのアセアン各国への留学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
第 3 節　オーストラリアと日本、オーストラリアとタイの大学間交流について・・・ 12
第 4 節　教育面におけるタイと中国の協力関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
第 5 節　日本における今後の留学生政策について・・・・・・・・・・・・・・・ 14
注

第 3 章　日タイ両国間の留学状況と両国の留学生政策・・・・・・・・・・・・・・ 16
第 1 節　日タイ両国間の留学状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
1.　日本人のタイ留学について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2.　タイ人の日本留学について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2.1　太平洋戦争終結前・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2.2　太平洋戦争終結後から西暦 2000 年頃まで・・・・・・・・・・・・・・・ 19

2.3　現在の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
第 2 節　日タイ両国の留学生政策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
1.　日本の留学生政策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
1.1　留学生の日本への受入れ政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
1.2　日本人学生の海外留学促進政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
1.3　コロナ禍における新たな国際交流政策・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
2.　タイの留学生政策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
2.1　留学生政策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
2.2　タイ政府奨学金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
3.　タイで行われている日タイ両国による人材育成政策・・・・・・・・・・・ 33
4.　中等教育機関レベルでの交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
第 3 節　小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
注

第 4 章　日タイ大学間連携の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
第 1 節　日タイ大学間連携の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
1.　大学間協定数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
2.　協定内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
2.1　学生の交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
2.2　教員、研究者の派遣、研修、その他の交流・・・・・・・・・・・・・・ 40
2.3　共同研究の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
2.4　単位互換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
2.5　事務職員の派遣、研修、その他の交流・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
2.6　ダブル・ディグリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
2.7　ジョイント・ディグリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
3.　奨学金制度数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
3.1　締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給・・・・・・・・・・・・ 50
3.2　学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収に関する協定数・・・・・・ 51
4.　海外の拠点数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
第 2 節　日タイの大学間交流について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
1.　タイの大学へのインタビュー調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
1.1　インタビュー先の大学情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
1.2　インタビューの質問内容とその回答・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
第 3 節　小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
注

第 5 章　日タイ学生交流の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
第 1 節　アンケート調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
第 2 節　アンケート調査対象者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
第 3 節　アンケート調査の時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
第 4 節　アンケート調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
第 5 節　アンケート結果分析方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
第 6 節　タイの大学に所属しているタイ人学生のアンケート調査結果・・・・・・・ 68
1.　第 1 部　アンケート回答者に関する質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
2.　第 2 部　日タイ大学間交流に関する質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
2.1　日タイ大学間交流の有無を知っているかと日本人学生との交流活動参加への興味の有無について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
2.2　日本への留学について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
2.3　日本人交換留学生がタイの大学に来た場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
第 7 節　日本の大学に所属しているタイ人学生へのアンケート調査結果・・・・・・ 102
1.　第 1 部　アンケート回答者に関する質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103
2.　第 2 部　日タイ大学間の学生交流に関する質問・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103
第 8 節　小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
注

第 6 章　総括と今後の研究課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
第 1 節　総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
1.　文献調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
2.　インタビュー調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111
3.　アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
4.　モデルの提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
4.1　日本の大学が行うべき施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
4.2　タイの大学が行うべき施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
4.3　日タイの大学が協力して行うべき施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
第 2 節　今後の研究課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116

参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117

謝辞・・・ 122

付属資料
1.　インタビュー調査質問内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 123
2.　アンケート調査質問内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124

2.1　タイの大学に所属しているタイ人学生用アンケート・397 名・・・・・・・・　124
2.2　日本の大学に所属しているタイ人学生用アンケート・17 名・・・・・・・・・　132
3.　t 検定の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　141
4.　重回帰分析の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　160

図表目次

図表 1-1　本研究の枠組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
図表 1-2　日タイの政府、大学間の関係図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
図表 3-1　タイ人への留学生数上位 5 か国と日本人学生数・・・・・・・・・・・・・・ 16
図表 3-2　タイへの日本人留学生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
図表 3-3　日本へのタイ人留学生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
図表 3-4　留学先国別日本人留学生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
図表 3-5　タイ政府奨学金一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
図表 3-6　日タイスーパーサイエンスハイスクール交流校一覧表・・・・・・・・・・・ 34
図表 4-1　協定締結国上位 5 か国、地域との協定数・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
図表 4-2　日タイの大学間協定総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
図表 4-3　日タイ大学間協定総数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
図表 4-4　「学生の交流」に関する協定数と総数に対する割合・・・・・・・・・・・・ 39
図表 4-5　「学生の交流」に関する協定数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
図表 4-6　協定総数に対する「学生の交流」に関する協定数の割合の推移・・・・・・ 40
図表 4-7　「教員、研究者の交流」に関する協定数と総数に対する割合・・・・・・・・ 41
図表 4-8　「教員、研究者の交流」に関する協定数の推移・・・・・・・・・・・・・・・ 41
図表 4-9　協定総数に対する「教員、研究者の交流」に関する協定数の割合の推移・・ 41
図表 4-10　「共同研究」に関する協定数と総数に対する割合・・・・・・・・・・・・・ 42
図表 4-11　「共同研究」に関する協定数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
図表 4-12　協定総数に対する「共同研究」に関する協定数の割合の推移・・・・・・・ 43
図表 4-13　「単位互換」に関する協定数と総数に対する割合・・・・・・・・・・・・・ 44
図表 4-14　「単位互換」に関する協定数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
図表 4-15　協定総数に対する「単位互換」に関する協定数の割合の推移・・・・・・・ 44
図表 4-16　「事務職員の交流」に関する協定数と総数に対する割合・・・・・・・・・ 45
図表 4-17　「事務職員の交流」に関する協定数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
図表 4-18　協定総数に対する「事務職員の交流」に関する協定数の割合の推移・・・・ 46
図表 4-19　「ダブル・ディグリー」に関する協定数と総数に対する割合・・・・・・・ 47
図表 4-20　「ダブル・ディグリー」に関する協定数の推移・・・・・・・・・・・・・・ 47
図表 4-21　協定総数に対する「ダブル・ディグリー」に関する割合の推移・・・・・・ 47
図表 4-22　「ジョイント・ディグリー」に関する協定数と総数に対する割合・・・・・ 48
図表 4-23　「ジョイント・ディグリー」に関する協定数の推移・・・・・・・・・・・・ 48
図表 4-24　協定総数に対する「ジョイント・ディグリー」に関する割合の推移・・・・ 49
図表 4-25　「締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」に関する協定数・・・・ 50
図表 4-26　「締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」に関する協定数の推移・ 50

図表 4-27　協定総数に対する「締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」に関する協定数の割合の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
図表 4-28　「学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収」に関する協定数と総数に対する割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
図表 4-29　「学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収」に関する協定数の推移・・ 52
図表 4-30　協定総数に対する「学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収」に関する協定数の割の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
図表 4-31　拠点設置数上位 5 か国の協定数と留学生数・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
図表 4-32　タイにおける大学の拠点設置数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
図表 4-33　タイにおける大学の拠点設置数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
図表 4-34　インタビュー先大学の情報一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
図表 4-35　日本の大学との交流実績、協定大学数、活動が行われている大学数・・・・ 57
図表 4-36　協定はあるが活動が行われていない理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
図表 4-37　実際に行われている交流活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
図表 4-38　日本の大学間交流での問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
図表 4-39　日本の大学と交流が円滑に進まない原因・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
図表 4-40　大学の国際化という方向性に対する大学の方針・・・・・・・・・・・・・・ 61
図表 4-41　大学の国際化という方針に対し、日本の大学に期待すること・・・・・・・ 62
図表 4-42　日本以外で交流が盛んな国・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
図表 4-43　その国、大学と交流が円滑に進んでいる理由・・・・・・・・・・・・・・・ 63
図表 4-44　派遣、受入れの人数、期間（例）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
図表 5-1　日タイ大学間交流の有無と日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加への興味の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
図表 5-2　日本人学生との交流活動参加に興味がある理由・・・・・・・・・・・・・・ 71
図表 5-3　交流活動参加に興味がある理由（性別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
図表 5-4　交流活動参加に興味がある理由（専攻）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
図表 5-5　交流活動参加に興味がある理由（日本語学習歴）・・・・・・・・・・・・・・ 73
図表 5-6　日本人学生との交流活動参加に興味がない理由・・・・・・・・・・・・・・ 74
図表 5-7　交流活動参加の興味の有無と各カテゴリー別のクロス統計表・・・・・・・・ 74
図表 5-8　講義などにおいて希望する使用言語と各カテゴリー別のクロス集計表・・・・ 76
図表 5-9　希望する留学期間と各カテゴリー別のクロス集計表・・・・・・・・・・・・ 77
図表 5-10　派遣先大学で学びたいことについての平均値と標準偏差・・・・・・・・・ 78
図表 5-11　派遣先大学で学びたいこと・t 検定（性別）・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
図表 5-12　派遣先大学で学びたいこと・t 検定（専攻）・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
図表 5-13　派遣先大学で学びたいこと・t 検定（保護者の収入）・・・・・・・・・・・ 79
図表 5-14　派遣先大学で学びたいこと・t 検定（日本語学習歴）・・・・・・・・・・・ 79
図表 5-15　派遣先大学で学びたいこと・t 検定（希望する使用言語）・・・・・・・・・ 80

図表 5-16　派遣先大学で学びたいこと・一元配置分散分析（希望する留学期間）・・・・　80
図表 5-17　派遣先大学で学びたいこと・重回帰分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・　81
図表 5-18　学外活動で行いたいことに関する平均値と標準偏差・・・・・・・・・・・・　82
図表 5-19　学外活動で行いたいこと・t 検定（性別）・・・・・・・・・・・・・・・・・　82
図表 5-20　学外活動で行いたいこと・t 検定（専攻）・・・・・・・・・・・・・・・・・　83
図表 5-21　学外活動で行いたいこと・一元配置分散分析（希望する留学期間）・・・・・　83
図表 5-22　学外活動で行いたいこと・重回帰分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　84
図表 5-23　日本への交換留学において不安を感じることに関する平均値と標準偏差・・　85
図表 5-24　日本への交換留学において不安を感じること・t 検定（性別）・・・・・・・　85
図表 5-25　日本への交換留学において不安を感じること・t 検定（専攻）・・・・・・・　86
図表 5-26　日本への交換留学において不安を感じること・t 検定（保護者の収入）・・・　86
図表 5-27　日本への交換留学において不安を感じること・t 検定（希望する使用言語）・　86
図表 5-28　日本への交換留学において不安を感じること・重回帰分析・・・・・・・・・　87
図表 5-29　日本の大学に期待することに関する平均値と標準偏差・・・・・・・・・・・　88
図表 5-30　日本の大学に期待すること・t 検定（性別）・・・・・・・・・・・・・・・・　88
図表 5-31　日本の大学に期待すること・t 検定（専攻）・・・・・・・・・・・・・・・・　89
図表 5-32　日本の大学に期待すること・t 検定（日本語学習歴）・・・・・・・・・・・　90
図表 5-33　日本の大学に期待すること・t 検定（希望する使用言語）・・・・・・・・・　90
図表 5-34　日本の大学に期待すること・一元配置分散分析（希望する留学期間）・・・・　90
図表 5-35　日本の大学に期待すること・重回帰分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・　91
図表 5-36　日本人交換留学生の有無について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　92
図表 5-37　日本人交換留学生との交流活動の情報入手元について・・・・・・・・・・・　93
図表 5-38　日本人交換留学生との交流活動参加経験の有無・・・・・・・・・・・・・・　93
図表 5-39　交流活動参加経験の有無と交流活動参加興味の有無のクロス集計表・・・・　94
図表 5-40　日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容に関する平均値と標準偏差・　95
図表 5-41　日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容・t 検定（性別）・・・・・・・　95
図表 5-42　日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容・t 検定（専攻）・・・・・・・　95
図表 5-43　日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容・t 検定（日本語学習歴）・・・　96
図表 5-44　日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容・重回帰分析・・・・・・・・・　96
図表 5-45　日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うことに関する平均値と標準偏差・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　97
図表 5-46　日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うこと・t 検定（専攻）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　98
図表 5-47　日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うこと・重回帰分析・　98
図表 5-48　日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待することに関する平均値と標準偏差・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　99

図表 5-49　日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること・t 検定（専攻）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
図表 5-50　日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること・t 検定（日本語学習歴）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101
図表 5-51：日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること・重回帰分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101
図表 5-52　タイ人交換留学生の有無について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103
図表 5-53　交換留学の情報入手元について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104
図表 5-54　交流プログラム参加経験の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104
図表 5-55　一緒に行いたいと思う活動に関する平均値と標準偏差・・・・・・・・・・・ 105
図表 5-56　タイ人交換留学生が来た時、不安に感じることに関する平均値と標準偏差・105
図表 5-57　自分が所属している日本の大学に期待することに関する平均値と標準偏差・106
図表 6-1　2017 年度の協定数と拠点数一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
図表 6-2　日タイ大学間交流の循環モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115

第 1 章　はじめに

1.1　研究の背景

日本とタイの両国は、経済、文化など幅広い分野において緊密な関係を築いている。2017 年には日タイ修好 130 周年を迎え、留学生や観光客、ビジネスマンなど、多くの国民が両国間を行き来している。両国間の人的交流は非常に活発であり、今後もあらゆる分野での更なる関係性の発展が期待されている。筆者自身も、タイの大学の修士課程卒業後から 2018 年 3 月まで、日本の大学のバンコクオフィスに勤務し、日タイ大学間交流の現場に携わってきた。日タイの大学間で行われている様々なプログラムを見聞きし、実際の学生交流活動における問題点など、現場で感じてきた経験を活かして本研究を進めていく。

2020 年に入り、世界中でコロナウイルスのパンデミックが発生した。外出禁止や行動の自粛などを強いられることとなり、生活様式が一変してしまった。当たり前に行えていたことが行えなくなるという、今まで経験したことのない状況下に置かれてしまっている。世界各国は深刻な景気後退に見舞われることが予想され、人々の国内外への移動も大きく制限されている。そういった状況下の中、大学の活動も大きな影響を受けていることは言うまでもない。大学の授業はオンライン化が進み、大学への入構も厳しく制限され、人との接触はできるだけ少なくすることが求められている。また、部活動や課外活動などの学内外活動も自由に行えなくなり、交換留学も世界中で中止となった。留学中の学生は、母国への帰国を余儀なくされ、学習を続けることができなくなった者も多くいる。国内外での活動に大きく影響を及ぼすのが、移動の制限であろう。国境が封鎖され、飛行機も飛ばない状況となり、いわゆる「鎖国」状態に置かれると、今まで普通に行われていた交換留学などはたちまち立ち行かなくなることを、我々は今般のコロナウイルスのパンデミックで思い知ることとなった。だが、コロナウイルスの伝播が収束に向かえば、日常生活を取り戻しながら、経済活動も再開されていく。国内外での大学の活動も随時再開され、以前と同様に、交換留学など学生や教職員の活発な往来が、近い将来、復活していくことだろう。大学活動のより早い回復を願いつつ、本研究を進めていくこととする。

日本政府は、2008 年 7 月、留学生 30 万人計画を発表した。この計画は、当時約 14 万人であった外国からの留学生を 2020 年までに目標の 30 万人にまで増やそうというものであり、当初の 5 年間で留学生数を大幅に増やすことを目論んでいた。そして、同時進行中の大学改革の流れの中で、当初の目的達成のため、2009 年から始まるいわゆる国際化拠点整備事業（グローバル 30）などの大学国際化政策が打ち出され、多くの大学が英語で行われる授業の履修のみで学位を取得できるコースの設置など、留学生獲得の体制構築を急ピッチで進めるようになったことは周知の通りである。その後、この計画は民主党政権下での事業仕分けにより「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」と名称変更されたが、基本的には継続されることとなり、グローバル 30 や大学の世界展開力強化事業、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）と矢継ぎ早に国際化に向けての政策が打ち出されていったことは大学関係者のよく知るところである。2015 年の中央教育審議会は、「国際的に魅

力ある大学院教育を構築し、外国人留学生の受入れや日本人留学生の派遣など、人的交流のための環境整備を進めることは、アジア各国をはじめとする世界市場から優秀な高度人材を惹き付ける効果があり、若年人口が減少している我が国にとっては、将来の発展や競争力強化の観点からも極めて重要である」との認識を示し、「世界市場から優秀な高度人材を惹き付けるための環境整備」を日本の各大学に求めている。

一方、タイ政府も、2008 年にタイ高等教育委員会が，第 2 次高等教育 15 か年計画を発表し、今後 15 年間におけるタイ高等教育の方向性の枠組みを定めた。この枠組みには、タイの高等教育機関の質向上や国際的な競争力を身に着けるという方針が示されており、タイの大学も 2015 年のアセアン統合に向け、積極的に海外の大学との交流を増やしていこうとしていた。

日本学生支援機構の発表によると、2019 年 5 月現在の日本の留学生数は、312,214 名となっており、目標である 2020 年の前年に留学生数 30 万人の目標を達成したことが分かる。留学生数は年々増加しており、アセアン諸国からの留学生数も同様の傾向にある。だが、タイは他のアセアン諸国と比べると、その増加率は高くない。ここ数年で大きく数字を伸ばしてきたベトナム、ミャンマー、インドネシア、フィリピンに比べ、タイ人の留学生数は頭打ち傾向にある。日本への留学生数が伸び悩んでいる要因として、タイ国内の高等教育機関の質が向上してきたことにより、外国へ留学せずとも、高度な教育をタイで受けることができるようになってきたこと、また、タイ人の所得が向上し、留学先国の選択肢が増えてきたことが理由として考えられる。一方、タイへの短期留学を含めた日本人留学生数を見てみると、日本学生支援機構は、2016 年 4,298 名、2017 年 4,818 名、2018 年 5,479 名と公表しており、多くの日本人学生がタイへ留学し、年々その数も増えていることが分かる。ここ数年、多くの日本人学生がタイへ留学してくる理由として、2013 年以降、タイには多くの日本の大学の拠点が開設されたことが挙げられるだろう。2019 年現在、日本学術振興会バンコク研究連絡センターの発表によると、50 の大学がタイに拠点を構えている。多数の大学の拠点があるということは、日本の多くの大学がタイを国際交流の重点国として定めている証左と考えることができる。また、自学の拠点がある国への派遣は、より迅速な対応も可能となり、安心感を持って学生派遣ができるだろう。こういった状況からも分かる通り、今後も多くの大学がタイの拠点を活用し、タイの大学との連携、共同研究、学生交流などを行っていく方針であることが窺える。だが、多くの日本の大学がタイを重点国としてその重要性を認識している一方で、タイの大学は日本に目を向けているのだろうか。欧米やその他の国々を見ているのではないだろうかという疑問も湧いてくる。タイからの留学生数が横ばい傾向である状況の中、日本の大学として、今後どういった形でタイ人留学生を受け入れていくべきか、その方針を考察していく。

コロナウイルスの収束も待たれるが、2020 年以降、日本の大学は留学生の受入れ体制を更に強化し、それと同時に、日本人学生の海外への派遣プログラムの充実も図っていかなければならない。大学間交流も、海外からの学生の受入れのみ、もしくは日本人学生の派遣のみといった一方通行の交流ではなく、双方がバランスの取れた交流を続けていくことが望

まれる。またその交流も、数年で途切れてしまうような形ではなく、持続性のある関係性の構築が必要である。本研究では、日タイ大学間連携や交流活動に対するタイ側の意見や考えを調査することにより、日本とタイの大学間交流が抱える課題を明らかにし、その課題を解決に導くような大学間交流のモデルを提言したい。本研究の成果により、両国の大学間の相互理解が進み、今後の大学間交流のより一層の発展や人的交流の裾野が広がっていくことを期待する。

1.2　研究の目的

本研究は、タイの大学へのインタビュー調査や、タイ人学生へのアンケート調査を通し、日本とタイの大学間交流活動の現状や課題を明らかにし、また、実際に交流活動に参加しているタイ人学生が、交流活動に対して、どういった考えや期待、問題を抱えているのかを把握することである。今回の調査結果から、今後の日タイ両国の大学間交流活動への提言をまとめることにより、日タイ大学間の相互理解が進み、大学間交流の裾野を広げていくことを目的とする。

1.3　研究の独自性

第 3 章でも後述するが、日本留学の問題点などに対して、受入れ国である日本側の立場で議論されることが多く、送り出し国側から見た日本留学という視点については、あまり議論されていないという指摘がある。そういった指摘に対し、本研究では、タイでのインタビュー調査、アンケート調査を元に、タイ人の目線から見た日タイ大学間交流の現状と課題を把握することを試みる。タイ側の意見を踏まえた上で、両国の大学間交流への提言を行うということは新しい視点と言える。

1.4　研究の意義

本研究の成果によって、より多くの日本の高等教育関係者がタイ側の考えを知る機会となり、相互の理解が更に深まっていくことを期待する。また、両国の大学間の情報共有が進み、更に活発な交流の発展に寄与することを望む。本研究が両国の人的交流の裾野を広げる一助になることができると考える。

1.5　研究の方法

1.5.1　文献調査

日タイ両国の高等教育政策や留学生政策に関する資料、先行研究を収集し、過去から現在への状況の変化、現在の留学状況の分析、今後の展望を考察する。また、両国の交流実績の具体的数字に関しては、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査を元に、タイの大学との交流実績を抽出する。また、この文献調査を、現地調査で行うインタビュー調査、アンケート調査の内容作成においての参考とする。

1.5.2.　インタビュー調査

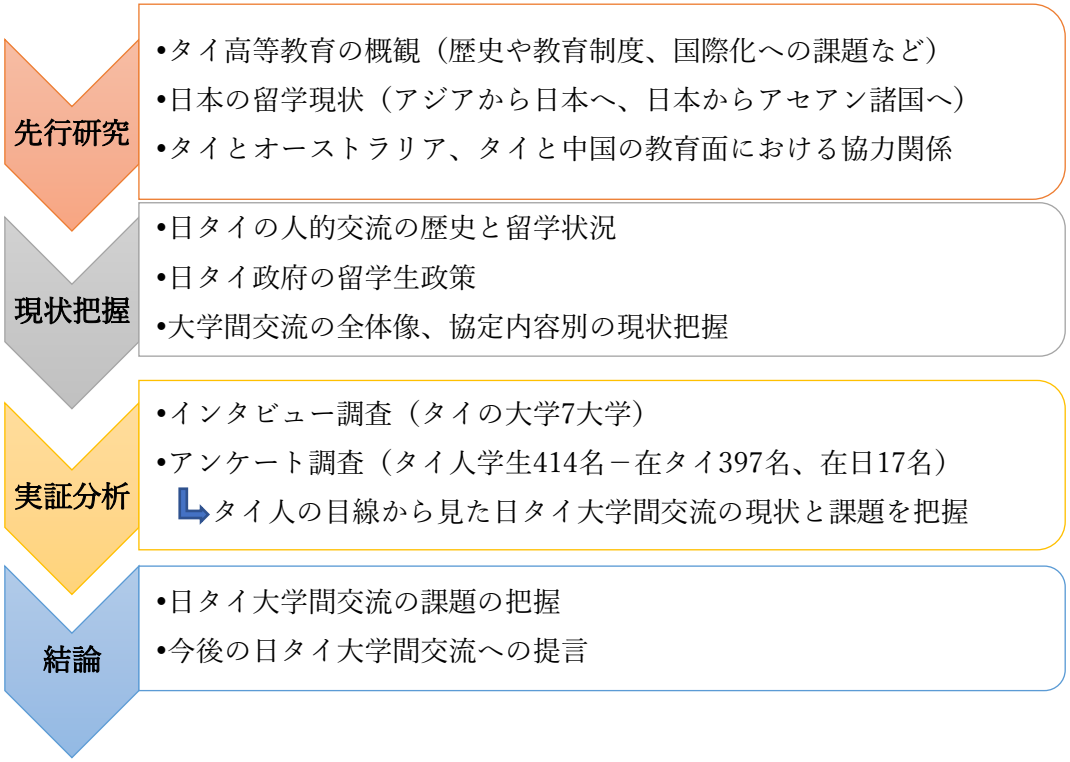
タイの 7 つの大学（バンコク内に位置する大学 5 大学、バンコク外に位置する大学 2 大学）に対して、インタビュー調査を行う。インタビュー形式は、半構造化インタビューの手法を用いることとし、日タイの大学間交流活動の実情や課題を、タイの大学の目線で把握することを目的とする。また、タイの大学の国際化に対し、タイの大学自身がどういった施策で、どう対応していくのか、その国際化の方針に対し、日本の大学に期待する役割は何かを調査する。インタビュー調査から得たタイの大学の意見を参考にし、両国の大学間交流の課題解決に向けた今後の日タイ大学間交流への提言をまとめる。

1.5.3.　アンケート調査

日本の大学に所属しているタイ人学生とタイの大学に所属しているタイ人学生の両方を対象とし、日タイ大学間の学生交流活動に関するアンケート調査を実施する。タイ人学生が、日本への交換留学や日本人学生との交流活動についてどういった考えを持っているのか、両国間で実施されている学生交流活動に実際参加をしてみてどういった問題を感じたのか、また、今後の大学間交流を円滑に進めていくために、日タイ双方の大学に何を望んでいるのかを調査する。また、性別や専攻別など、各質問において、グループ間の回答の傾向を調べることにより、タイ人学生の学生交流活動に関するニーズを探る。タイ人学生の意見を参考として、日タイ大学間の学生交流活動の今後の在り方を提言としてまとめる。

1.6　章の構成

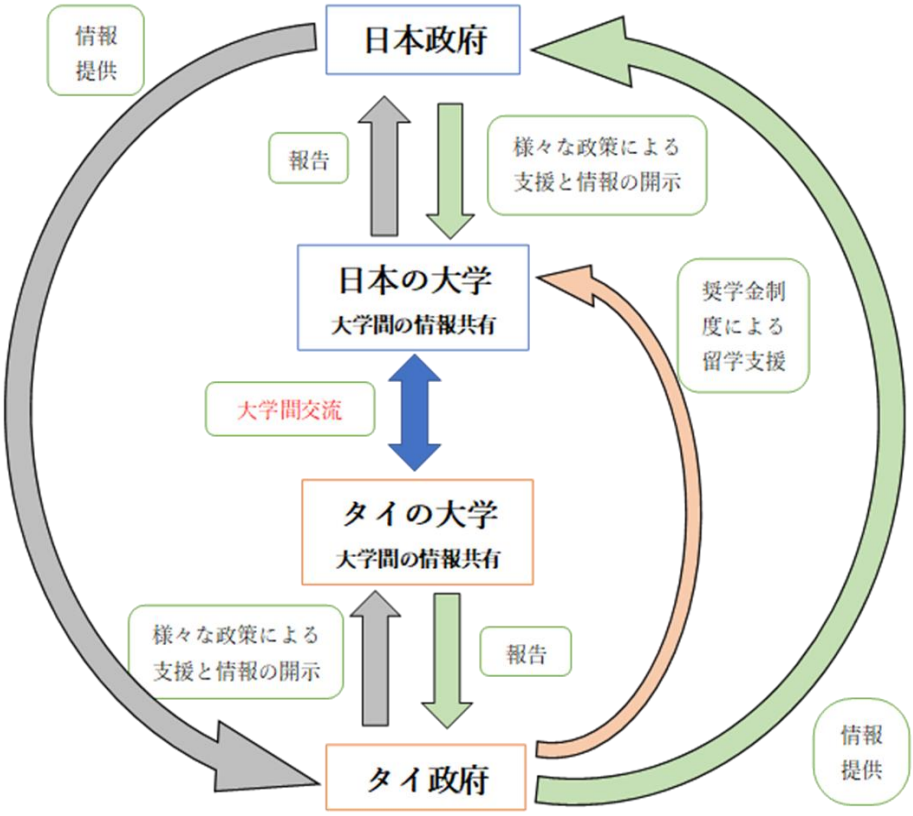
本研究の章の構成であるが、第 1 章では、研究の背景から問題提起を行い、研究の目的、意義、研究方法などについて述べる。第 2 章では、先行研究から、タイの高等教育の歴史や、タイ高等教育機関の国際化への課題についてまとめ、また、日本以外の国とタイとの交流関係について触れる。第 3 章では、日タイの人的交流の歴史や留学状況、太平洋戦争終結以前、終結以後、現在という時代ごとの日本の留学生政策、奨学金制度を中心としたタイの留学生政策、日タイが協力して行っている人材育成に関する政策、中等教育機関における日タイの連携について述べる。第 4 章では、文部科学省の調査から、日タイ大学間の協定総数、活動内容別の協定数、奨学金制度数、日本の大学がタイ国内に設置する拠点数について、具体的な数値をまとめ、両国間の大学間交流の現状を把握する。また、タイの大学へのインタビュー調査から、日タイ大学間連携の現場の声を聴取し、タイ人の目線から見た、日タイ大学間交流活動の課題の把握を試みる。第 5 章では、タイ人学生へのアンケート調査結果から、両国間の学生交流活動の現状と課題を探る。第 6 章にて、4 章と 5 章から得たデータを元に、今後の日タイ大学間連携において、推進すべき活動や大学間交流のモデルの提言を行う。タイ側の目線で日タイ大学間連携の現状を見ることによって、日本側からでは見えてこない部分を掘り下げて分析を行うこととする。本研究の枠組みは下記の図 1-1 の通りとなる。



図表 1-1：本研究の枠組み

1.7　日タイ大学間交流の現状図

日タイの大学間では様々な交流活動が行われている。大学間の協定下で行われている大学独自の活動の他、日本政府やタイ政府から奨学金や研究費などの支援を受けて進められている大学間の交流活動もある。日タイの政府間においては、両国の大使館を通して、情報交換が頻繁に行われているだろう。また、日本の政府と大学、またタイの政府と大学間でも様々な情報の共有がされている。現在の日タイの政府や大学間の関係性を表わした図表は下記図表 1-2 の通りとなる。しかし、タイにおける日本の諸大学の活動について、在タイ日本大使館などを通じて、情報が入ってくることはあったが、日本の大学間同士で、広く情報を共有する機会は少ない状況であった。そういった現状の中、筆者も設立に関与しているが、タイに拠点を持つ大学間同士の情報共有の必要性を感じていた日本の大学数校が呼びかけ人となり、2014 年に在タイ大学連絡会[1)] という組織が設立された。この組織の立ち上げにより、頻繁に日本の大学間同士で、タイとの大学間交流のノウハウや課題などの情報が共有されるようになった。一方、タイの大学間の情報共有は進んでおらず、タイ側の意見を把握することは難しい状況である。図表 1-2 中央の大学間交流において、継続性を持った大学間の活動を行うには、どういった循環を日タイの大学で築いていくべきなのか、第 6 章にて最終的な提言をまとめる。



図表 1-2：日タイの政府、大学間の関係図

注

1）在タイ大学連絡会とは、タイに事務所や出張所などの拠点を置く日本の国公立私立大学で作る連絡会である。(読売新聞国際版 2015 年 1 月 14 日記事) 設立の呼びかけ人の大学であるが、名古屋大学、明治大学、東京農工大学、青山学院大学、京都大学、福井工業大学、長岡技術科学大学、東海大学、大阪大学、東京工業大学である。(在タイ大学連絡会設立趣意書参照)

第 2 章　先行研究

本章では、タイの高等教育の歴史、発展の経緯、教育制度、教育課程、国際化に向けての課題といった、タイの高等教育の概観を述べる。また、アジアからの日本留学、日本からのアセアン諸国への留学状況、オーストラリアと日本、オーストラリアとタイの大学間交流についての現状、タイと中国の教育面における協力関係について触れる。最後に、日本政府の各種会議資料から、今後の留学生政策の在り方についてまとめる。

第 1 節　タイ高等教育の概観

1.　タイの高等教育の歴史概要

森下・齊藤（2003）は、タイの高等教育制度の歴史概要について、下記の通りまとめている。

> タイにおける高等教育は、1917 年チュラロンコン大学の設置により始まった。1950 年代まではすべての大学が首都バンコクにあったが、1960 年代半ば以降、地方開発の核として地方に国立大学の設置が始まった。チェンマイ大学、コンケン大学、ソンクラーナカリンウイロート大学などがその代表格である。また 1969 年の私立大学法の制定により、私立専門学校の大学への格上げがあり、大学の拡大が進んだ。1971 年には入学者選抜を行わないオープンアドミッションのラームカムヘン大学が設置され、また 1978 年にはラジオ・テレビを活用したスコータイ・タマティラート大学も設置され、両公開大学で百万人を超える大量の学生を受け入れた時期もあった。こうした展開によって、高等教育機会は大幅に拡大してきた。以上の大学は行政上、大学省の管轄である。これに加え、文部省の管轄では旧教員養成カレッジを再編したラーチヤパット・インスティテュート(公式の日本語訳は地域総合大学)、日本でいう工業高等専門学校にあたるラーチヤモンコン・インスティテュート、後期中等教育段階の職業教育カレッジに付設された準学士レベルおよび学士レベルの職業教育局が管轄する高等教育機関などが全国に多数ある。その総数は約 700 機関にのぼる。

1960 年代半ば以降、国立大学の設置がタイの地方でも始まったとあるが、末廣（1993）も同様に、それまでバンコクに集中して設置されてきた大学が、地方への広がりを見せた時期について、「地方に大学を設置し始めたのは、1960 年代のサリット首相の時代であり、1960 年 10 月の国民教育計画の発表から、本格的な公共教育に先鞭をつけた」と述べている。地方への大学設立は、1964 年チェンマイ大学、1965 年コンケン大学、1967 年プリンス・オブ・ソンクラー大学と毎年続き、一方バンコクにも、1964 年モンクット王工科大学、1966 年 NIDA 大学院大学と、1960 年代に国民教育計画に沿う形でタイ全土に多くの大学が設立された。タイの大学名は、チェンマイやコンケンなど、その地域の名前を付けている大学の他、マヒドンやモンクットなど、王族の名前を使用している大学も多い。タイの大学

に王族の名前が付けられている理由について末廣（1993）は、「(国内の国民統合、反共政策のために王室を利用し、国王や王室の権威高揚のため）サリット首相はバンコクに所在する各大学の名前をチュラロンコン大学にならって国王・王族の名前に変えようとした。医科大学を、現国王（1993 年当時）の父君であるマヒドン親王の名にちなんで、マヒドン大学に変えたのはそれ例である。」と述べている。バンコクのラームカムヘン大学や、ピサヌローク県のナレースワン大学など、1970 年代に設立された国立大学に王族の名前が付けられているのも、サリット首相の政策の影響が色濃く残っていたのだと考えられる。太平洋戦争以降、タイの高等教育も徐々に発展を遂げてきたが、タイの地方の開発を進めていく上で、教育を重視したのがサリット首相であった。首都バンコクのみならず、地方にも数多くの高等教育機関が設立され、タイの高等教育が大きな発展を遂げたことは、1960 年代に入ってからということが読み取れる。

1990 年代に入ると、全入制のラームカムヘン大学やスコータイ・タマティラート大学の設置の影響もあり、タイは高等教育の大衆化を目指した時代となった。大学の数と学生の在籍数について末廣（2009）は、「1985 年大学数は 39 校（国公立 13 校)、学生数は 68 万人から、2007 年には大学数 145 校（国公立 78 校)、177 万人へ急増した。」と述べている。また、同著で「学齢人口に対する短大・大学に在籍する学生の比率は、2005 年にはすでに 30%を超えており、タイが掲げた高等教育の大衆化はほぼ実現した」としている。また、この 2000 年代には、公立大学の法人化の動きも展開された。学術面の進展や国家の発展を促進するため、大学の法人化が導入され、「自治大学」が誕生した。1997 年の経済危機が契機となり、中央省庁の再編、学習者中心の教育システム改革等を通じた高等教育改革が急速に行われた時期であった。

こういった高等教育の大衆化が進んでいる中、平田（2003）は、1990 年代の高等教育改革の方向性を示すものとして、第七次高等教育開発計画（1992 年から 1996 年）と第八次高等教育開発計画（1997 年～2001 年）から、1990 年代の高等教育改革におけるグローバル化対応について、第七次計画では、「①外国理解のための教育推進、②タイ研究に関する国際的協力体制の確立、③外国人を対象とするインターナショナルプログラムの開発、④国際的学術協力ネットワークの構築、⑤近隣アジア諸国に対する援助体制の確立、⑥国際機関で働く人材の育成」を目標に掲げており、また第八次計画でも、「①タイの高等教育を国際水準まで引き上げること、②国際社会での競争と共生のための資質や能力をもつ人材の育成、③アカデミックな卓越性を備えた地域のリーダーの確保」を挙げている。現在は、第 11 次高等教育開発計画（2012 年～2017 年）が発表されており、そこには、世界経済の将来像が与えるタイの高等教育への影響に対し、タイの高等教育機関が行うべき施策として、「①英語とアセアン諸国の言語教育の充実、②アセアン諸国の現状学習の強化、③仕事で生かせる能力を持った卒業生の育成、④世界基準に沿った教育の質保証」と述べられている。2015 年のアセアン統合を意識した国際化の方向性が示されており、1990 年代から 2000 年代初めにかけて、タイの大学は大衆化が進み、その後も時代の流れに沿う形で、高等教育機関が発展を遂げてきている。

2. タイの教育制度と教育課程

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構のホームページを参照し、タイの教育制度と教育課程についてまとめる。

タイの教育制度は、正規教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の 3 つの教育の種類が規定されている。いずれの形態の教育を通して蓄積された単位についても、その他の教育形態の単位に互換することが可能となっている。正規の教育課程は、基礎教育と高等教育に区分され、基礎教育は、初等教育(6 歳からの 6 年間)、前期中等教育(3 年間)、後期中等教育(3 年間)の 6-3-3 制である。初等教育からの 12 年間は授業料無償とし、そのうち初等教育と前期中等教育の 9 年間を義務教育としている。後期中等教育は普通教育課程と職業教育課程に区分されている。高等教育は、準学士課程と学位課程に区分され、大学やカレッジ等の教育機関が提供している。学位課程の標準修業年数は、学士課程（通常 4 年、建築学、薬学、歯学は 5 年、医学、獣医学は 6 年)、修士課程（2 年)、博士課程(2～5 年)である。正規教育の後期中等教育課程、高等教育課程（ラチャマンガラ工科大学及びコミュニティ・カレッジの一部）と、ノンフォーマル学習の短期コース等では職業教育が提供されており、高等教育課程の機関を除き、職業教育局が所管している。職業教育機関は、公私立の職業学校、カレッジ、コミュニティ・カレッジ、ラチャマンガラ工科大学があり、分野は、主に①貿易産業、②農業、③家政、④水産業、⑤観光業、⑥美術工芸、⑦織物、⑧商業等がある。大学の学年暦については 6 月～3 月または 8 月～5 月となっている。学年暦が 2 種類存在する経緯は次のとおりである。2014 年に学生のモビリティの向上を目的として学年暦を伝統的な 6 月～3 月から、ASEAN 地域で広く採用されている 8 月～5 月に変更した。しかしタイの伝統的な文化や慣習にそぐわないことから、2016 年頃より順次従来の 6 月～3 月に戻す機関も出てきた。このような経緯から、2019 年 3 月現在、新旧の学年暦が混在している状況にある。

タイの高等教育機関は、公私立の大学、カレッジ、インスティテュートで構成される。高等教育局の所管する高等教育機関数は 169 機関あり、公立機関の占める割合は約 6 割である。学生数については約 202 万人で、公立が約 173 万人、私立は約 29 万人と、公立が 85%以上を占めている。日本とは違い、公立の機関の方が、私立の機関よりも設置数、学生数が多い。

3. タイの高等教育機関が抱える課題

一歩一歩発展を遂げてきているタイの高等教育機関であるが、スワンナウェーラー (2002) は、2000 年以降のタイの高等教育改革の課題として、「①タイ高等教育の将来像、②卒業者の資質、③大学の国際化、④グローバリゼーションにおける一般教養教育とタイらしさの護持、⑤教育の質を図る調査、⑥高等教育機関の研究の役割」の 6 点を挙げている。ここでは、タイの大学の国際化について詳しく述べていくが、スワンナウェーラーは同著で、タイの大学が抱える国際化の課題とその対策方法を次のように述べている。

タイの大学では、国際化が課題となっている。国際化の目的は、世界の進歩に追随し、知識やテクノロジーを活用しながら、グローバル化した社会において、他国と共存かつ競争力を身に着け、グローバリゼーションの渦中にある国家に貢献するためである。国際化の方法として、まず第一に、マンパワー、大学の資産や資材、勤務システムなどを国際性の面で発展させることはもちろんのこと、外国語コミュニケーション能力の向上、一般教養において文系理系に捉われない教育の実施、学生・教員を諸外国の大学へ派遣すること、諸外国から受け入れる人的国際交流の推進、外国人留学生に魅力あるカリキュラムまたは授業科目を提供すること、情報通信技術を活用した国際交流の推進、大学がタイ社会の研究拠点・知識源となることである。さらに重要であるとされているのは、教育・研究・その他のサービスにわたって大学の質を改善し維持することである。第二として、国際性に向かって前進するために必要な段階を踏まえることである。すなわち、国際化の重要性・有用性・意義・範囲を認識し、それにふさわしい戦略と計画を内容とする明確な政策を策定することから着手し、大学内のあらゆる部局の協力を得て、情報公開を通じて社会との連携を深め、国際化に必要とされる多額の資金調達のため財政的な運営能力を高めるということである。

スワンナウェラーは一足飛びで国際化が進むわけではなく、順を踏んで改革を進めていく重要性について述べている。2000 年当初から、大学の大衆化が進むにつれて、タイの大学は国際化に向けて動き出しており、外国の大学との人的交流の重要性が謳われている。タイの大学は、国際化によって大学の質向上を目指していこうとする表れであると言える。また平田（2003）もタイの高等教育の課題について、スワンナウェラーと同様の課題について述べており、「タイの高等教育は、質の高い教育を保証し、世界との競争と共生に不可欠な資質をもった人材の育成を目指している」と述べている。2012 年の第 11 次高等教育開発計画でも教育の質について述べられているが、2003 年にも教育の質について同様の言及がされており、タイの高等教育機関が長年抱えている課題の一つとして挙げることができる。

第 2 節　日本への留学に関する状況（高等教育機関）

1.　アジアからの日本留学

二宮（2008）は、アジアにおける留学の新段階として、アジア地域における日本との留学交流が新時代を迎えるとし、次のように述べている。

多くのアジアの人々はこれまで日本の大学で学び、学位を取得し、高度人材として帰国し、母国の発展に貢献してきた（近代型留学）。しかしこれからは、相互理解の増進を掲げ、共生を望み、グローバル化するアジアの明日を担う人材を育成するため、アジア諸国が相互に学生を派遣する「域内短期交流型留学計画」にその軸足を移すことが求められている。留学生 30 万人計画の達成年の 2020 年頃になると、各国の高等教育機関の拡充も進み、（・・・）伝統的な学位取得を目的とする長期留学よりは短期留学へのニーズが高

まる。

ここではUMAPやAISMプログラム、キャンパス・アジアなどを利用した海外留学の発展を示唆しているのではないか。実際、タイ人の日本留学生数はここ数年横ばいの状態であり、いわゆる「近代型留学」のニーズは頭打ち傾向である。今後、日本への留学生数を伸ばしていくには、大学間交流による短期留学の活性化が重要になってくるだろう。二宮が述べているように、仮に大学間交流による短期留学が活発になれば、学位取得を目指す留学生の招致活動は、短期留学をきっかけに、将来的に学部や大学院の正規生として受け入れるといったステップアップ型のリクルーティングの形ができあがってくるのではないだろうか。

2. 日本からのアセアン各国への留学

第3章にて、日タイ両国間の留学状況について述べるが、ここでは、日本からタイ以外のアセアン各国への留学状況や学術交流について簡単に触れておく。まずは、ベトナム、マレーシア、インドネシアの3か国の事情を述べる。ベトナムについて、宮原（2004）は、日本からベトナムへの留学は、太平洋戦争時まで遡り、日本政府によって設立された「南洋学院」が始まりとしており、「ベトナム戦争時にも少数の日本人が留学していたが、ドイモイ以降、日本からの留学が比較的容易になり、ベトナム語を習得するための留学が中心」としており、受入れ機関として、ハノイ国家大学社会人文科学大学、ハノイ外国語大学、ホーチミン市国家大学社会人文科学大学などを挙げている。マレーシアについてであるが、佐藤・高田（2004）は、日本とマレーシアの学術交流について「日本・マレーシア研究会（JAMS）」の名前を挙げており、「1985年前後から多くの日本からの若手研究者がマレーシアにて調査活動を行うようになり、この研究会の発足により、研究活動は文系理系問わず、幅広く行われ、学術レベルでの交流が着実に進んでいる」と述べている。次に日本からインドネシアへの留学についてだが、新田・吹原（2004）は、日本人留学生数を正式に把握するのは難しいとしながらも、その留学の目的は、「インドネシア語や地方語の語学留学と、インドネシアの舞踊、音楽、美術などが対象の芸術留学が大半」とし、受入れ先機関としては、インドネシア大学、ガジャマダ大学、パジャジャラン大学と国立機関が多いとしている。また、星野（2015）は、留学期間 1 か月未満が主流となっている日本人の東南アジア留学への提言として、学習課程、学習効果、異文化への理解を深めていくために、「①事前、事後学習の実施、②東南アジア専門家や留学生を巻き込んだ留学、③学生の要望に沿ったプログラムの提供、④帰国後のフォローアップの実施」の4点を挙げている。また、同著において、「比較的参加しやすい東南アジアへの短期留学をきっかけとして、東南アジアへの長期留学に戻ってくることができるような留学ができれば、グローバル人材の育成に繋がっていく」と述べている。日本の大学は、短期の交換留学から長期の留学へ繋がるような、ステップアップができる留学制度を作り上げる必要があることを示唆している。

第 3 節　オーストラリアと日本、オーストラリアとタイの大学間交流について

櫻井（2005）は、タイとオーストラリアのコラボレーションから、アジアの高等教育の発展戦略と課題について述べており、2004 年の EDU-COM2004 会議におけるクリエンサック・チェロエンウォンサック教授の基調講演の内容を引用する形で、下記の通り述べている。

> オーストラリアとタイの大学間コラボレーションは、1)経営学的立場から現代社会の特徴を考えると、a)情報化社会に次ぐ知識の社会、b)イノベーション、c)能力開発・技能形成による人々のエンパワーメント、d)ニッチにおいて専門化（全ての領域で卓越化するのは無理なのでオンリーワンの戦略）、e)コスト・パフォーマンスの良さ、が重要になる。そこで、高等教育に期待される役割とは、知識を開発・普及することで社会を変える推進力になることである。その際、後発で学問を始めた国では、MIT やハーバードのような総合大学を目指しても容易に追いつけるものではないから、特定の分野に特化すべきである。例えば、タイの観光リゾート地であるプーケット県の教育大学は、観光学と経営学だけをやればいい。そして、ニッチ型の大学同士が学問分野の相互交流を行えばいいのである。これが大学間のコラボレーションである。

ここでは、それぞれが所属する大学の特徴を生かした交流を実施していくべきとしている。また、同著で櫻井（2005）は、今後のアジアからの留学生の同行について、「英語圏の諸大学によりアジアの留学生は囲い込まれ始めている。（・・・）国費留学生に採用されるようなトップレベルの留学生や日本そのものに関心のある留学生の数は変わらなくとも、日本で学ぶ留学生数は増えないのではないか」と指摘している。これは、留学生 30 万人計画が発表されるより前の著書であり致し方ない部分もあるが、櫻井の指摘とは全く逆で、2008 年以降、アジアからの留学生数は格段にその数を伸ばしていった。続けて櫻井（2005）は、日本の大学が推進すべきこととして、「日本の人文・社会科学系大学院はアジアの新中間層そのものを惹きつけるような文化的・社会的資源（研究・学習の水準）を積極的にアピールすべきであろう。（・・・）大学経営やモノ・カルチャー化のコラボレーションではない形の、学術的・国際協力のための協働を日本の大学は推進すべき」と述べている。この点については筆者も賛同できる。今までのような援助する側、される側という ODA 的関係性ではなく、お互いの至らない点を補填し合えるような「協働」がキーワードの関係性を今後は構築していくべきなのである。

続いて、日本とオーストラリアの大学間交流について、重田・クリステン（2019）は、交換留学に着目し、日本とオーストラリアの交流の課題と展望として、「今後、日本と豪州の大学の交換留学の協定は、更に整理が進んでいき、更新されない協定や日本からの一方向に結びなおされる協定が続出するものと考えられる（・・・）グローバル化が進む中で、日本では一部の大学の学生しか豪州をはじめとする英語圏との国際交流の機会が持てない事態になることも懸念される」と述べており、「豪州と日本の大学間の交換留学協定は既に飽和状態であり、新規開拓は容易ではない」としている。そういった現状の中、日本の大学が行

うべき施策を下記の通り述べている。

1) 学内において、厳しい交換留学の現状を国際交流に関わっていない教職員にも周知し、交換留学の機会を何としても維持しなければならないという共通認識を作り上げる。
2) できるだけ多くの教職員が関わり、複数の学部や部署と関係を深めるために、まずは協定校と縁のある教職員が学内に何人いるかを把握し、もし教職員がいない場合は、協定校のホームページ等から共同で何かできそうな教職員を見つけ出すことから始めるべきである。
3) 豪州へ送り出す学生の英語力を高め、豪州からの学生のニーズに合うような新しい協定、新しい留学の仕方を考えるべきである。
4) 日本で取得した単位をより多く豪州で認定できるよう、日本側の科目の提供の仕方と豪州側の単位認定の仕方についてしっかり協議していく必要がある。

国際的な業務を行っていく上では、担当者の配置や単位互換制度の設立など、大学全体の合意形成がより大事になってくることが述べられている。日本とタイの大学間協定の数もオーストラリア同様、膨大な数となっており、協定は締結しているが、実際に活動が伴っていない、いわゆる「空協定」が多くあるのではないだろうか。重田・クリステンの言葉を借りるならば、日タイの大学間協定も「飽和状態」で、協定内容の見直しや協定自体を整理する必要性があるだろう。櫻井、重田・クリステン共に、大学間交流においては、あまり量的に活動内容は広げず、内容を絞って相互交流を行っていくことを提起している。

第 4 節　教育面におけるタイと中国の協力関係

本節では、タイ教育省国際関係局のホームページを参照し、タイと中国の高等教育に関する協力関係の概観をまとめる。

1978 年、タイは中国と科学技術・農業・公衆衛生・教育(中国語教育に焦点を当てた)の協力を対象とした科学技術協定を調印した。その後の 2003 年には、タイの教育省が自省の構造改革に先立ち、中国と、教育、宗教、文化、スポーツにおける包括的な協力関係を築いた。このことにより、ラチャマンガラ工科大学や各地にあるラチャパット大学が、中国語の教員派遣や学生交流に関する協定を結ぶなど、タイの各教育機関や組織が、中国の教育機関と協定を締結するようになった。その後、この包括的な協力関係の協定内容改定も行われ、2009 年には、タイの教育省大臣と中国の教育省副大臣による教育協力に関する新たな協定に署名がされた。本協定の目的は、ワーキンググループを設置し、学生交流や各言語教育の教員交流、教育機関の学術的交流など、タイと中国の教育、学術協力関係を促進することとなっている。また、2010 年には新しいタイ・中国間の高等教育協定も調印された。新たに結ばれた協定の内容は多岐に渡っているが、それを下記に記す。

① 中国語教育の協力
② 中国高等教育出版社との協力
③ タイ人教師への中国語研修
④ 中国語学習教材のサポート
⑤ 中国語コースの開講
⑥ 中国人ボランティア教師の派遣
⑦ 1 地区 1 奨学金プロジェクトの施行
⑧ 中国センターの設立
⑨ 孔子学院設立プロジェクト
⑩ 中国語教育ネットワークセンターの設立
⑪ タイと中国の関係樹立 30 周年記念青少年キャンプの実施
⑫ タイ・中国青少年交流プログラムの実施
⑬ 中国語教育発展プロジェクト
⑭ タイ・中国合同技術委員会の設置
⑮ タイ・中国学術セミナー・教育展の実施
⑯ タイフレンズネットワークプロジェクトの施行
⑰ Heart-to-Heart Partnership Program の実施
⑱ 中国語教員育成プロジェクト
⑲ タイの教育機関の経営陣による中国視察の実施

上記のとおり、様々なプロジェクトがタイ・中国の両国間で行われている。日暮（2008）は、「2004 年に中国政府が公表した「2003-2007 年教育振興行動計画」では、対外中国語教育を大いに推し進めるという方針が示されている」と述べているが、この方針に沿う形で中国政府は、世界中で中国語の普及を重要視した政策を施行しているが、タイにおいても同様の方針で行われていることが分かる。

2019 年には、新たに中国語教育に関する協定がタイと中国の間で締結され、より一層の中国語教育の発展が期待されている。タイでは、国際交流基金が中心となって、日本語教育の普及に尽力している状況ではあるが、中国政府の中国語普及政策は強大であり、タイの大学にも多くの孔子学院が設立されている [1)]。タイにおける中国語の学習者は英語に次いで多いとされており、今後も中国語学習者の増加が見込まれ、タイと中国の協力関係も、経済面だけでなく、教育面でもより深まっていくことだろう。

第 5 節　日本における今後の留学生政策について

中央教育審議会（2018）のポスト留学生 30 万人計画を見据えた留学生政策についての会議において、留学生 30 万人計画後の施策として、(1) 海外大学との連携による戦略的な留学生交流の推進、（2）日本語準備教育の積極的活用、（3）産学官による就職促進の仕組みの構築、（4）留学情報の一元化・海外でのリクルーティング強化の 4 点が提起されている。

今までのような留学生の大幅な増加が見込めない状況の中、同会議で、「これまで留学生の世界への送り出しを牽引してきた新興国やアジアなどの途上国において国内の高等教育機関の整備が進んできており、（・・・）日本国内の大学の国際化実現のため、協定校等と連携したダブルディグリー・ジョイントディグリーやツイニングプログラムなどによる留学生交流の推進など、多様な形態での留学生受入れにより、大学の国際化を実質化すべき」と提案している。UMAP や AISM プログラム、キャンパス・アジアのように、2 国間のみではなく、多国間で結ばれるスキームも視野に、交換留学制度の多様化も必要となるだろう。留学生 30 万人計画を達成した現在、留学生の日本滞在ビザの認可の状況も変化しつつある。外国人材の受入れ、共生に関する関係閣僚会議（2020）でも、留学生の在籍管理の徹底や、在留資格審査の厳格化が示されており、量から質への転換が示されている。中国がタイにて積極的な交流を図っているように、今後は、中国だけでなく、様々な国がタイとの交流を進めていくことは明白である。今後、日本の大学は、学生派遣や受入れを行っていく中で、その国々の状況や大学の要望に沿う細かな対応が求められるだろう。各国の状況もそれぞれで、各大学が持つ予算や人材など資産状況も異なっている。あらゆる国々との交流を広げるのではなく、「選択と集中」といった形で重点国を定め、その国の特色に合う施策を講じていくことが大事になってくるだろう。

注

1）トゥラキットバンディット大学内の孔子学院ホームページによると、2019 年、タイには 14 か所の大学に孔子学院が設立されており、この 14 全ての大学が中国の大学と提携している。孔子学院が設立されているタイの 14 大学とは、チュラロンコン大学、コンケン大学、メーファールアン大学、チェンマイ大学、ラチャパットバーンソムデットチャオプラヤー大学、ソンクラーナカリン大学プーケットキャンパス、マハーサーラカーム大学、ラチャパットスアンドゥシット大学、タクシン大学、ソンクラーナカリン大学、カセサート大学、ブラパー大学、バンコク大学、トゥラキットバンディット大学である。

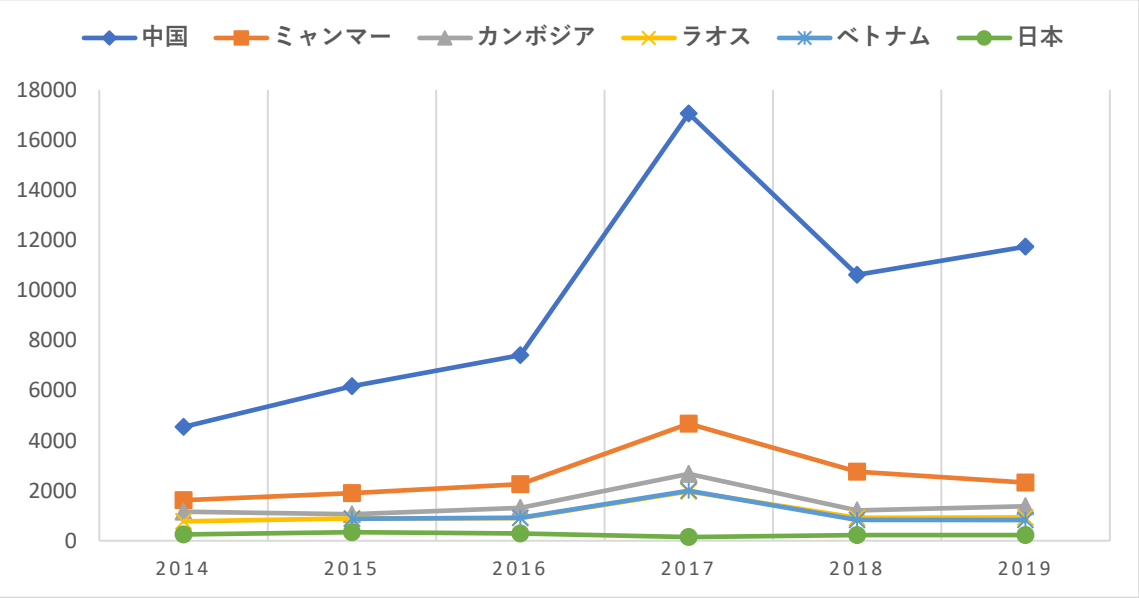
第 3 章　日タイ両国間の留学状況と両国の留学生政策

本章では、日タイ両国間の留学状況、また両国の留学生政策について言及する。まず、日タイ両国への留学状況についてだが、日本人のタイ留学については現状をまとめ、タイ人の日本留学の状況については、太平洋戦争終結前、太平洋戦争終結後、現在と 3 つの時期に分けて記述する。続いて、日タイ両国の留学生政策について触れる。日本の留学生政策については、外国人留学生の受入れ政策と日本人学生の海外への派遣政策の 2 つに分けてまとめ、タイの留学生政策については、タイ政府の奨学金制度を中心に、現在の状況をまとめる。次に、日タイが協力して行っているタイでの人材育成に関する政策について述べ、最後に、中等教育レベルにおける日タイの協力関係についてまとめる。

第 1 節　日タイ両国間の留学状況

1.　日本人のタイ留学について

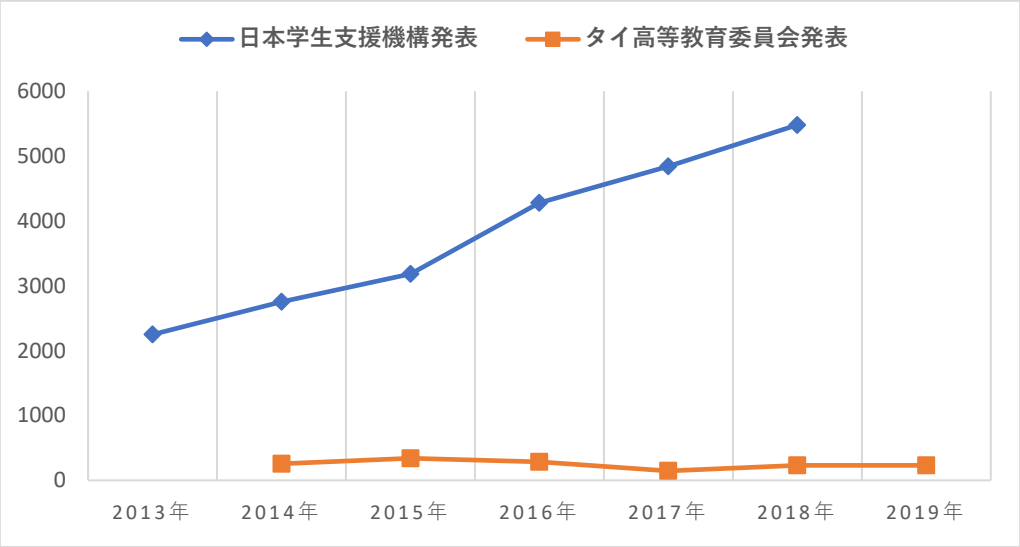
まず、タイに留学している派遣元の国について、タイ高等教育委員会が発表した数字を挙げる。同委員会は、2002 年以降毎年、タイの全ての高等教育機関における留学生受入れ実績の調査を実施している。2014 年以降、どういった国籍の者がタイへ留学しに来ているのか、年ごとに上位 5 か国と日本人学生数を下記のグラフにまとめた。



図表 3-1：タイへの留学生数上位 5 か国と日本人学生数
（タイ高等教育委員会ホームページより抜粋し、筆者作成）

2014 年からの数字を見てみると、派遣元は中国がトップで、2 位ミャンマー、3～5 位はカンボジア、ラオス、ベトナムのいわゆる CLMV 各国 [1] が占めている。日本であるが、2015 年に 10 位にランクインしたのみで、その他の年では上位 10 か国に入っていない。

太平洋戦争終結前の日本人のタイ留学について山口（2015）は、「1942 年 2 月に国際学友会とタイ文部省の間に日タイ学生交換協定が成立し、日本からはタイ派遣交換留学生 3 名（森良雄、河部利夫、冨田竹二郎）の派遣が決まった。」としている。交換留学生数たった 3 名のみであった 1942 年と比べ、2018 年には 5,479 名[2)] まで増えている。それでは、近年のタイへ留学している日本人学生数について詳しく見ていくこととする。日本学生支援機構が発表した数と、タイ高等教育委員会が発表した数を下記の図の通りまとめた。



図表 3-2：タイへの日本人留学生数（協定に基づいた留学生、基づかない留学生の合計数）
（日本学生支援機構「協定などに基づく日本人学生留学状況調査」、タイ高等教育委員会ホームページより抜粋し、筆者作成）

上記にも述べているが、日本人のタイへの留学は、2018 年に 5,479 名となっており、図表 3-2 にある通り、日本からタイへの留学生数は年々増加していることが分かる。タイは、日本にとって東南アジアで最も多い留学先国となっており、近年、タイをはじめとする東南アジア諸国への留学を必修としている学部も出てきた。タイへの留学目的も多様化しており、国際インターンシップ、交換留学、タイ語の学習などとなっている。東南アジアのへの留学の位置づけとして星野（2015）は、①短期間で語学学習や異文化を体験できる「訪問・体験試行型」、②将来の長期留学を実現するための語学力向上や異文化体験を目的とした「ステップアップ型」、③費用、期間、語学力などの障壁により希望する留学が実現できないために妥協案とした留学する「譲歩型」の 3 つに分類しているが、タイも他の東南アジア諸国と同様に、日本人の留学の形はこの 3 つの型に当てはまると認識できる。一方で、タイの高等教育委員会の発表によると、日本人留学生数は、2014 年 258 名、2015 年 341 名、2016 年 286 名、2017 年 146 名、2018 年 229 名、2019 年 231 名で、ほぼ横ばいとなっている。日本学生支援機構とタイ高等教育委員会発表の数字には大きな開きがあるが、これは、

日本学生支援機構は、日本の各々の大学が把握しているタイへの派遣留学の総数を発表しており、一方、タイ高等教育委員会の数字は、留学ビザを持ってタイに入国している日本人留学生数を表している。日本人は、タイに 30 日以内の滞在ならばビザなしで入国できる。30 日以内の短期留学でタイに入国してきた者は、他の観光客と同様の形で入国してくるため、タイ側として、ビザなしでタイへ入国してくる短期留学の日本人留学生数を把握することは難しい。この数字から、日本からタイへの留学は、学位の取得が目的のような長期の留学ではなく、大学間交流協定などを利用した、学生ビザ申請の必要がない、30 日以内の短期留学が主流となっていることが分かる。

2. タイ人の日本留学について

2.1 太平洋戦争終結前

村田（2007）は、太平洋戦争開戦前の日タイ両国の人的交流の概要について下記の通りまとめている。

> 日タイの人的交流の始まりは、明治 20～30 年代としており、タイは、近代化を進めるため、外国人の招聘と共に、留学生の派遣を行った。また、タイからの留学生は、1903 年に男女 8 名を専門学校や女子高等師範学校で工芸技術や家政の研究に従事したのが初めてであり、日露戦争直後には、タイ人海軍の学生 12 名を川崎造船所で受け入れた。1927 年になると、人的交流の増大に対し、「シャム協会」、「名古屋日本タイ協会」が設立され、タイ人留学生の斡旋や世話を行っていた。1935 年には、在留タイ人 521 人のうち、留学生は 45 名であった。その後、1937/1938 年度には、官私費留学生合わせて、日本に 200 人としており、欧米留学の数を上回った。

1943 年の南方特別留学生制度を利用して来日した学生もおり、太平洋戦争が終結するまでは、タイから留学生が継続して派遣されてきていたことが分かる。また佐藤（2015）は、戦前期における日本の対タイ文化事業について述べているが、村田（2007）と同様に、「最初のタイからの留学生は 1903 年まで遡る。サオワパーポーンシー皇后の令旨と資金により男女 4 名ずつが日本に派遣された。男子は東京工業学校や、東京美術学校へ、女子は女子職業学校へ留学をした。女子学生は 1907 年に卒業したとする資料が残っているが、男子学生に関する資料は、1907 年 9 月を最後に記録が残っていないため、それ以降の状況は不明である。」としている。また、山口（2015）は、太平洋戦争開戦以前のタイ人留学生について、「1912 年 4 月に建設省で、1919 年に桐生高等工業学校に各 1 名が留学し、1923 年にはタイ政府から日本の陸軍に 2 人が派遣され、その後、1933 年 8 人、34 年 16 人、35 年 21 人と増えていった。タイ政府派遣留学生は、1936 年春に初めて実現し、12 名の男子は国際学友会に宿泊し、日本語を学習した後、専門分野の研究に従事した。1937 年の初めには、タイの青年仕官 13 人が日本陸軍の研究のために 3 年間留学、さらに同年海軍士官 8 人と下士官 33 人が船橋に合宿して潜水艦操縦の研究に従事した。」とし、詳細なタイ人留学生の動

向を述べている。続いて、河路（2003）は、1930 年代から 1940 年代の日本とタイの文化事業について次のように述べている。

日本とタイの文化事情が本格的な展開をするのは 1933 年以降である。この年の 2 月 24 日、国際連盟総会で満州国不承認の勧告案が賛成 42、反対 1（日本）、棄権 1（タイ）で採択された際、日本では、この勧告案採決を棄権したタイに対する評価が高まった。一方タイでは、日本留学や日本語学習の希望者が増大する傾向にあった。在タイの日本政府関係者もタイ政府が日本への留学を奨励しているためか、タイ人学生の日本留学熱が高まっていることを認識していた。そういった背景の中、招致留学生奨学資金制度が立ち上がり、また、タイ人教育の受け皿として、国際学友会が設立された。国際学友会は 1936 年 2 月に設立され、タイ人専用ではなかったが、多国籍の留学生を一か所に収容するための施設であった。色々な国の留学生が在籍していたが、常に最も多かったのが、タイからの留学生であった。1938 年度から 1944 年度までの学籍簿から、390 名中 111 名がタイ人学生であった。またその多くが在日タイ公使館から紹介されてきた私費留学生であった。一方タイでも、タイ国内の日本語教育の充実を図る目的でバンコク日本語学校が 1939 年 3 月に開講され、日本からの日本語教員派遣も行われた。1942 年には、国際学友会とタイ文部省の間に、日タイ学生交換協定が成立した。同年 10 月には、この協定により、6 名のタイ人学生が来日をし、国際学友会で日本語の学習を始めた。

太平洋戦争開戦以前から、タイにおいては日本語教育が始まっており、日本語学習を通した日タイの人的交流、文化交流が行われていたことが読み取れる。

2.2　太平洋戦争終結後から西暦 2000 年頃まで

村田（2007）は、「（太平洋戦争）戦後、日本の国費留学生の招聘が始まった 1954 年頃からタイ人留学生が増加し始め、1983 年以降は、国費・私費留学生ともに急増してきた」としている。その数を見てみると、1975 年のタイ人の日本留学生数は 122 名、1991 年には 681 名とその数を増やしている。1983 年に、留学生受入れ 10 万人計画が発表され、在タイ日本大使館日本広報文化部に日本留学相談サービスが設置された。また、1990 年からは、「日本留学フェア」も開催され、その効果もあってか、2003 年にはタイ人日本留学生数が 1,641 人となった。このように、2000 年代に入ってからも、国費、私費問わず、日本へ留学してくるタイ人学生は増加傾向にあった。ニーラナード（2007）は、1954 年から 2004 年までのタイ人の日本政府国費留学生についての現状をまとめている。

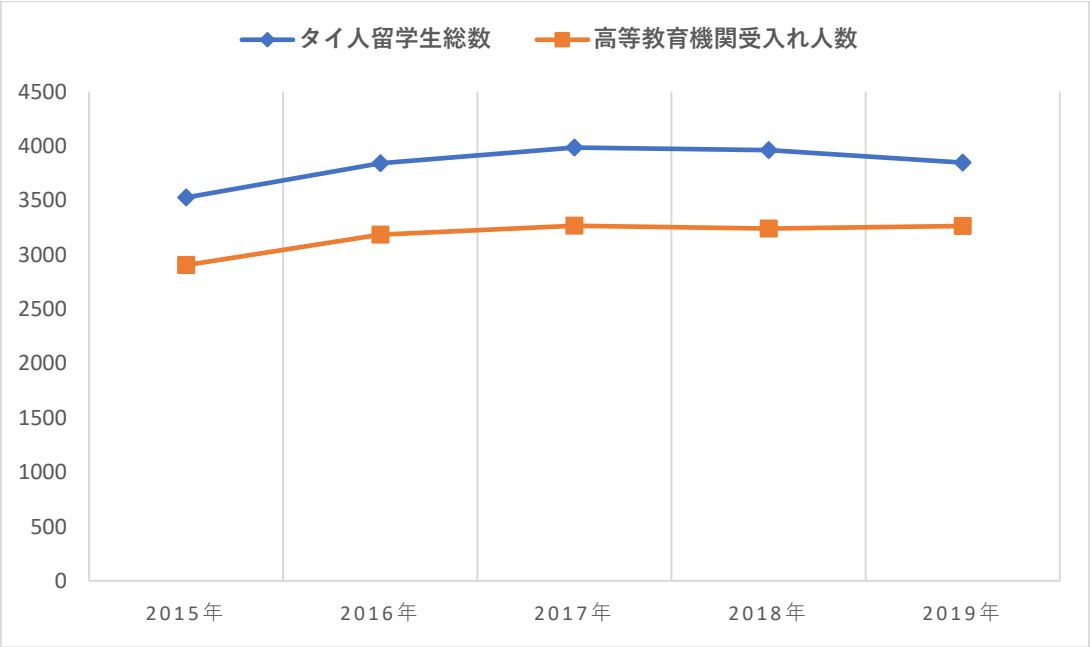
（日本政府国費留学生制度）発足時より現在まで、この奨学金を受給し、日本留学をしたタイ人は 1500 名ほどである。その歴史を紐解くと、1960 年代前半までは学部留学生が圧倒的に多かったが、1960 年代後半になると修士課程へ、1970 年代に入ると、博士課程へ入学を希望する学生が増えていった。1980 年代に入ると、新たに、教員研修留学生、

高等専門学校留学生、専修学校留学生という職上教育や実務型教育を受けるための奨学金制度が新たに創設され、国費留学生数が顕著に増加していった。1950 年代から 2000 年代までの間にタイ人留学生の専攻した学問分野を概観すると、学んだ者が多い領域としては、自然科学、人文科学、社会科学の順となっている。自然科学系の中でも、最も多く専攻した分野は工学で、次に農学となっている。人文科学系では、日本語・日本文学で、次は教育学である。また、社会科学系の場合は、経済学・経営学が最も多い。取得学位であるが、最も多いのが修士号、次に博士号、3 番目が教員研修コース修了となっている。毎年多くの奨学金志願者がおり、その競争率は非常に高い。

1980 年代後半の日本政府国費タイ人留学生数増加の背景であるが、「留学生受入れ 10 万人計画」が打ち出されたことが挙げられる。タイの工業化における経済発展の方向性に沿う形で、工学を日本で学ぶ学生が多かったことも頷ける。競争率の高さについてだが、日本政府国費奨学金に志願できる条件 [3)]が非常に高く、狭き門であることに間違いはない。

2.3　現在の状況

現在、タイから日本へ留学生しているタイ人学生数を下記にまとめる。全体の総数と高等教育機関が受け入れている人数を表示する。



図表 3-3：日本へのタイ人留学生数
（日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」の結果から筆者作成）

高等教育機関に留学しているタイ人学生は、全体総数の 80%～90%を占めている。交換留学生として短期で来る者の他、正規生として留学している者も多く、学位取得が目的の留

学と言える。しかし、近年の数字は横ばい傾向を示していることから、他のアセアン諸国のような昨年比 120%という大幅な増員は今後望めないのではないか。

カンピラパーブ（1999）は、日本への留学に対して、「日本留学の問題点を受入れ国である日本側の立場で議論されることが多く、送り出し国側から見た日本留学という視点についてはあまり議論されていない」と指摘している。そういった指摘から、富田、望月（2015）は、タイ人高校生を対象とした日本への留学観を調査し、その背景から、各大学が行うべき留学生に関する施策提言を下記の通り行っている。

① 留学期間（短期・中期／長期）に関わらず、学位あるいはそれに準ずる修了証を取得できるプログラムが必要である。
② コースで使用する言語にかかわらず、専門性の高い内容を学べるプログラムが必要である。
③ 英語コースへのニーズは高いが、同時に日本語コースへ留学を希望する者も依然として多く、また後者は高い進学意識を持っていることが窺えることから、大学・大学院の国際化を推進するにあたっては、英語コースだけを重視するのではなく、日本語コースへの留学生受入れについても、従来にも増して積極的に支援を行う。また、英語コースから日本語コースへ（あるいはその逆）のスムーズな移行を可能にすることも重要である。学部の英語コースを卒業した留学生が大学院の日本語コースへ進む（あるいは学部の日本語コースを卒業した日本人学生が大学院の英語コースへ進む）といったような流れをつくることが、高度な知識と技術を身につけた、より多くの留学生を日系企業への就職（あるいは日本人学生の国際化）へと導く。

日本の大学は、留学生向けの英語コースを作成し、施行することだけで満足するのではなく、大学の出口の部分である就職をも見据えた専門性の高いプログラム作成の重要性を説いている。すべてを英語で行うという「コースの英語化」が目的ではなく、英語化はあくまで手段であるということを認識して、コースやカリキュラムの構築を進めていくべきである。

次に、タイにおける留学希望者の日本留学観についてであるが、カンピラパーブ（1999）は、国費留学生と私費留学生それぞれの日本留学観について、「それぞれのグループの共通項として、日本留学組は高学歴志向で、高所得者層の出身であり、家族に留学経験のある者も多い。日本語能力の獲得を強く認識している点が特徴的である」と述べている。また、日本留学について、「アジアの中の留学先国として欧米留学と比較した様々な点を認識しており、多くの日本留学希望者が、同じアジアの国として文化的類似性を認め、文化、慣習、考え方など、同じアジア人として、欧米諸国より共通点が多いところが日本留学の利点だととらえている。また、アジアの中で欧米諸国に比肩しうる経済、技術大国として、日本に学ぶ点が多いと認識している」と述べている。約 20 年前のデータではあるが、タイ人は、こういった文化的に近い感覚を持っている国への留学を希望しているということが述べられて

おり、この文化的共通点は、日タイの大学間交流を進めていく上でアピールできる点であると考えられる。これは、タイ側のみならず、日本人学生にも言えることであり、今後、タイの大学との交換留学を実施していく中で、文化的に近い国であるというタイの特徴は、その他の国と比べて、学生へ安心感を与え、留学意欲を掻き立てることができるため、海外留学の第一歩目の国として適していると言えるのではないだろうか。

第 2 節　日タイ両国の留学生政策について

1.　日本の留学生政策について

1.1　留学生の日本への受入れ政策

加藤（1998）は、日本の留学生受入れの史実を下記の通り述べている。

> 日本が最初に留学生を受け入れたのは、明治 29 年（1898 年)、日清戦争の翌年、清国からの 13 名であった。富国強兵政策に邁進する明治政府が、最初に経験した大戦争に勝利し、日本政府、社会全体が、近代化、工業化を突き進め、不平等条約の撤廃、欧米列強との対等外交を求めていた当時、それまで千年以上にわたり使節を派遣した「留学先」から、留学生を受け入れたことは、まさに、帝国主義列強の中での国際構造の変化、つまり、日本の大国化を象徴している史実の 1 つである。さらに、明治 37 年（1905 年）の日露戦争直後から、中国からの留学生が急増し、9,000 人にも達した。この数は、10 万人受入れ計画が発表された 1980 年代初頭の在日留学生数に匹敵する。周知の通り、日露戦争の勝利は、欧米列強が、日本の国力を見直し、日本の関税自主権の回復、第一次世界大戦後の戦勝国の仲間入りの契機となったのである。

日本の国力の高さが留学生増加に大きく貢献していたことが分かる。現代においては、明治時代のように、軍事力を背景とした国力ではなく、日本の技術力の高さや文化的要素が重視されるようになり、日本への留学生数も順調に伸びてきている。また、その後の留学生の受入れ状況であるが、文部科学省（2001）の「我が国の留学生受け入れ制度 100 年の主な歩み」によると、「1911 年の辛亥革命に参加するため、清国からの留学生の多くが帰国した」と記されている。また、太平洋戦争中の留学生政策として、「南方特別留学生制度」が挙げられる。この制度は、1943 年から 1944 年にかけて、大日本帝国政府が東南アジアの各占領地区（マレーシア・インドネシア・ミャンマー・タイ・フィリピン・ブルネイ）から招いた国費留学制度である。文部科学省（2001）の資料によると、「1943 年には（この制度を利用して）116 名の学生が来日した」と記されているが、この名称や受入れ国からして、当時の国家戦略による政治利用が目的の留学生制度であったと言える。

日露戦争後から太平洋戦争に掛けて、留学生が多く日本に在籍していたことは、日本のアジアにおける地位が確立し、アジアの他の国々よりも、軍事的、経済的、技術的に進んでいたからであろう。現在も、留学生はいわゆる先進国と言われる国々に多く集まっている。自国よりも、経済的、技術的に発展している国に留学生は憧れる。日本国内の制度整備も大事

であるが、何よりも先決なことは、日本を留学先として選択してもらうこと、選択されるような魅力ある国になることである。

文部科学省（2001）の資料には、「太平洋戦争終結後の 1946 年、日本には 546 名の留学生が在籍していた」と記されているが、戦後の日本における留学生受入れ政策は、1954 年に日本政府国費外国人留学制度が発足したことにより本格化した。この制度は、日本と世界各国相互の教育水準を向上させるとともに、相互理解、国際協力の推進に貢献することを目的とした制度であり、初年度には 23 名の留学生が来日した。文部科学省（1970）の国費外国人留学生制度の概要には、この制度の目的が「我が国と諸外国との文化の国際交流をはかり、あわせて友好と親善を促進しようとするものであり、特に東南アジア、中近東諸国からの留学生の受入れを重点としており、それらの諸国の社会的、経済的発展に寄与する人材養成に積極的に協力すること」と記されている。1964 年には留学生数は 3,000 人 [4] を超え、順調にその数を増やしている。

その次の留学生政策として代表的な政策に、「留学生受入れ 10 万人計画」が挙げられる。この計画が発表された 1983 年の留学生数 8,116 人を 2000 年までに 10 万人にしようとするものである。当時の中曽根首相が推進した「21 世紀の留学生政策に関する提言」としてこの計画がまとめられ、重要政策の 1 つとなった。1987 年授業料減免学校法人援助事業、1991 年アジア太平洋大学交流機構（UMAP）[5] の設置、1995 年短期留学推進制度の創設などの施策が次々と打ち出され、大学の受入れ体制の整備も進んでいった。この計画が発表された翌年の 1984 年から 1989 年までの留学生数の推移であるが、プラザ合意を挟んで、日本の経済大国化が急速に発展した過程では、在日留学生数は、12,410 人から 31,251 人へと 2.5 倍増、年率にして 20%以上の伸びを記録した [6]。日本の順調な経済成長、就労ビザ審査の簡略化などを背景に、2003 年には留学生が 11 万人を超えた [7] ことで、一定の目標を達成できたと言える。同年 12 月には、中央教育審議会から、「新たな留学生政策の展開について」が答申され、この中で、「①相互理解と人的ネットワークの形成、②国際的な日本人の育成と開かれた社会の実現、③日本の大学等の国際化、国際競争力の強化、④人材養成を通じての知的国際貢献」が挙げられており、相互交流を前提とした国際的な日本人の育成と国際競争力の強化が新たな目標として設定された。何よりも留学生の量より質を考慮することが強調された。

留学生 10 万人計画の目的が達成された翌年、岡田（2004）は、留学生受入れ政策の課題と展望として、下記 4 点に焦点を当て、提言を行っている。

① 海外における各大学の PR 活動

留学生が海外にいる段階から、日本社会や大学に関する様々なレベルにおける情報提供システムの整備、構築をする必要がある。日本語だけでなく、英語版ホームページの充実化をさせることにより、情報を的確に把握できるような情報提供システムが必要であろう。また各大学が海外拠点を設けること、もしくは JASSO などの海外事務所を共同利用してオフィスとして活用し、情報提供を行えば、優秀な留学生を獲得する一助となる。

② 大学内の留学生受入れ環境の整備

環境整備で注目されるべきものは、「①留学生寮の充実、②学内手続きの多言語化、③日本語教育の充実、④英語による専門科目の拡大」が挙げられる。

③ 留学生のキャリアアップ・フォロー

日本は入国管理の厳格な諸規則から留学生の就職に関しては未だに実現が困難である。一方、採用する企業側においても、留学生を定期的に雇用しているところは少ない。こういった現状を改善するため、大学では留学生の卒業後のキャリア形成に対する組織的な支援体制構築が迫られている。また、国としては、外国人の就労に関する入国管理制度のさらなる規制緩和措置が必要であるだろう。

④ 留学生の人的リソースとしての活用

帰国留学生のネットワーク構築が必須である。帰国した留学生を対象としたインターネットを活用した教育・研究・リクルート情報などを定期的に発信するシステムの構築により、どこにいても最新の情報を手に入れることが可能となる。

2020 年となり、上記 4 つの提言が指し示しているような、各大学における留学生の受入れ体勢は整ってきている。タイには多くの日本の大学が拠点を設立し [8)]、日々広報活動が行われている。また、英語で修了できるコースも非常に多くなってきた [9)]。英語での情報発信もほとんどの大学で行われている現状だ。一方、留学生のキャリアフォローについては、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（2020）においても、留学生の就職等の支援が盛り込まれているが、未だ規制も多く、修正すべき点は多くあるだろう。

留学生受入れ 10 万人計画に続いて、2008 年には、「留学生 30 万人計画」の方針が示された。留学生 30 万人計画とは、当時 123,829 人であった留学生数を、2020 年頃を目途に 30 万人まで増やし、大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得していくことを目的としている。この目的を達成するための方策として、「①日本留学への誘い～日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開～、②入試・入学・入国の入り口の改善～日本留学の円滑化～、③大学等のグローバル化の推進～魅力ある大学づくり～、④受入れ環境づくり～安心して勉学に専念できる環境への取組～、⑤卒業・修了後の社会の受入れの推進～社会のグローバル化～」が挙げられている。これと付随する形で、「国際化拠点整備事業」という事業が 2009 年に始まり、この施策を中心的に行う 13 大学が選定されることとなった。留学生 30 万人計画の骨子は、文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省が連名で発表されているように、大学だけの取組みではなく、大学入学前から大学卒業後までをトータルでカバーすることが特徴と言える。2012 年にこの事業は終了し、2015 年に国際化拠点整備事業の最終評価が発表された。採択大学は先にも述べている 13 大学で、2015 年の事後評価では、これまでの取組状況や成果、目標達成状況、補助事業期間終了後の展開などを S から D の 5 段階に分けて評価している。「目的は十分に実現された」との最高評価にあたる S 評価には、早稲田大学と同志社大学の 2 大学が選出された。早稲田大学では、拠点大学の国際化について「Waseda Vision 150」という長期

戦略を立てて全学的に取り組んでおり、日本人学生の海外派遣が大幅に増加するなどの成果をあげた。同志社大学では、専任教員の約半数が外国籍教員、外国の大学で学位を取得した日本人教員、外国で教育研究歴のある日本人教員であるなど、大学の国際化進展が高く評価された。「目的は概ね実現された」のA評価には、東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、上智大学、明治大学、立命館大学の10大学、「目的はある程度実現された」のB評価には、慶應義塾大学との評価となった。

国際化拠点整備事業を継続する形で、2014年に、「大学改革」と「国際化」を断行し、国際通用性、ひいては国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援を目的とする「スーパーグローバル大学創成支援事業」が創設され、タイプAとして13大学、タイプBとして24大学の合計37大学が採択された。タイプAとは、世界大学ランキングトップ100を目指す力のある、世界レベルの教育研究を行うトップ大学を対象とし、タイプBは、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引する大学を対象としている。主な成果指標は、①国際化関連、②ガバナンス関連、③教育改革関連の3つが挙げられている。今回の事業の特徴としては、人事制度や採用制度など、大学の運営方法に関することや、日本人学生の海外留学推進などが基準として設けられていることである。現在も施行中の事業であるが、2018年には、その中間評価が発表された。評価結果は、S評価（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が6件（全体のうち16%）、A評価（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が 25 件（同 68%）、B評価（「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される」）が6件（同 16%）であった。2020年には、2回目となる採択事業の中間評価が行われる予定である。

スーパーグローバル大学創生支援事業に採択されていない各大学も、大学のグローバル化に向けて、採択大学同様の改革を行っている。まだ改革の進行度合いが各大学ばらばらであり、それをある程度の標準まで推し進めることが今後の課題と言えるが、産業界を含めた日本全体が、留学生受入れ30万人の目標に向かって努力してきた結果、2019年5月の日本の留学生数は312,214人[10]となり、留学生30万人計画は予定よりも早い段階で目標を達成することができた。

中央教育審議会（2018）は、2020年には留学生数が目標の30万人まで近づくという見解を述べた上で、2020年以降の留学生政策の在り方について、「1．大学の国際化を実現する多様な留学生交流の推進、2. 留学経験者のネットワークの拡大と可視化、3．高度外国人材としての留学生の我が国への定着促進」を挙げており、また、第2章でも述べたが、今後の施策については、「1. 海外大学との連携による戦略的な留学生交流の推進、2. 日本語準備教育（ファウンデーションコース）の積極的活用、3. 産学官による就職促進の仕組みの構築、4. 留学情報の一元化・海外でのリクルーティング強化」とし、「留学生のニーズや受入れ大学の強みに応じた多様な留学生の受入れを推進し、日本語教育、大学教育、就職機会など、日本留学の入口から出口まで通じた魅力をワンストップで発信すべきである」と述べている。

1898 年にたった 13 名の清国からの留学生から始まった日本への留学の歴史であるが、約 120 年後の 2019 年には、その数は 30 万人を超えた。留学生 30 万人計画という質より量を求める政策に対し、現在は、留学生の日本語能力の脆弱さや不法労働問題などが問題となっている。また、定員充足率が低い大学による、質を伴わない留学生の招致などの課題があることも事実である。30 万人という目標を達成した現在、留学生数という「量」よりも、どういった教育を留学生に対し行っているのかなど、教育の「質」が重要視されることになる。今後、仕事目的で日本に留学をしようとする留学生に対しては、学生ビザの延長や発給が認可されないという事例も多くなってくるだろう。日本の大学としても、学習意欲の高い学生、すなわち日本留学を第 1 希望と考えている留学生を集めてこなくてはならない。入ってくる留学生が増えれば、自ずと出口に当たる就職を日本で希望する留学生も増加する。そういった出口部分の制度設計も必要な時代に入ったと言え、産官学が連携して外国人留学生のインターンシップ制度の設置や就労ビザ規制の緩和など、対応すべき課題は多く残っている。明治時代に比べ、国外への移動は、格段に便利となり、インターネットの普及など、世界中どこにいても、様々な情報が手に入る時代となった。その分、人の動きも活発となり、国をまたいで活動する人も多くいる。ヨーロッパではシェンゲン協定に参加している国の人々の移動は自由に行われている現状だ。日本は、留学生へのビザ支給や外国人労働者の受入れなどに関する規制が多く、外国人の就労問題についても議論が続いている。観光客の増大もそうだが、今後外国人の日本への出入りを制限していては国の発展は望めない。日本は、観光立国を目指し、観光収入を経済成長の柱と据え、教育面ではより多くの優秀な外国人研究者を受け入れていこうとする方針が示されている。具体的な数値目標については、観光客 4,000 万人、留学生 30 万人と、当初東京オリンピックが開催される予定であった 2020 年が 1 つの目安となっているが、その後も継続性を持って、観光客や留学生を受け入れる努力を推進しなければならない。多くの外国人が日本へ入ってくることにより、国内には多種多様な文化を持つ人々でダイバーシティ化するであろう。多様性に富んだ状況に対応できる人材育成も必要となる。そういった人材を育成していく面から考えると、学生時代に異文化を体験し、異文化を理解する過程で必要不可欠な海外留学についても一層の支援が必要となる。これからは、留学生の受入れと日本人の海外派遣のバランスを重視し、政策を打ち出していくことが大事である。

1.2　日本人学生の海外留学促進政策

日本学生支援機構の「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」から、2017 年度、2018 年度の日本人学生の海外留学先国の現状を下記の図表に示す。

図表 3-4　留学先国別日本人留学生数

	国名、地域	留学生数（名）	
		2017 年度	2018 年度
1	アメリカ	19,527	19,891
2	オーストラリア	9,879	10,038
3	カナダ	9,440	10,035
4	韓国	7,006	8,143
5	中国	7,144	7,980
6	イギリス	5,865	6,538
7	台湾	5,187	5,932
8	タイ	4,838	5,479
9	フィリピン	3,700	4,502
10	ドイツ	3,125	3,387
	その他	29,590	33,221
	合計	105,301	115,146

（日本学生支援機構ホームページより抜粋、筆者作成）

現状において、日本人の留学先の国は、英語圏の国々が人気であることが分かる。また、アジア圏では、韓国、中国、台湾などの近隣諸国が人気だ。留学の期間であるが、総数 115,146 名のうち、76,545 名が 1 か月未満の短期留学となっている。留学期間は短期で、語学学習や海外インターンシップなど、単位取得を伴わない留学も含めた学生の留学数が年々増加している。そこで、本項では、日本人の海外への派遣、つまり日本人学生の海外留学に関する政策について述べることとする。

留学生 10 万人計画に基づく様々な政策は、日本への留学生受入れを重視した政策であった。2003 年に 10 万人を達成し、それに代わる指針を示すという状況で、2003 年中央教育審議会が出した答申の中に、受入れ中心から相互交流重視へという理念が示された。この答申に対し、大西（2008）は、「①今までは（日本への）受入れ中心であり、（日本人の）送り出しには十分な注意が払われて来なかったことを認めたこと、②受入れと送り出しとの間で地域バランスを欠いていることに言及したこと、③その上で相互理解重視という新たな理念を表明したこと」を注目すべきポイントとして挙げている。また、このような提言がされた理由として、「留学生 10 万人計画が発表された 1983 年は、海外で学ぶ日本人は 18,000 人ほどであったが、2001 年にはその数が 76,000 人余りとなり、大きくが増加していること」を挙げた。この 2003 年の中央教育審議会の答申が、日本人学生の送り出しについての議論の始まりと言える。2007 年に入り、様々な留学生に関する政策が答申されたり、閣議決定されたりしていたが、大西（2008）は同年に発表された答申を以下の 5 つにまとめている。

（1） 経済財政諮問会議「成長力加速プログラム」
（2） アジアゲートウェイ戦略会議「アジアゲートウェイ構想」
（3） イノベーション 25 戦略会議「イノベーション 25」
（4） 教育再生会議「教育再生会議第二次報告」
（5） 経済財政諮問会議「経済財政改革の基本方針 2007」

これら全てに日本人学生の海外留学の支援策が講じられている。また、国立大学協会による「留学制度の改善に向けて」という大学側からの提言も注目すべきである。同協会が学生の派遣増加策として挙げるのは以下の 7 点である。

① 海外留学プログラムを工夫すること
② 日本人学生の留学に対するモチベーションを高めること
③ 経済的支援を充実させること
④ 海外留学に対して社会がもっと肯定的な評価をすること
⑤ 卒業遅れや就職活動時の障害など、不利な要因を排除すること
⑥ 日本人学生の語学力を向上させること
⑦ 留学前、留学中、留学後の支援を充実させること

上記①～⑦の提言で、未だ解決されていない課題が多いことに気が付く。そういった状況ではあるが、学生の海外留学支援に積極的な日本の大学も多い。所属の学部生全員が留学を行わなければいけない学部も設置され始め、学生の語学力やモチベーションの向上へ努力している大学も出てきた。しかし、就職活動が留学の妨げとなってしまっている状況もあることから、大学のみが努力するのではなく、産業界も含めた社会全体が留学への理解を深め、留学しやすい環境を整えていくことが大事ではないだろうか。

現在、日本人の海外留学支援は下記の通り 3 つ挙げられる。主に、経済的な支援がメインの制度が多い。

① 海外留学支援制度

2013 年に、日本学生支援機構が行う海外留学支援制度が創設された。この制度は、日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校（専攻科を含む。なお第 2 年次以下を対象とするものを除く。）又は専修学校（専門課程）が、諸外国の高等教育機関との学生交流に関する協定等に基づいて、8 日以上 1 年以内、当該大学等に在籍する学生を派遣するプログラムを実施する場合、そのプログラムを支援する制度である。現行では、「協定派遣」「学部学位取得型」「大学院学位取得型」の 3 つのタイプに分かれている。

② トビタテ！留学 JAPAN

2013 年 10 月より、文部科学省が「トビタテ！留学 JAPAN」キャンペーンを開始した。これは、意欲と能力ある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す機運を醸成す

ることを目的としている。政府だけでなく、社会全体で取り組むことにより大きな効果が得られるものと考え、各分野で活躍している方々や民間企業からの支援や寄附などにより、官民協働で「グローバル人材育成コミュティ」を形成し、将来世界で活躍できるグローバル人材を育成する。2020 年までに大学生の海外留学 12 万人、高校生の海外留学 6 万人への倍増を目指している。

③ その他奨学金

奨学金には、所属する教育機関や都道府県が提供するもの、その他日本の各種法人が提供するもの、海外の教育機関が提供するもの、海外の各種法人が提供するものなど、様々な種類がある。

このように、日本への留学生受入れだけでなく、日本人の海外留学の支援制度も整備されてきている。2020 年までの具体的な目標値も設定されていることから、産官学が連携して、更なる留学環境の整備を行っていかなければならない。

1.3 コロナ禍における新たな国際交流政策

ここまで日本の留学生受入れ政策と日本人学生の海外への派遣政策について述べてきた。しかし、2020 年に入り、コロナウイルスの世界的流行によって、国際交流の政策にも大きな影響を及ぼしていることは周知の事実である。具体的な影響として、留学生の受入れであるが、2020 年春に入国予定であった学生は、ほぼ渡日できていない状況となり、また日本人学生の海外派遣留学も、留学予定者は渡航の見合わせを余儀なくされている。こういった現状となり、大学としても、様々な影響が懸念されている。出入国制限によるグローバル人材の育成機会の損失、学生の海外における学位取得、就職機会の損失、フィールドワーク、先端技術、知識習得の機会減少などが挙げられるだろう。

令和 2 年第 11 回経済財政諮問会議、第 41 回未来投資会議合同会議において、経済財政運営と改革の基本方針 2020 がまとめられたが、その中で、ポストコロナ時代を見据えた大学改革として、「国内外の大学や企業と連携した遠隔・オンライン教育の推進をするとともに、（・・・）博士課程教育をはじめとする高度人材教育の構築等を推進し、優秀な人材を日本に惹きつける国際的な頭脳循環、トビタテ！留学 JAPAN、大学間交流協定による単位互換や共同研究、教育プログラムの国際連携などを拡大する」と述べられている。また、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議において、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和 2 年度改訂）として、留学生の就職支援や在籍管理の徹底が言及されていることからも、ポストコロナにおける高等教育機関の留学生受入れ政策に関しては、派遣・受入れの人数（量）から教育成果（質）への転換が図られることになるだろう。また、日本人学生の派遣政策に関しては、海外の協定大学と連携し、オンラインでの国際協働プログラムの設置など、新たな国際教育の形態やプログラムの施行が求められることになる。そういったことを鑑みると、留学生 30 万人の目標を達成した今、日本の大学においては、就職まで一貫した留学生支援の促進、より高い学位レベルでの留学生受入れの推進、大学内のオン

ライン機器や環境の整備など、多くのことを実行していかなければならない。

2. タイの留学生政策について

タイ政府は、1990 年～2005 年の第 1 次高等教育 15 か年計画、2008 年～2022 年の第 2 次高等教育 15 か年計画、2020 年～2035 年の第 3 次高等教育 15 か年計画というように、高等教育機関に対し、タイの高等教育の方向性についての大枠を示し、各高等教育機関は、その大枠に従って活動を展開していく。また、その 15 年間を細かく分ける形として、数年ごとに高等教育発展計画が公表されている。それでは、近年のタイ人の海外高等教育機関への留学状況について述べていく。

> ユネスコのデータによると、2008 年から 2016 年までの 9 年間では、平均して年間約 27,000 人が海外留学をしているが、2012 年から 2014 年の間は、世界経済の低迷と共に、海外への留学生数は減少傾向にあった。更にタイでは、2011 年に深刻な洪水が発生し、国の経済成長に大きな影響を与えた。その年のタイ銀行の経済報告書からも景気減速が見られ、2012 年から 2014 年までのタイ人学生の留学生数減少に大きな影響を与えた。その後、国の経済状況も改善されていき、2015 年以降は、海外へ留学するタイ人学生の数が増加傾向になってきている。一方、タイの高等教育に留学する外国人留学生数は、2008 年から 2011 年の間では、年間約 2 万人という高い数字を示している。（第 3 次高等教育 20 か年計画より）

景気の変動に合わせて、海外に留学するタイ人学生の数も上下するという傾向を示しているが、コロナウイルスのパンデミックによる景気悪化よって、今後数年間において、タイ人の海外留学生数の減少が危惧される。タイだけの問題ではないが、交換留学も世界的にストップしており、学生の移動も大きく制限が課せられている。一刻も早いコロナウイルスの収束が期待される。

2.1 留学生政策について

タイの留学生政策について、杉村（2008）は、「従来はタイ人留学生の送りだしが中心であったが、第 9 次高等教育開発計画（2004-2006 年）において、アジア諸国からの留学生誘致と、タイ人を対象とした国際化施策の推進が掲げられ、タイの高等教育を国際的な水準にまで高めることにより、シンガポールやマレーシアと同様に近隣諸国における教育のハブとなることを目指している。」と述べている。

タイ政府が行っている海外留学に関する政策として主なものは奨学金制度である。一部富裕層は別として、タイはまだ 1 人当たりの国民総生産が平均 7,792 ドル（2019 年度）[11] であり、私費で欧米諸国や日本へ留学することはまだ難しい現状だ。主な奨学金制度であるが、省庁が支給する奨学金、タイ人事委員会が支給している公務員のための奨学金制度などがある。また各大学が所属教員の海外留学を支援する奨学金制度もある。奨学金制度につい

ては、下記 2.2 で詳しくまとめる。

タイ政府国費留学生の日本への受入れは、1970 年代田中角栄政権時代に始まったとされ、タイで中学を卒業後、日本の国立高校へ進学し、その後、学士、修士、博士課程と進学をしていくスキームであった。次に、2000 年以降でタイ政府が行った奨学金制度の例を 1 つ紹介する。ODOS（One District One Scholarship・一群一奨学金制度）という名称であるが、これはタクシン政権時代の 2004 年から始まった制度で、2004 年と 2006 年に 2 度支給された。その後、民主党政権下で一時中止されていたが、タクシンの妹であるインラックが首相に就いた 2012 年から再度支給が開始された奨学金制度である。しかし、2014 年の軍事政権誕生により再び中止となった。カンピラパーブ（2010）はこの制度について、「主に地方に住む貧困家庭の学生を対象に、全国各郡から 1 名を選定し、非英語圏への留学もしくはタイ国内での進学のために奨学金を供与するというものである」と説明している。また、この奨学金の目的について、「タイの人々の能力向上、知識促進、および社会のあらゆるレベルの人々の学習促進を目指し、タイ社会の貧しい子供に、個人、コミュニティおよび地域のニーズにあった専攻分野において国内外の高等教育機関に進学の機会を与える」ものとされている。2004 年と 2006 年の奨学金生計 1,836 名のうち、279 名 [12] が日本を進学先に選んだ。これは、フランスに次いで、2 番目に大きな数字となった。2004 年、2006 年支給の奨学金生の進学先は非英語圏の国でなければならないという制限があり、イギリスやアメリカを選択してはいけなかった。2012 年の 3 期生からは、非英語圏への留学という縛りがなかったにも関わらず、689 名の受給者のうち、122 名が日本を選択した [13]。国別では一番大きい数字であった。ODOS 奨学金の 1 期生、2 期生が多く日本へ留学していることから、諸先輩の影響も少なからずあったと考えられるが、タイ人学生にとって、日本が留学先として魅力的な国であったことの証左ともいえる。カンピラパーブ（2010）は、「外国での教育の機会を地方にいる貧困家庭にも与えるという意味で、非常に意義のある制度」と述べているが、地方に住んでいる学生に、外国での教育を受けるチャンスを与えたことは、非常に有効な奨学金制度であったといえる。2013 年の第 4 期生についてであるが、正式な数字は残っていないが、日本への進学者は非常に少なかった。これは、タイ国内の医学部への進学を認めたことにより、医学部へ進学を希望する学生が多かったためであると推察される。

2.2　タイ政府奨学金について

日本貿易振興機構の基礎的経済指標によると、タイの 1 人当たりの名目 GDP 全国平均は、2017 年 6,731 ドル、2018 年 7,448 ドル、2019 年 7,792 ドルとなっており、タイの経済も順調に成長してきている。バンコク周辺の首都圏に限れば、1 人当たりの名目 GDP 額はもっと多くなる。経済成長に伴い、中間層も増え、日本へ私費で留学できる層も増えてきている。しかし、富田・望月（2015）の調査によると、タイ人学生が日本の留学先機関を選ぶ上で、一番重要視していることは、奨学金制度の有無という結果であったことからも、国の経済が発展し、平均所得が増えているとはいえ、タイ人が海外へ留学する上で、奨学金が必要であることは否定できない。それでは、タイの政府奨学金には、どういった種類がある

のか、下記の表にまとめる。タイの政府奨学金は、タイ人事委員会（Office of the Civil Service Commission）の管理下において運営されている。

図表 3-5　タイ政府奨学金一覧表

奨学金書類	目指す教育レベル	志願時期
中学生向け奨学金 １．日本留学	高校、学士、修士	8 月
高校生向け奨学金 1.王室授業料奨学金（年間 9 奨学金） 2.以前に 1 の奨学金を受けたことがある者に対する政府奨学金	 1.高校、学士、修士 2.修士、博士	9 月
タイパット奨学金	学士、修士	9 月
科学省奨学金	学士、修士、博士	9 月
大学生向け奨学金 1.公務員向け 2.一般人向け	 1.高校、学士、修士、博士 2.修士、博士	1 月、2 月
公務員向け奨学金 1.所属先公表 2.所属先非公表 3.公務員養成奨学金 　－所属先公表 　－所属先非公表 4.経営者向け奨学金	 1.修士、博士 2.修士、博士、もしくは、修了書発行 3.修了書発行 4.修了書発行	 １．3 月 ２．3 月 ３．5 月 ４．2 月
タイ発展奨学金	修士、博士	1 月、2 月
タイ国内向け能力養成奨学金	タイ国内の学士課程最終学年、もしくはタイ国内外の修士課程最終学年	12 月、1 月

（タイ人事委員会（Office of the Civil Service Commission）のホームページより抜粋し、筆者が日本語へ翻訳し作成）

タイ政府奨学金は、タイ人学生への支援を目的としており、日本のように、外国人留学生への奨学金制度ではない。しかし、今後はタイ政府も、タイへの外国人留学生数を増加させるため、外国人留学生向けの奨学金制度の設立も検討すべきであろう。特に CLMV 各国からタイへ留学してくる学生は奨学金を望んでいる。タイが留学生招致を考えた場合、そういった CLMV 諸国の学生への奨学金制度を設立し、タイよりも GDP が低い低所得国家への支援策が必要になってくる。日本や欧米各国とは大学間交流で、短期、中期で学生の受入れや派遣を行い、一方で、CLMV 各国とは、奨学金を支給し、正規生として学生を受け入れるというモデルが今後できあがってくるのではないか。

3. タイで行われている日タイ両国による人材育成政策

タイでは、2015 年 11 月に安倍晋三総理が公表した「産業人材育成協力イニシアチブ」に基づいて、日タイ両国が協力して人材育成を進めている。産業人材育成協力の具体的施策として、主に JICA が主体となり、①エンジニア育成のための円借款プロジェクト、②国立高等専門学校機構によるタイ職業高校・技術短大等への支援、③工学系トップレベル校出身学生の日本への招聘拡大（Innovative Asia）、④国費外国人留学生制度が挙げられている。②についてであるが、2018 年 4 月に、タイのスーパーサイエンスハイスクール[14]中等部を卒業した学生 12 名が、日本の高等専門学校（受入校：八戸、仙台、茨城、長岡、明石、津山）にタイ政府奨学金を受給して入学するというスキームが始まった。今後も規模の拡大が見込まれている。また、同年 5 月には、5 年一貫の日本式高専型教育を導入したタイ高専コース[15]が設置され、40 名のタイ人学生が入学した。2018 年に実行に移された政策であるが、日本での教育、または日本式の教育を受け、将来は日タイ両国の産業界に貢献できる工学系の人材を育てるということが目的である。2020 年 3 月には、日本の高等専門学校型教育導入のためのタイに対する有償資金協力に関する書簡の交換もされ、また、94 億 3,400 万円の有償資金協力「産業人材育成計画」に関する交換公文の署名も行われた。本協力では、タイのバンコクにおいて、2 校の高専[16]を設立・運営し、日本の高専と同水準の高専教育を提供し、また日本高専への留学機会も提供することとしている。また、事業終了 2 年後（2034 年）には約 1,100 名の卒業生を輩出することにより、タイの持続的な経済発展に寄与することが期待されている。続いて、上記③の Innovative Asia についてだが、2017 年より JICA からの奨学金を受給したタイ人留学生が日本の各大学に派遣され始めた。これも工学系人材の育成が目的である。タイ政府は、タイランド 4.0 政策[17]に基づき、タイが先進国の仲間入りを果たすため、高付加価値化した製造業や、それを開発、運営するタイの産業界が必要とする工学系の高度人材育成を推進している。

4. 中等教育機関レベルでの交流

現在日本とタイの交流は中等教育機関まで広がりを見せている。例えば、日本のスーパーサイエンスハイスクールとタイのスーパーサイエンスハイスクール（プリンセスチュラポーン高校）との間で交流が行われている。タイのスーパーサイエンスハイスクールは日本のスーパーサイエンスハイスクール 1～2 校と協定を結んでおり、毎年 12 月にはタイのスーパーサイエンスハイスクールが主催するサイエンスフェアに日本の協定校も参加し、ポスターセッションなど交流活動を行っている他、両国の高校生がお互いの協定校を訪問する学生交流も盛んに行われている。日本の中学や高校がタイに分校を開いているケースも見られる。また、科学技術振興機構の日本・アジア青少年サイエンス交流事業さくらサイエンス[18]のハイスクールプログラムを利用して、日本へ来日しているタイ人高校生も多くおり、高校生の時から日本を訪れる機会を得ている学生も多い。

図表 3-6：日タイスーパーサイエンスハイスクール交流校一覧表

日本	タイ
奈良県立奈良高等学校	ナコンシータマラート校
東京学芸大学附属高等学校	チェンラーイ校
名城大学附属高等学校、東海大学附属高輪台高等学校	トラン校
秋田県立大舘鳳鳴高等学校	ブリーラム校
広島大学附属高等学校	ムクダハーン校
古川黎明高等学校	サトゥーン校
文京学院大学女子高等学校	ペッチャブリー校
静岡北高等学校	ルーイ校
北海道札幌開成高等学校、清真学園高等学校	ピサヌローク校
大分舞鶴高等学校	ロッブリー校
大阪教育大学付属高等学校天王寺校舎、立命館慶祥高等学校	パトゥムタニー校
市川学園市川高等学校、八戸工業高等専門学校	チョンブリー校

（タイのスーパーサイエンスハイスクール各校のホームページより抜粋し、筆者作成）

また、国際交流基金アジアセンターが実施している日本語パートナーズという事業も行われている。これは、アジアの中学・高校などへ日本語教師として派遣され、派遣先機関にて、現地の日本語教師や生徒のパートナーとして、授業のアシスタントや、日本文化の紹介を行っている。タイにも毎年多くの日本人が派遣[19]されてきており、タイの中等教育機関にて、日本語の普及に努めている。

このように、日本政府の事業などを利用する形で、様々な活動が中等教育機関で行われている。今後は、高等教育機関同士の交流だけでなく、更に下の世代に交流の幅が広がっていくことだろう。

第 3 節　小括

日本とタイの交流の起源は 600 年前まで遡ると言われている。当時は、御朱印船による対タイ交易を通じて、首都アユタヤには、日本人町も形成されていた。その後、徳川幕府による鎖国令により日タイの交易は衰退をしてしまったが、明治時代に入った 1887 年 9 月 26 日の日タイ修好宣言により、両国は正式な国交を開始した。明治の日本政府が東南アジア諸国と外交関係を結んだ最初の条約である。その後、1897 年 3 月にバンコクに日本公使館が開設され、1898 年 2 月には日タイ修好通商航海条約が調印された。2017 年には日タイ修好 130 周年を迎え、人的交流も非常に活発である。こういった人的交流の基礎に、日本の皇室とタイの王室の良好な関係があると言えるだろう。また、両国の首脳・閣僚レベルでの往来も頻繁に行われている。観光客の行き来も非常に活発であり、2019 年は、日本から年間 180 万人[20]以上がタイへ、タイからは年間約 130 万人[21]が日本を訪れている。また、2018 年タイに居住する日本人の数は約 7 万 5 千人[22]を越えるに至り、バンコク日本人学校は世界

各地の日本人学校と比べて、非常に規模が大きい学校となっている。一方、日本国内に居住するタイ人の数であるが、2019 年には約 5 万 4 千人[23] に達しており、タイ人にとっても日本は身近な存在となっている。このように、幅広い国民間の往来と交流によって、両国間の人的交流は成り立っており、今後もより一層関係が深まり、経済、文化など、様々な分野で緊密な関係を築いていくことが期待される。

注

1）CLMV とは、カンボジア（Cambodia）、ラオス（Lao People's Democratic Republic）、ミャンマー（Myanmar）、ベトナム（Viet Nam）の頭文字をとって、CLMV 諸国と総称される。

2）日本学生支援機構発表

3）学部志願者は GPA3.5 以上、大学院志願者は GPA3.25 以上と設定されている。日本語能力が高い場合は、この GPA 以下でも志願は可能となっている。

4）佐藤（2005）より引用

5）UMAP とは、University Mobility in Asia and the Pacific（アジア太平洋大学交流機構）であり、高等教育分野における政府、又は非政府の代表からなる任意団体である。アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として 1991 年に発足した。2019 年 8 月の参加国、地域は 36 か国である。加盟各国が連携、協力して交換留学プログラムを運営するとともに、UMAP 単位互換方式（UCTS：UMAP Credit Transfer Scheme）に基づく単位互換の普及など、アジア太平洋地域における学生等の交流を推進している。加盟大学であるが、日本は 118 大学、タイは 157 大学となっている。

6）加藤（1998）より引用

7）岡田、岡田（2011）より引用

8）日本学術振興会バンコク研究連絡センターホームページより引用

9）轟（2015）によると、2008 年には学部レベルで 7 大学 8 学部、大学院レベルで 73 大学 139 研究科であったが、2012 年には学部レベルで 20 大学 36 学部、大学院レベルで 88 大学 200 研究科となり、その数は学部で 5 倍強、大学院で約 2 倍に増加した。

10）日本学生支援機構ホームページ参照

11）日本貿易振興機構ホームページ参照

12）カンピラパーブ（2010）から引用

13）俵（2010）から引用

14）タイにはスーパーサイエンスハイスクールが 13 校ある。そのうち 12 校は「チュラポーン」と現国王ラマ 10 世の妹の名前が付けられている。全校中高一貫教育である。

15）同コースは、タイにあるテクニカルカレッジのうち、スラナリー校にメカトロニクスコース、チョンブリー校にエレクトロニクスコースが設置された。

16）2019 年 5 月、タイにおける第 1 校目の高等専門学校がモンクット王ラカバン工科大学内に開校した。第 2 校目として、モンクット王トンブリー工科大学内において、2020 年

開校を目指している。

17）タイランド 4.0 政策とは、ドイツのインダストリー4.0 の影響を多分に受けており、先進技術、とりわけデジタル技術を外国企業の誘致を通じて導入し、産業構造の高度化と先進国入りを実現するというものである。「次世代自動車」「スマートエレクトロニクス」「メディア，ウェルネスツーリズム」「農業」「バイオテクノロジー」「食品関連」「ロボティクス」「航空」「バイオ燃料、バイオ化学」「デジタル」「メディカルハブ」の 10 分野を重点産業として指定している。

18）さくらサイエンスプランは、科学技術振興機構が運営している制度である。産学官の緊密な連携により、アジアを中心とする国・地域の優秀な青少年に日本の先端的な科学技術に触れる機会を提供することを通して、①科学技術イノベーションに貢献しうる海外からの優秀な人材との継続的な研究等の交流を促進すること、②日本の教育研究機関のグローバル化、③日本とアジアを中心とする国・地域との友好関係強化に貢献を目的としている。アジア各国から招聘された者には、科学技術振興機構が渡航費や滞在費などの必要経費を支援する制度である。

19）国際交流基金バンコク日本文化センターホームページ参照

1 期 29 名（2014 年 9 月～2015 年 3 月）、2 期 40 名（2015 年 5 月～2016 年 3 月）、3 期 12 名（2015 年 8 月～2016 年 3 月）、4 期 60 名（2016 年 5 月～2017 年 3 月）、5 期 69 名（2017 年 5 月～2018 年 3 月）、6 期 80 名（2018 年 5 月～2019 年 3 月）、7 期 85 名（2019 年 5 月～2020 年 2 月）

20）タイ観光スポーツ省ホームページ参照

21）日本政府観光局ホームページ参照

22）在タイ日本大使館ホームページ参照

23）法務省ホームページ参照

第 4 章　日タイ大学間連携の現状と課題

本章では、日タイ大学間連携の実情を把握するため、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査[1)]から、近年における大学国際化の節目の年といえる留学生 30 万人計画が発表された 2008 年度と、最新の調査結果から遡った 5 年間（2013 年度から 2017 年度）におけるタイの大学との交流実績を抽出する。国公立大学、私立大学それぞれの大学間協定総数、活動内容別の協定数と協定総数に対する割合、またその数の推移、奨学金制度数、海外の拠点数について具体的な数値をまとめる。また、日本の大学との大学間交流に関するタイ側の意見を把握するため、タイの 7 つの大学を選び、インタビュー調査を実施し、インタビュー調査の結果は、日タイ大学間交流に対するタイ側の視点としてまとめ、タイの大学が抱える課題を明らかにし、その解決に向けた施策を探る。また、今後の日タイ大学間連携のモデルとして、日本の大学への提言をまとめる。

第 1 節　日タイ大学間連携の現状

文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査から、日タイ大学間連携の現状についてみていく。本節では、大学間協定総数とその活動内容別の協定数、協定総数に対する割合、年度ごとの協定数の推移、奨学金制度数、日本の大学のタイにおける拠点数を取り上げる。また、国公立大学、私学大学それぞれの協定数も表記した。本節における図表は、文部科学省ホームページ（https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm）より抜粋したもの、もしくは抜粋し、筆者が作成したものである。

1.　大学間協定数

2017 年度文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果によると、日本の大学の協定締結相手国上位 5 か国、地域は下記の図表の通りである。

図表 4-1：協定締結国上位 5 か国、地域との協定数

順位	国・地域名	件数
1	中国	7,447
2	米国	4,526
3	韓国	3,969
4	台湾	2,691
5	タイ	1,983

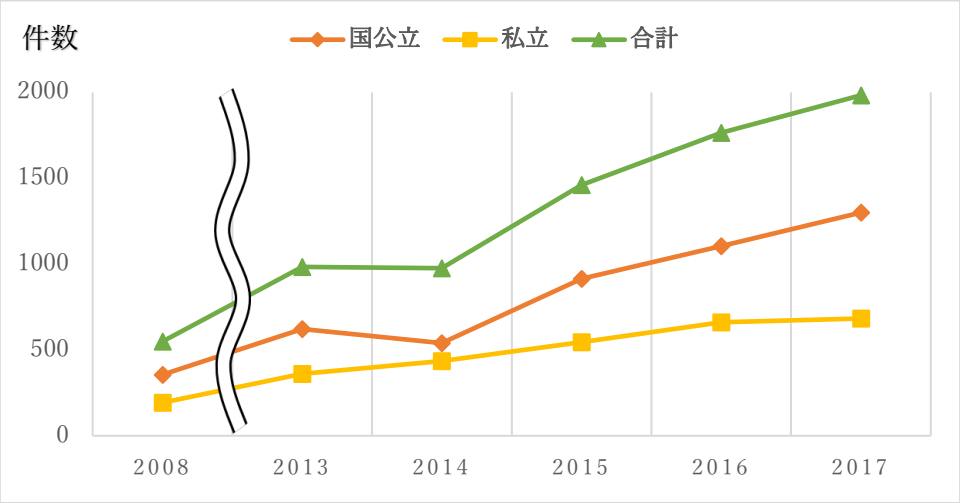
アジアの国々、地域が上位を占めているが、その中でもタイは 1,983 件で、全体の 5 位となっており、日本の大学にとって、非常に協定件数の多い国となっている。学生交流、研究者交流、共同研究など、その活動内容も幅広い。

それでは、留学生 30 万人計画開始年である同調査の 2008 年度と、直近の調査 2017 年度

から遡った 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の日本とタイの大学間の協定数とその推移を下記の図表にまとめる。

図表 4-2：日タイ大学間協定総数

年度	国公立大学	私立大学	合計
2008	356	193	549
2013	622	361	983
2014	540	436	976
2015	915	546	1,461
2016	1,104	661	1,765
2017	1,300	683	1,983



図表 4-3：日タイ大学間協定総数の推移

ここ数年で大きく数字が伸びていることが分かる。日タイ双方の大学が、協定締結に積極的であったと言える。2008 年の留学生 30 万人計画発表後からは約 4 倍、2014 年のスーパーグローバル大学創成支援事業施行後も大きく数が伸びており、国公立大学、私立大学ともに、日本の大学がタイで協定締結に向けて動いた結果である。一方、タイの大学も、2015 年のアセアン統合を見据え、大学の国際化の方針が示され、日本の大学の動きとも同調する形となり、両国の協定数が増えていったのだろう。

2. 協定内容

それぞれの大学が協定を締結し、どういった活動を行ってきたのか、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査から、タイの大学との協定を抽出し、協定内容別に、協定数、また協定総数に対する割合、また年度ごとの協定数の推移を図表にまとめた。調査した協定数や活動内容についてであるが、同調査最新版が 2017 年度で

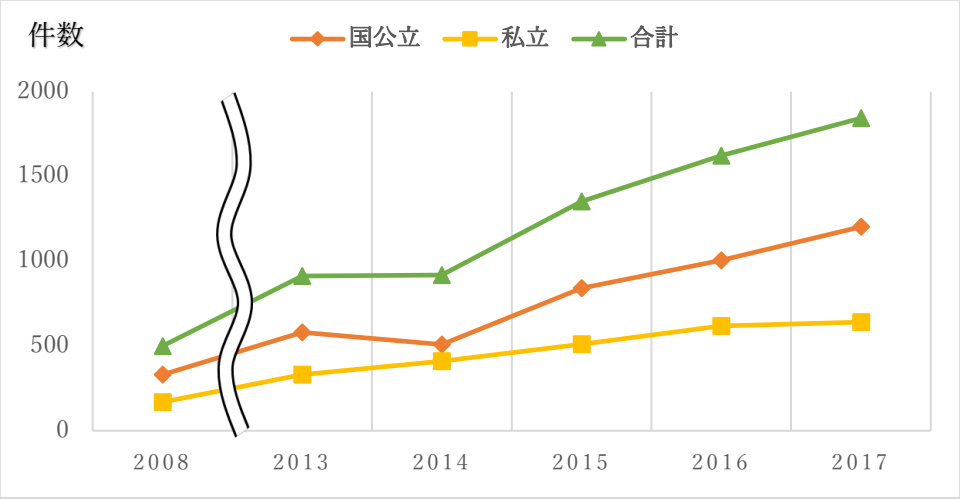
あり、そこから遡った 5 年間の数字（2013 年度から 2017 年度）を記載した。また、2008 年度については、留学生 30 万人計画が発表された年であり、日本の大学として海外の大学との交流を行う上で 1 つの節目の年となるため、数値を記載することとした。文部科学省ホームページに公表されている数字が正確でないと判断できる年度もあり、その部分については記載をしていない。本調査は、「学生の交流」、「教員、研究者の派遣、研修、その他の交流」、「共同研究の実施」、「単位互換」、「事務職員の派遣、研修、その他の交流」、「ダブル・ディグリー」「ジョイント・ディグリー」というように、協定の活動内容を 7 つのカテゴリーに分けて数字を公表している。それぞれの活動に関する協定数については下記の通りとなる。本章では、協定数のみの表示ではなく、その活動内容がどの程度行われているのかの目安を示すため、総数に対する割合もパーセンテージで表示することとした。総数に対する割合については、その年度のタイの大学との協定総数（図表 4-2 参照）から割り算する形で算出した。また、国公立大学、私学大学それぞれの協定数、割合も記載した。

2.1　学生の交流

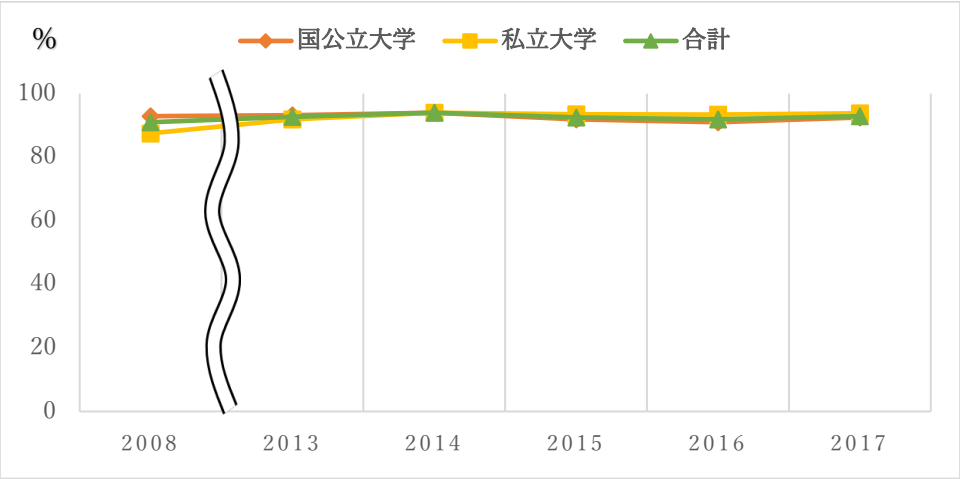
大学設置形態別の学生の交流に関する協定数と総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-4：「学生の交流」に関する協定数と総数に対する割合

	協定数			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2008	331	169	500	92.9	87.5	91.0
2013	580	332	912	93.2	91.9	92.7
2014	508	410	918	94.0	94.0	94.0
2015	841	511	1352	91.9	93.5	92.5
2016	1,005	618	1623	91.0	93.4	91.9
2017	1,203	641	1844	92.5	93.8	92.9



図表 4-5：「学生の交流」に関する協定数の推移



図表 4-6：協定総数に対する「学生の交流」に関する協定数の割合の推移

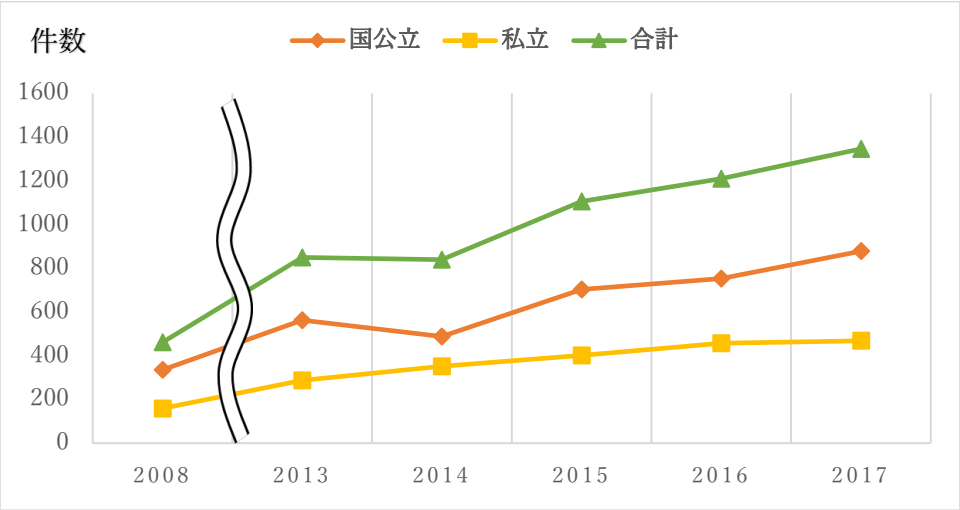
2008 年度の留学生 30 万人計画発表時からは約 4 倍、2014 年度のスーパーグローバル大学創成支援事業後から見ても大きく協定数を伸ばしていること、また、国公立大学、私立大学ともに、協定の 90%以上が学生交流に関することであることから、日本の各大学は、学生交流を核とした活動をタイの大学と行っていることが分かる。2014 年度以降、協定総数は国公立大学が 760 協定、私立大学は 247 協定が新たに締結されているが、学生交流に関する協定数も、国公立大学が 695 協定、私立大学は 231 協定と増加していることから、近年に結ばれた協定の多くが学生交流に関する内容が含まれている協定であることが分かる。両国の大学は学生交流を協定における活動のメインとして考えている。

2.2　教員、研究者の派遣、研修、その他の交流

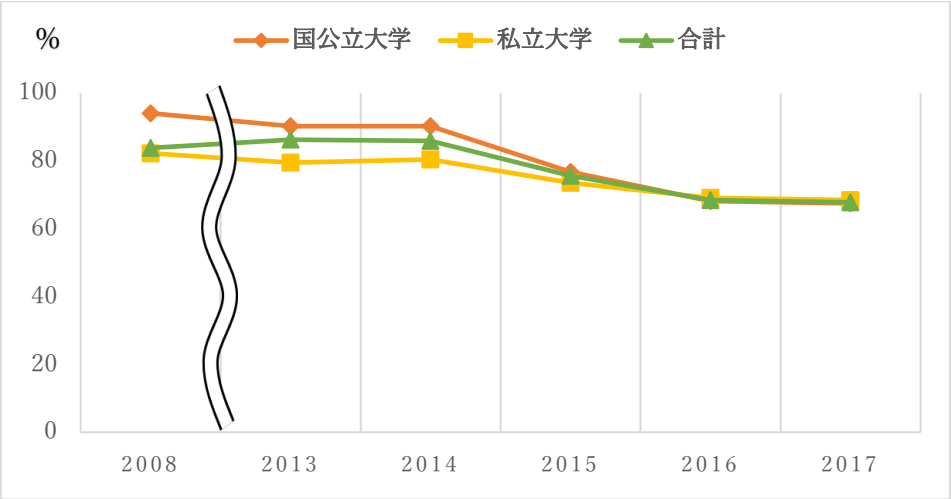
大学設置形態別の教員、研究者の派遣、研修、その他の交流に関する協定数や総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-7：「教員、研究者の交流」に関する協定数と総数に対する割合

	協定数			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2008	335	159	461	94.1	82.3	83.9
2013	562	287	849	90.3	79.5	86.3
2014	488	351	839	90.3	80.5	85.9
2015	703	402	1,105	76.8	73.6	75.6
2016	753	457	1,210	68.2	69.1	68.5
2017	878	468	1,346	67.5	68.5	67.8



図表 4-8「教員、研究者の交流」に関する協定数の推移



図表 4-9：協定総数に対する「教員、研究者の交流」に関する協定数の割合の推移

教員、研究者交流に関する協定数は学生交流に関する協定数の次に多く、年々その数も増

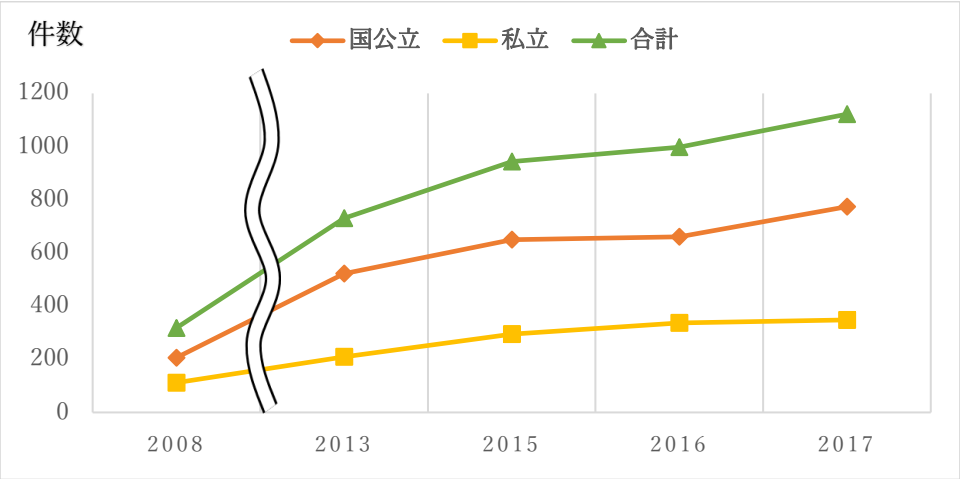
えていることから、頻繁に両国の教員、研究者が行き来していることが読み取れる。しかし、協定数は増加している一方で、2015 年度からは総数に対する割合は、国公立大学、私立大学ともに減少傾向にある。2016 年度になると、総数に対する割合は、私立大学が国公立大学を上回った。新たに大学間協定は締結されているが、総数に対する割合が減少しているということは、教員、研究者の交流に関する活動は新規の協定に含まれなくなってきていることが分かる。国立大学運営費交付金や私立大学経常費助成金の減額措置の影響が出ており、海外での研究活動にブレーキが掛かってしまっているのではないかと考えられる。

2.3　共同研究の実施

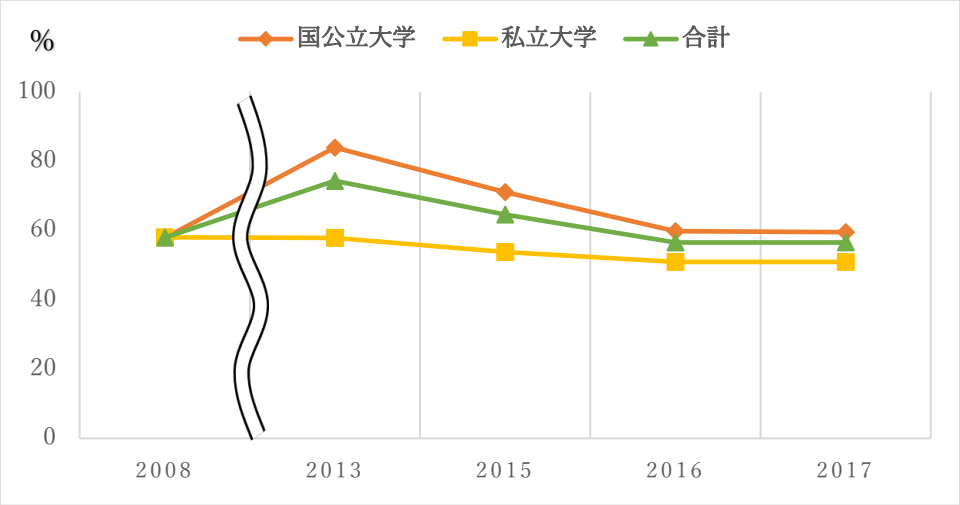
大学設置形態別の共同研究の実施に関する協定数や総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-10：「共同研究」に関する協定数と総数に対する割合

	協定数			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2008	206	112	318	57.8	58.0	57.9
2013	522	209	731	83.9	57.8	74.3
2015	650	294	944	71.0	53.8	64.6
2016	661	337	998	59.8	50.9	56.5
2017	774	348	1,122	59.5	50.9	56.5



図表 4-11：「共同研究」に関する協定数の推移



図表 4-12：協定総数に対する「共同研究」に関する協定数の割合の推移

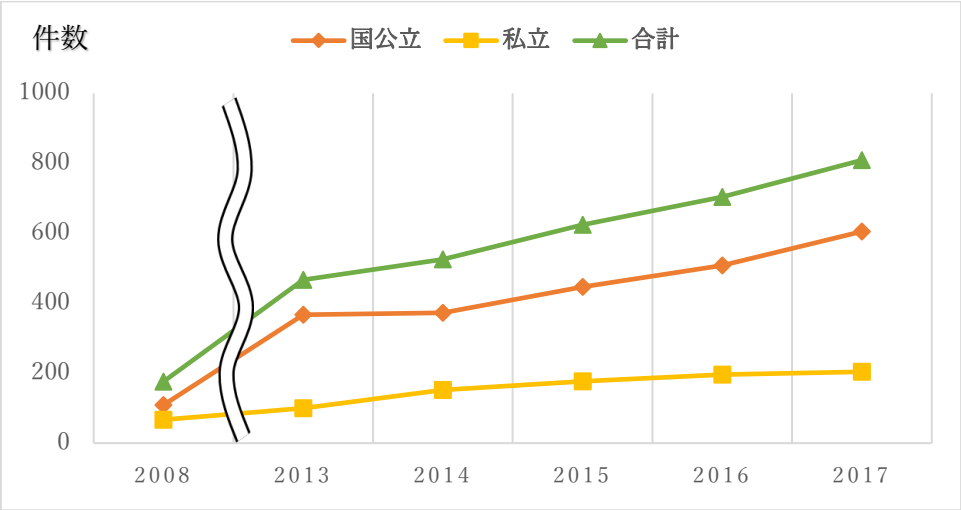
図表 4-12 にある通り、2008 年度は、国公立大学、私立大学でほぼ同値であった総数に対する割合は、2013 年度になると、国公立大学の方が私立大学よりも割合の数値が大きくなった。これは、国公立大学で、より積極的に共同研究が行われてきたことが窺える。だが、教員、研究者交流に関する協定と同様に、協定数自体は伸びているが、2013 年度をピークに総数に対する割合は減少してきている。特に、2015 年度から 2016 年度にかけては、国公立大学における総数に対する割合の減少幅が大きい。教員、研究者交流同様に、運営費交付金の減額が要因として考えられる。2016 年度から 2017 年度にかけては国公立大学、私立大学ともに総数に対する割合はほぼ横ばいとなっている。2014 年度に関しては、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査において、共同研究に関する協定数の抽出を試みたが、国公立大学の数字が 6、私立大学は 7 となっており、前後年の数値と見比べてみても、明らかな入力ミスと判断できるため、記載をしないこととした。

2.4　単位互換

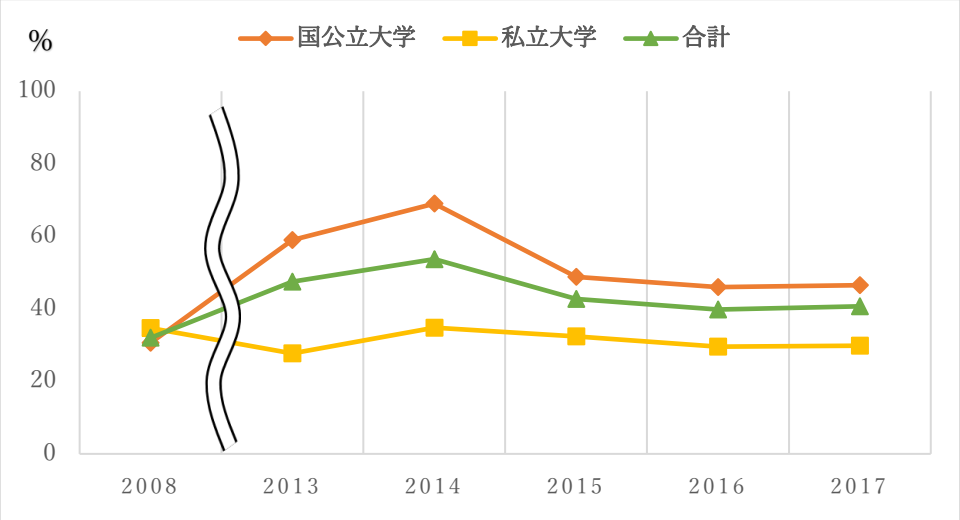
大学設置形態別の単位互換に関する協定数や総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-13：「単位互換」に関する協定数と総数に対する割合

	協定数			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2008	109	67	176	30.6	34.7	32.0
2013	367	100	467	59.0	27.7	47.5
2014	373	152	525	69.0	34.8	53.7
2015	447	177	624	48.8	32.4	42.7
2016	508	196	704	46.0	29.6	39.8
2017	605	204	809	46.5	29.8	40.7



図表 4-14：「単位互換」に関する協定数の推移



図表 4-15：協定総数に対する「単位互換」に関する協定数の割合の推移

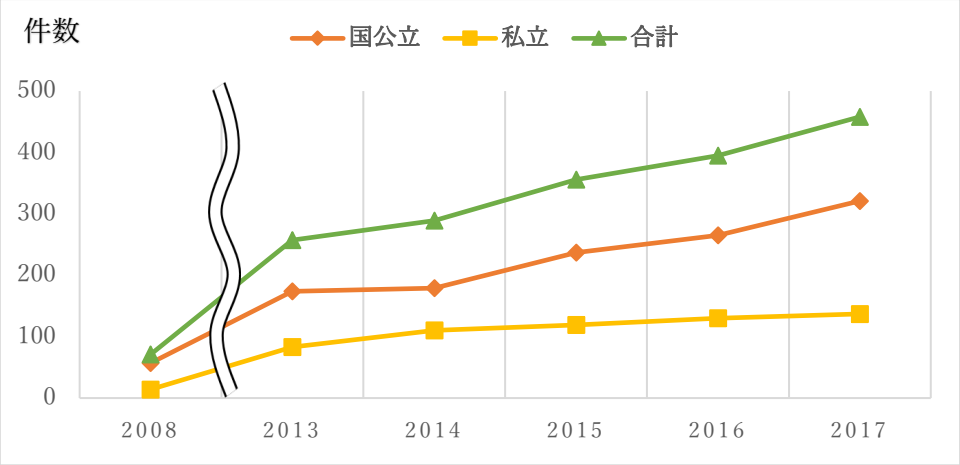
単位互換に関しても、協定数は着実に増えているが、2014 年をピークに総数に対する割合が減少傾向にあることから、新に締結された協定では、単位互換が含まれなくなってきていると考えることができる。2008 年当時は私立大学の方が国公立大学より単位互換を行っている割合が大きかったが、2013 年以降はその割合も逆転し、国公立大学が結ぶ協定の約半数が単位互換を行っている。一方私立大学は、総数に占める割合について大きな変化は見られない。現段階では、国公立大学の方が積極的に単位互換を行っていると言える。また、協定以外の制度として、日タイの大学が多く加盟しているアジア太平洋大学交流機構（UMAP）の単位互換制度を利用している大学もあるのではないかと考えられる。また、規模は UMAP よりも小さいが、東南アジア諸国と日本の大学が参加している AIMS プログラム [2)] という多国間スキームもあり、今後こういった 2 国間から多国間での単位互換制度への発展も見込まれるだろう。

2.5　事務職員の派遣、研修、その他の交流

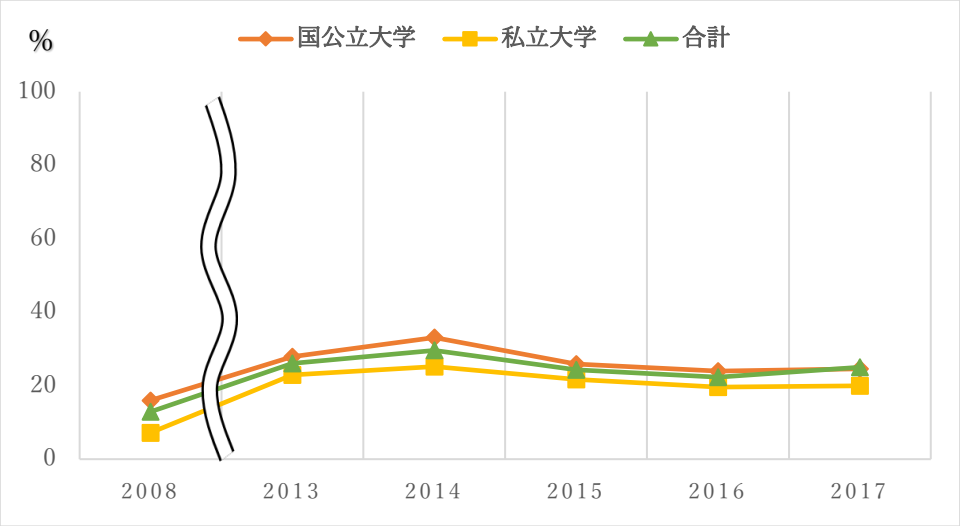
大学設置形態別の事務職員の派遣、研修、その他の交流に関する協定数や総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-16：「事務職員の交流」に関する協定数と総数に対する割合

	協定数			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2008	57	14	71	16.0	7.2	12.9
2013	174	83	257	27.9	22.9	26.1
2014	179	110	289	33.1	25.2	29.6
2015	237	119	356	25.9	21.7	24.3
2016	265	130	395	24.0	19.6	22.3
2017	321	137	458	24.6	20.0	25.0



図表 4-17：「事務職員の交流」に関する協定数の推移



図表 4-18：協定総数に対する「事務職員の交流」に関する協定数の割合の推移

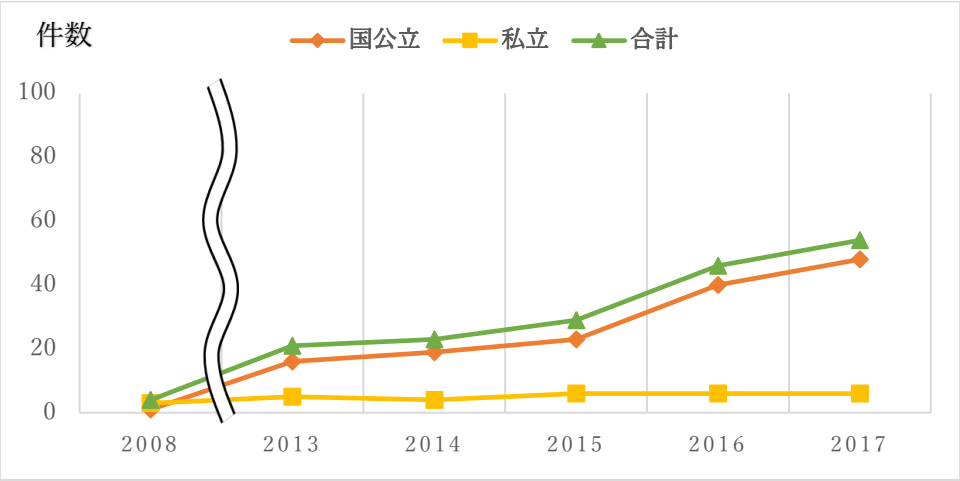
協定数は年々伸びており、2013 年度からは、総数に対する割合も 30%弱で推移している。それほど大きく割合も減少していないことから、教員、研究者に関する交流や共同研究に関する協定とは違い、新たに締結された協定の中に、事務職員の交流が一定数含まれていることが分かる。教員、研究者の交流に関する協定数と比べると、その数字は少ないが、大学のグローバル化を見据えて、海外の大学職員と交流し、海外の教育環境や大学の事情を学習することも、グローバル化の流れに沿う活動と言える。現在、日本学術振興会が管理をしている国際学術交流研修 [3] という制度があり、大学職員の国際研修を行っている。また、スーパーグローバル創成支援事業の採択大学が設定している成果指標の共通項においても、事務職員の高度化が挙がられていることからも、今後タイの大学と協力して、学生、教員、研究者交流に続いて、職員研修を希望する日本の大学も増えていくのではないだろうか。設置形態別に国公立大学、私立大学を比較しても総数に対する割合に大きな差はない。

2.6　ダブル・ディグリー

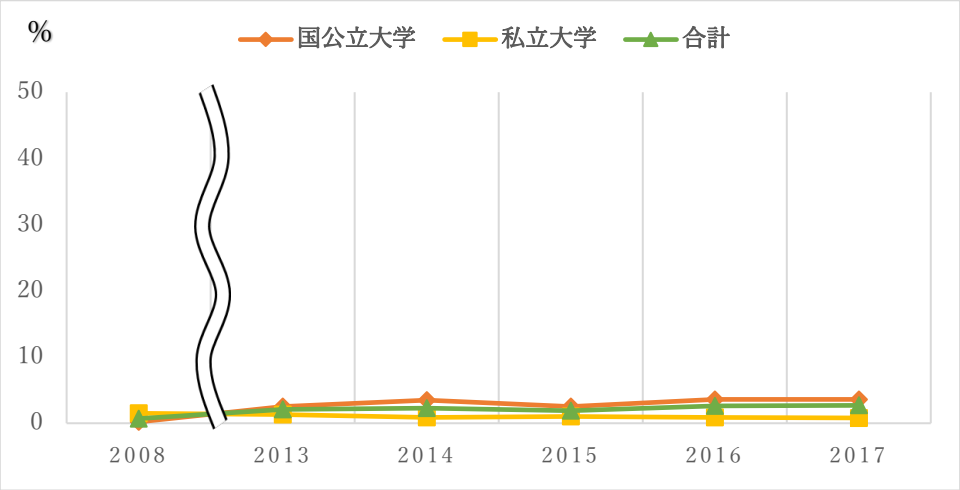
大学設置形態別のダブル・ディグリーに関する協定数や総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-19：「ダブル・ディグリー」に関する協定数と総数に対する割合

	協定数			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2008	1	3	4	0.2	1.5	0.7
2013	16	5	21	2.5	1.3	2.1
2014	19	4	23	3.5	0.9	2.3
2015	23	6	29	2.5	1.0	1.9
2016	40	6	46	3.6	0.9	2.6
2017	48	6	54	3.6	0.8	2.7



図表 4-20：「ダブル・ディグリー」に関する協定数の推移



図表 4-21：協定総数に対する「ダブル・ディグリー」に関する割合の推移

数字を見る限り、ほとんど行われていない活動であることが分かる。特に私立大学の協定数は全く伸びていない。学生としては、2 つの大学から学位が授与されるのでメリットがあ

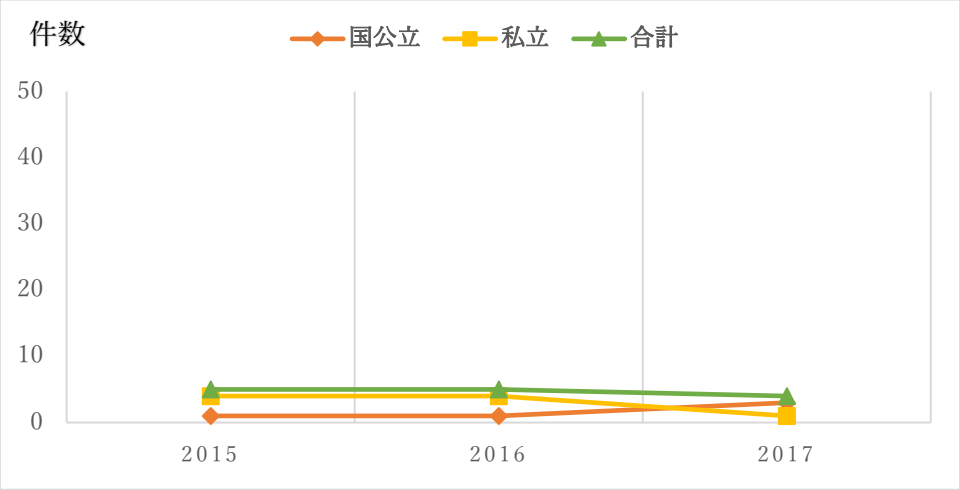
るのかもしれないが、大学としては、カリキュラム施行までの手続きなどを考慮すると、それほどメリットを感じていないのではないだろうか。また、各国から訪れる留学生への経済的支援の継続も課題の１つであろう。奨学金の確保などの課題が解決されれば、協定数も増えるのではないだろうか。タイの大学として、日本の大学とダブル・ディグリー制度を立ち上げたいと考えた場合、協定数の実績を見る限りでは、日本の私立大学としては、あまり積極的な行動を起こしていないと言えるため、国公立大学と話を進めていく方が良いと考える。

2.7　ジョイント・ディグリー

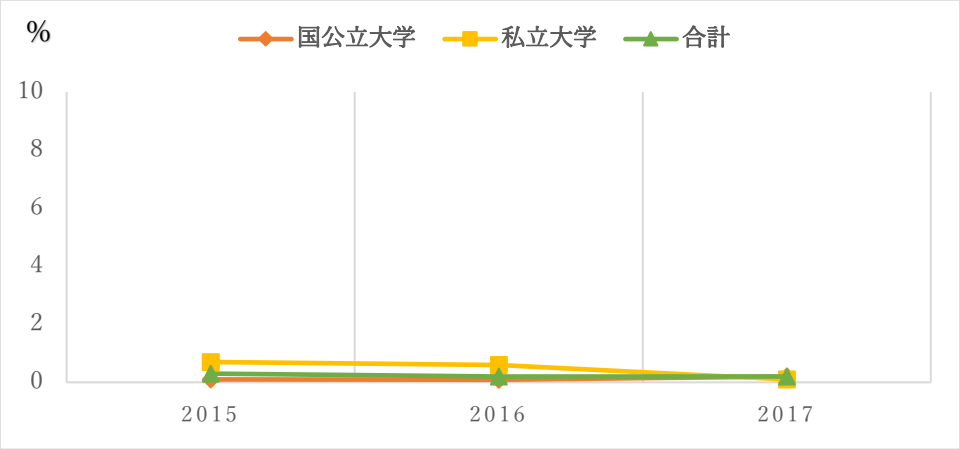
大学設置形態別のジョイント・ディグリーに関する協定数や総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-22：「ジョイント・ディグリー」に関する協定数と総数に対する割合

	協定数			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2015	1	4	5	0.1	0.7	0.3
2016	1	4	5	0.09	0.6	0.2
2017	3	1	4	0.2	0.1	0.2



図表 4-23：「ジョイント・ディグリー」に関する協定数の推移



図表 4-24：協定総数に対する「ジョイント・ディグリー」に関する割合の推移

ジョイント・ディグリーは 2015 年度から協定数が公表されている。協定数は、ダブル・ディグリーよりも更に少ない。ジョイント・ディグリーが行われないのは、教育課程、単位、学位等に関する取扱いなど、様々な項目においての合意や学内における制度設定、また、奨学金の支給など多くの課題を抱えていることが要因として考えられる。

中央教育審議会（2013）は、ダブル・ディグリーとジョイント・ディグリーの意義について、学生にとっては、「1.一つの大学では得られない学修機会の獲得、2.学問を国の異なる複数の機関で修めたことの優位性、3.海外の高等教育機関等で学問を修めたことによる各学生の国際通用性の証明、4.国際的な就職市場における評価」を挙げ、また大学にとって、「1.大学がその質を保証する学位留学プログラムとしての位置づけ、2.海外大学との連携を深めることによる教員の意識改革や連携の強化をはじめとした学内改革の契機、3.海外の大学との連携による大学の魅力の向上」と、両制度の意義を明示しているが、実際のタイとの大学間交流の現状においては、両ディグリー制度共に動きがない状態である。各ディグリー制度の立ち上げの中で、資金面での課題を抱えている場合は、UMAP や AISM プログラムのような資金支援の枠組みがあるスキームを利用して、運営を行っていくことが考えられる。中央教育審議会（2018）のポスト留学生 30 万人計画を見据えた留学生政策において、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーを推進していくと示されているが、タイにおいては実績も少なく、これらの制度の普及には、しばらく時間を要することになるだろう。

3. 奨学金制度数

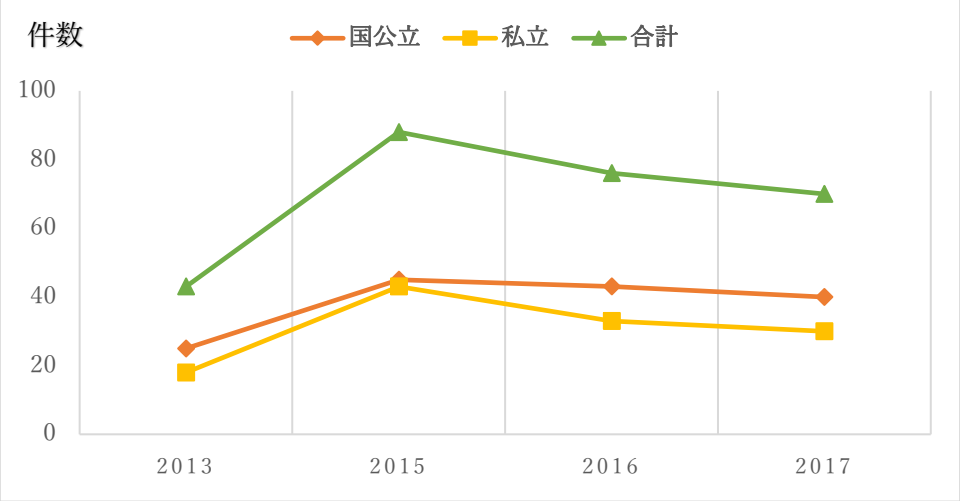
文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査から、「協定における締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」と「学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収の制度」の状況について見てみる。授業料相互不徴収の制度に関しては、2008 年度の数値が公表されていないため、本項では、2013 年度から 2017 年度にかけての推移をまとめることとする。

3.1 締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給

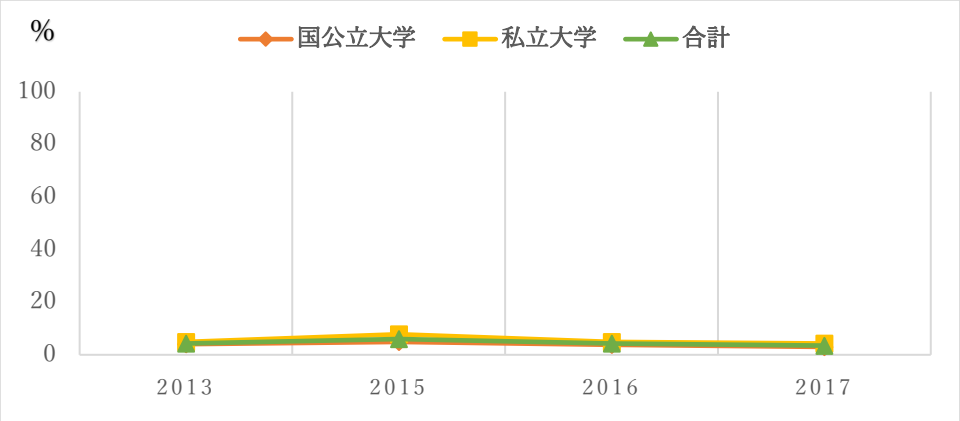
大学設置形態別の締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給に関する協定数や総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-25：「締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」に関する協定数

	締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2013	25	18	43	4.0	4.9	4.3
2015	45	43	88	4.9	7.8	6.0
2016	43	33	76	3.8	4.9	4.3
2017	40	30	70	3.0	4.3	3.5



図表 4-26：「締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」に関する協定数の推移



図表 4-27：協定総数に対する「締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給」に関する協定数の割合の推移

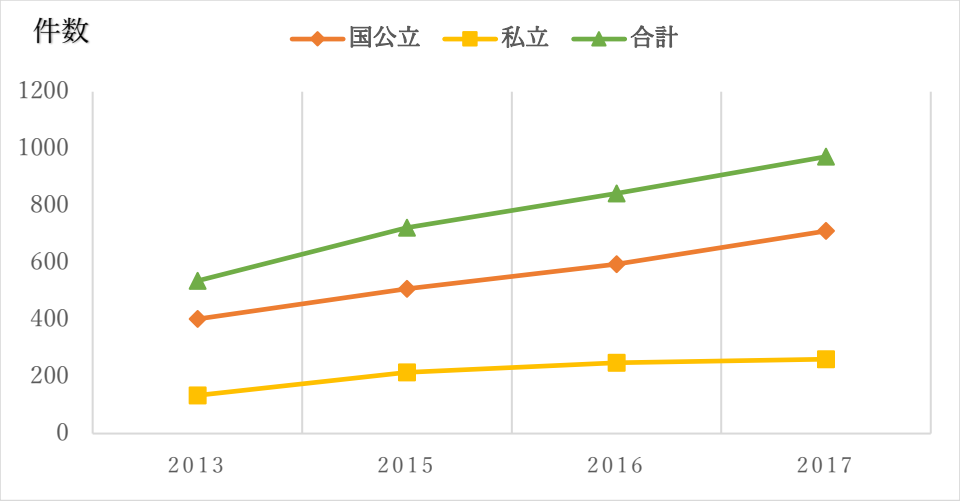
派遣元の留学生への奨学金制度を設けている日本の大学は非常に少ない現状であることが分かる。本章第 2 節でも述べるが、日本の大学に対してタイの大学は、協定下の学生交流において奨学金の支給を望んでいる。しかし、実際に日本の大学が用意している協定校からの交換留学生へ支給する奨学金制度は非常に少ない。タイの大学としても、日本の大学へ支援を求めることは理解できるが、こういった現状を鑑みると、奨学金支給が前提で行われる活動は、継続性を欠くことも考えられる。奨学金が準備できないので、活動自体を中止するという事態も考えられる。今後も協定項目内に奨学金支給を明記する日本の大学は少ないのではないだろうか。日本学生支援機構の海外留学支援制度 [4] や科学技術振興機構のさくらサイエンスプランといった公募型の奨学金制度を利用するなどして、その年度ごとに支援を模索していくしか方法はないだろう。2014 年度に関しては、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査において、締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給に関する協定数の抽出を試みたが、国公立大学で 559、私立大学で 252 という結果となり、前後年の数値と比べてみても明らかな入力ミスと判断できるため、記載をしないこととした。

3.2　学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収に関する協定数

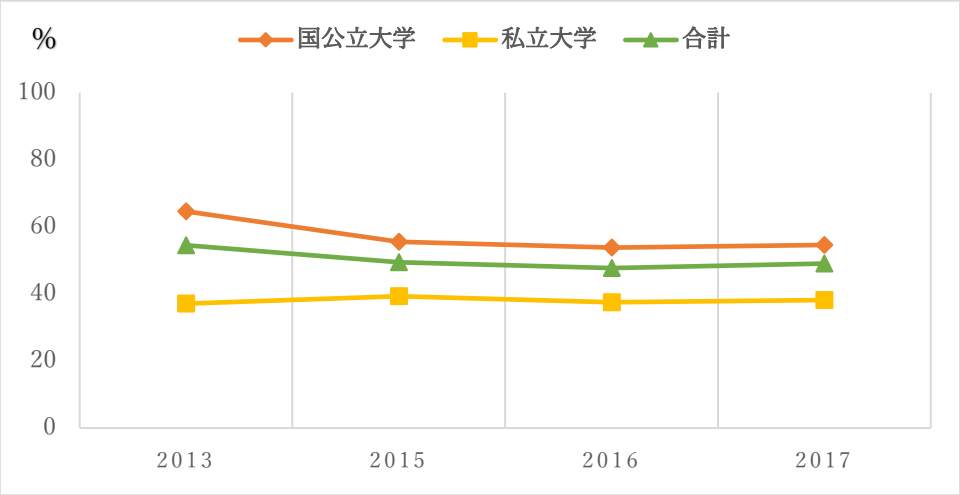
大学設置形態別の学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収に関する協定数や総数に対する割合、またその協定数と割合の推移を下記図表にまとめる。

図表 4-28：「学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収」に関する協定数と総数に対する割合

	学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収			総数に対する割合（%）		
年度	国公立大学	私立大学	合計	国公立大学	私立大学	合計
2013	402	134	536	64.6	37.1	54.5
2015	508	215	723	55.5	39.3	49.4
2016	595	248	843	53.8	37.5	47.7
2017	711	261	972	54.6	38.2	49.0



図表 4-29：「学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収」に関する協定数の推移



図表 4-30：協定総数に対する「学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収」に関する協定数の割合の推移

学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収を定めている協定は、総数に対する割合から、約半数ほどあることが分かった。設置形態別で比較してみると、国公立大学の方が私立大学より、相互不徴収の協定を締結している割合が高い。奨学金支給よりも授業料相互不徴収の数値が高いのは、相互が不徴収というのが原則であり、平等な内容となるため、両国の大学としても奨学金支給よりも合意しやすい事項であるからであろう。タイの大学としても、奨学金支援を望む声があることは事実であるが、奨学金支給が前提となるようなプログラムは、継続性を欠く恐れもあるため、施行するべきではないと考える。2014 年度に関しては、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査において、学生派遣・受入れに係る授業料の相互不徴収に関する協定数の抽出を試みたが、国公立大学で 34、私立大学で 40 という結果となり、前後年の数値と比べてみても、明らかな入力ミスと判断できるため、記載をしないこととした。

4. 海外の拠点数

続いて、2017 年度の同調査海外拠点設置上位 5 か国・地域と件数について述べる。同年度の大学間協定数と日本への留学生数も参考までに併記した。拠点数であるが、中国に次いで、タイは第 2 位の 70 か所となっている。上位 5 か国中 3 か国が東南アジア諸国であり、日本の大学が東南アジアに拠点を構え、交流事業などの国際的な業務を行っていることが窺える。日本学生支援機構の海外事務所もタイ、ベトナム、インドネシアに設立されており、日本政府としても、東南アジアの大学との交流を核としていることが読み取れる。また、当然のことだが、大学拠点数が多い国には、大学間の協定数や日本への留学生数も多い。海外の拠点を活用して、その国の大学との交流や留学生のリクルーティングを実施していると考えられる。

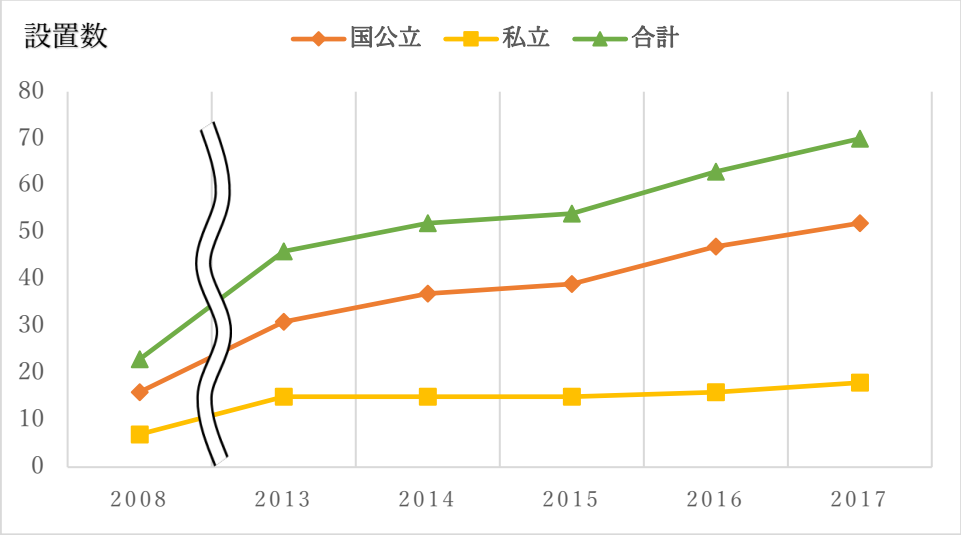
図表 4-31：拠点設置数上位 5 か国の協定数と留学生数

順位	国・地域名	件数	協定数	留学生数
1	中国	150	7,447	107,260
2	タイ	70	1,983	3,985
3	ベトナム	56	1,354	61,671
4	米国	54	4,526	2,786
5	インドネシア	40	1,390	5,495

次に、2008 年度、2013 年度から 2017 年度までのタイにおける大学の拠点設置数とその推移を下記図表にまとめる。

図表 4-32：タイにおける大学の拠点設置数

年度	国公立大学	私立大学	合計
2008	16	7	23
2013	31	15	46
2014	37	15	52
2015	39	15	54
2016	47	16	63
2017	52	18	70



図表 4-33：タイにおける大学の拠点設置数の推移

2008 年の留学生 30 万人計画発表時から比べると、約 3 倍の数となっている。また、2009 年の国際化整備拠点事業の骨子には、「海外において留学生を積極的に獲得するための大学等の海外拠点の展開と、大学等同士の共同・連携の推進」とある。この方針に沿う形で、国際化整備拠点採用大学を中心として、タイにも多くの大学が拠点を開設していった。特に、国公立大学は拠点設置に積極的であったと言える。齊藤（2017）は、日本の大学のタイオフィス設置の目的を大きく 6 つのカテゴリーに分類している。1.研究拠点（タイ及び東南アジア諸国の大学及び研究機関との共同研究拠点）、2.教育拠点（長・短期交換留学のサポート等）、3.タイ及び東南アジア諸国からの留学生募集・リクルート、4.情報収集、5 同窓会支援、6.産学連携（企業とのインターンシップ等）である。斎藤（2017）の同報告書には、「グローバル化、少子高齢化が進む中、大学が直面している定員確保のための「留学生募集・リクルート」は、多くの大学がタイオフィスの目的として掲げている。」と述べている。留学生 30 万人計画の達成や大学の国際化のために、多くの留学生を招致したいと考える大学が多かったことが窺える。しかし、留学生 30 万人を達成した現状からすると、今後、留学生の招致に関して、量より質へ転換が図られることになるだろう。留学生募集・リクルートをオフィス設置の目的として掲げた大学にとっては、業務の方向転換に迫られることも考えられる。研究活動に重きを置く大学も出てくれば、学生交流における日本人学生の受入れ拠点として使用する大学も出てくるだろう。オフィスをタイに設置している大学は、オフィスを教職員や学生などの大学間交流の拠点として有効的に活用していくべきであると考える。また、タイの首都バンコクには、日本学生支援機構の海外事務所の他、日本学術振興会の海外研究連絡センター、国際交流基金の海外拠点、日本政府観光局の海外事務所など、政府系の事務所も多数開設されている。中央教育審議会（2018）のポスト留学生 30 万人計画を見据えた留学生政策において、日本留学の魅力の情報発信とリクルーティングにあたっての課題として、「海外拠点における在外公館、大学海外事務所、JETRO、国際交流基金等の関

係諸機関の連携が課題」と述べているように、大学オフィスだけでなく、こういった公的な機関のオフィスと協力をして、両国の大学間交流を推進していくことも視野に入れて、活動を行っていかなければならない。

第 2 節　日タイの大学間交流について

2018 年 10 月に、高等教育局と科学技術省を統合し、研究・高等教育省（Ministry for Research and Higher Education）を設立するなど、タイ政府は、自国の高等教育の改革に着手している。第 3 章でも触れたが、タイ政府も「タイランド 4.0」政策に基づき、高等教育の分野において、経済社会のデジタル化の加速を担う人材育成を行っている。そういった教育の改革が進められている過程の中で、タイの大学は、教員や学生の育成や大学の国際化のため、海外の大学との協定締結を積極的に推進してきた。日本の 20 大学以上と協定を締結しているタイの大学も存在している。タイの大学の中には、日本の高等教育機関との連携を重視している大学も多い。日本の大学との協力関係が幅広い要因であるが、JICA などの支援が 1960 年代から始まっており、両国間の連携の経験値が高いこと、日本の大学出身の教員がタイの大学に非常に多いことなど、協定締結の環境が整っていることが挙げられる。タイの大学にとって、諸外国の大学と協定を締結するメリットとして考えられることは下記の通りである。

① 交換留学、学生交流の促進
② 教員、研究者交流の促進
③ 共同研究の促進
④ 外部資金申請での優位性向上
⑤ 単位互換やカリキュラムの発展
⑥ 大学広報での優位性向上
⑦ 卒業後進路の選択肢（大学院、一般企業）の増加
⑧ 大学の教育制度について意見交換をする機会の増加
⑨ インターンシップでの協力
⑩ 共同プログラムの増加
⑪ 学会、シンポジウムの共同開催　　など

以上のように、多くのメリットが考えられるため、タイの大学も日本同様に海外との大学間協定締結に力を注いできている。2019 年のタイ高等教育 20 か年計画制定の目的にも述べられているが、タイの大学のレベルを、世界的な教育制度を持つ国際的な大学の基準まで引き上げるために、タイの大学も海外の高等教育機関と連携しながら、自身のレベル向上を目指して国際的な活動を行っている。

1. タイの大学へのインタビュー調査の概要

第 3 章で、カンピラパーブ（1999）は、日本への留学に対して、「日本留学の問題点を受入れ国である日本側の立場で議論されることが多く、送り出し国側から見た日本留学という視点についてはあまり議論されていない」という指摘をしていると述べたが、その指摘を鑑みて、本項では、日本の大学との交流活動に関し、タイの大学はどういった考えを持っているのか、また、どういった課題を抱えているのか、タイ側の意見を把握するため、タイの国立、私立の 7 大学に対し、日本の大学との連携についてのインタビュー調査を行った。

（1）インタビュー調査の目的

① 日本との大学間連携の現状を把握すること

② 日本との大学間連携に対し、タイの大学の目線で、どのような課題を抱えているのかを調査すること

③ その課題を踏まえ、今後の両国の大学間連携に関する展望や提言について考察を行うこと

（2）インタビュー調査期間　　2019 年 8 月～12 月

（3）インタビュー先大学の選定

下記図表 4-34 のように、設置形態や所在地、日本との交流が活発な大学、またそうでない大学というように、大学の規模や状況に違いが出るように大学を選定した。

（4）インタビュー方法

インタビューは日本語とタイ語で行ったが、タイ語で行った部分に関しては、その内容を日本語訳で示す。インタビューの質問は全部で 11 項目となり、半構造化インタビューの方法を用い、インタビューの相手は、その大学の国際業務に携わる教職員に対して行った。

1.1 インタビュー先の大学情報

インタビュー先の大学情報を下記表にまとめる。

図表 4-34：インタビュー先大学の情報一覧

	A 大学	B 大学	C 大学	D 大学	E 大学	F 大学	G 大学
所在地	バンコク	バンコク外	バンコク外	バンコク	バンコク	バンコク	バンコク
設置形態	国立	国立	私立	私立	国立	私立	私立
学部数規模	大	大	大	大	大	小	大
学生数規模	大	大	中	大	大	中	中

学部数規模は、文部科学省の学術情報基盤実態調査を参考に、8 学部以上を大規模大学、5～7 学部を中規模大学、2～4 を小規模大学、1 学部を単科大学とした。また、学生数規模は、文部科学省の大学の量的規模等に関連する資料を参考に、学生数 1 万人以上を大規模大学、3001 人～1 万人を中規模大学、3000 人以下を小規模大学とした。

1.2　インタビューの質問内容とその回答

次にインタビューにおける質問内容とその回答について順次述べていく。

図表 4-35：日本の大学との交流実績、協定大学数、活動が行われている大学数

質問	質問内容	A	B	C	D	E	F	G
①	日本の大学との交流実績の有無	あり	なし	あり	あり	あり	あり	あり
②	日本の協定大学数	56	－	3	7	40	約 60	9
③	日本の協定大学で、実際に活動が行われている大学数	56	－	3	2	40	約 30	9

今回インタビューを行った 7 大学のうち、B 大学のみ日本との交流がない大学であった。これは、バンコクより離れた場所に位置している大学で、日本の大学との交流の機会に恵まれていない大学といえる。バンコクやその周辺地域に位置している有名大学に関しては、日本の大学との交流活動を実施している大学も多くあるが、C 大学のように、バンコク外に位置している大学は、日本の大学との交流が活発でない大学も多い。A、E、F 大学のように、既に多くの日本の大学と協定を締結している経験が豊富な大学と新たに協定を結ぶことも１つの方法ではあるが、日本の大学でタイの大学との交流を新たに計画している大学については、バンコク以外に位置している、日本との交流実績がまだ少ない大学との交流を検討する余地はあると考える。こういった大学との連携は、経験不足から生じる問題に直面することも想定されるが、今までの経験則に縛られない、新しい活動が生まれる可能性もあるのではないか。または、もし移動などの利便性に配慮し、バンコクやその周辺地域の大学との交流を望むのならば、学生や教員間の交流に捉われず、事務職員の交流という、まだ行っている大学が少ない活動に目を向けてみることも大事であろう。バンコク以外の大学との交流や、今まであまり行われていない活動を実施することは、新たな経験を生みだし、交流全体の裾野を広げることとなるため、国同士、大学同士の関係性もより深まっていくと考える。

続いて、質問②と③に注目し、協定はあるが実際に活動が行われていない、いわゆる「空協定」となってしまっている原因について、各大学に聞いてみた。今回の調査では、空協定となってしまっている大学があったのは D と F の 2 大学であっが、現在空協定を持っていない大学に対しても、空協定となってしまう原因を回答してもらうこととした。各大学からの答えの共通項を下記の通りまとめる。

図表 4-36：協定はあるが活動が行われていない理由

質問	質問内容	回答内容	回答大学
④	協定はあるが活動が行われていない理由	協定校を増やしすぎたこと	A,C
		国際交流を担う人材不足	C,D,E,F
		活動予算が十分でない	A
		日本の大学生の来タイ時期が重なるため、既存のプログラムをこなすことで精一杯となり、中々新しい試みに挑戦できない。	F
		日本の大学の要望とタイの大学ができることにギャップがある。専門性が重ならない。	C,F
		日本語能力の問題	C

「人材不足」を理由として挙げている大学が多い。日本の大学も同様の問題を抱えているが、大学の教職員全員が国際的業務に積極的で、尚且つその業務を担えるわけではない。大学としては、国際的業務に対応できる人材育成、新規採用を行っていくことが良いだろう。また、交流活動が、教員の個人的な繋がりで始まることもある。しかし、持続性のある大学間交流という形を模索していくならば、こういった個人的な繋がりを大事にしつつも、ある程度交流が走り出した際には、他の教職員も参加させて、大学全体で取り扱っていくことも重要になる。教職員同士の個人的な繋がりのみに頼ってしまうと、その人物が退職した場合は、その活動自体が消滅するリスクを抱えてしまう。それこそが空協定の要因を作ってしまうことであり、そういったリスクを回避するためにも、人材不足の状況ではあるが、できれば数年ごとに担当者を入れ替えるなど、その交流事業に携わる教職員を交代で配置することが望ましい。または、事務職員の交流を始めることも、交流の幅を広げるという意味で有効な活動と言える。

次に、「協定校を増やしすぎたこと」も原因の１つとして挙げられている。学生や教職員の派遣、受入れは無限にできるというわけではなく、当然のことながら限界がある。協定校が多すぎると、その分負担も多くなり、全体に目が行き渡らない。１つ１つへの対応が雑になり、最終的には交流活動自体が縮小してしまう大学も出てくる。国際的業務を担う人材が不足している大学は尚更で、協定数の整理を行うことが喫緊の課題となる。

また、「日本の大学の要望とタイの大学ができることにギャップがある」という回答もあったのだが、これは交流活動を始める前に、自分たちの要望を明確にし、相手大学の持つ特徴、規模を把握した上で、活動内容の協議に入ることが望ましい。事前の下調べ、フィジビリティスタディーを行っておけば、解決できる課題である。

次に実際の交流活動についてまとめる。

図表 4-37：実際に行われている交流活動

質問	質問内容	回答内容	回答大学
⑤	実際に行われている交流活動	学生交流活動	A,C,D,E,F,G
		共同研究	A,C,E,F
		ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーなどのカリキュラムの共同運営	A,E,
		教員交流	A,C,E,F
		職員交流	E
		単位互換	D,E
		国際シンポジウムや学会の共同開催	A,C
		企業インターン	E,F

各大学共に、「学生交流」がメインの活動内容となっていることが分かった。主に課題解決型学習(PBL)や言語文化を学ぶショートプログラムを実施している大学が多いようだが、大学周辺の高校へ行き、出張授業を実施したり、ボランティア活動をするなど、社会貢献活動を行っている大学もある。学生交流活動をサービスラーニングの一環として捉え、工夫した活動を行っていることも分かった。また、教員レベルとなると、やはり「共同研究」がメインとなっている。タイの大学も日本の大学同様に潤沢な研究費が支給されているわけではない。今後、企業や公募型の外部資金を獲得して、共同研究を進めていくことが必要となってくるだろう。「企業インターン」と回答した大学が 2 大学あったが、日系企業が多く進出しているタイにおいては、今後多くの大学が国際インターンシップとして、受入れの規模を拡大していくことが見込まれる。また、「職員交流」を行っている大学は少ないことも分かった。国際業務を担う人材不足を課題として抱えているタイの大学も多いので、こういった活動を通して、グローバル化に対応できる大学人材の育成も必要であろう。

続いて、上記の交流活動を行っていく中で、所属する自分の大学が実際に経験した課題、問題点について聞いた。各大学の回答は下記の通りであった。

図表 4-38：日本の大学間交流での問題点

質問	質問内容	回答内容	回答大学
⑥	日本の大学間交流での問題点	寮の不足	A
		英語力が足らず、スムーズなコミュニケーションができない。	A,E
		交流事業を担当する人材の不足	C,F,
		高額な経費	D,F
		日本の大学との意見の不一致	A,F,G
		学生の個人的な問題	E,F

「日本の大学との意見の不一致」を挙げた大学が 3 つあったが、具体的な内容としては、「情報が共有されていなく、対応方法に問題が生じた」、「日本側が交換留学生を送ってこないこと理由に、自学からの交換留学生の派遣を拒否された」や「経営陣と現場の意思疎通」という回答であった。交流を始め、数年が経ってくるとお互いの要望や状況にも変化が生じる。柔軟な対応を求められることになるが、相手側の要望を一方的に聞くのではなく、できる範囲での改善を加えて進めていくことが良いだろう。また、「英語力」の言語面で不安を抱いているタイの大学が複数校あった。日本の大学との交流において、個人差はもちろんあるが、日本人学生に対して英語があまりできない印象を持たれてしまっていると危惧される。学生交流となると、学生や担当教員だけが会話の相手というわけではない。寮の管理人や食堂の職員など、多くの人と接することが想定される。事前に必要最低限の現地語を習得することも大事だ。「寮」については、もっと多くの大学が課題を抱えていると想定していたが、回答があったのは 1 大学のみであった。留学生用の住居については整備が進んでいるのだろう。また、ここでも「人材不足」が挙がっているが、協定数が多すぎて面倒が見切れないなどという状況であるならば、早急に協定内容の変更、協定数の整理を行っていかなければならないだろう。

それでは、自分の所属大学が抱える日本の大学との交流が円滑に進んでいかない原因について聞いた。

図表 4-39：日本の大学と交流が円滑に進まない原因

質問	質問内容	回答内容	回答大学
⑦	日本の大学と交流が円滑に進まない原因	人材不足	B,D,E,F,G

回答を得た 5 大学は全て「人材不足」が原因と回答している。具体的には、「交流に熱心な教職員がいないことにより、話が具体化していかない」や「教員の中で、日本の大学の卒業者が少ない」ということが挙げられている。この「日本の大学の卒業生が少ない」という回答であるが、日本の大学で、今後タイでの活動を計画している大学に対し、どこから手を付けていけば良いのか、大きなヒントを示唆している回答と考えられる。タイの大学には日本の大学を卒業し、母国へ戻り、大学教員となった者が非常に多い。タイ国元日本留学生協会[5)]（Old Japan Students Association Thailand-OJSAT）も活発に活動を行っているし、各大学の同窓会も頻繁に行われている。自身が卒業した日本の母校とタイの勤務先大学との大学間交流となると、相互の大学の状況を既に把握していることが考えられ、自分が学生時代に所属していた学部の教員や、自身の論文指導教員のゼミ生との交流から活動を始めていくなど、比較的スタートアップに踏み出しやすい環境を構築できるだろう。日本の大学でタイの大学と交流を始めたいと考えている大学があるならば、まずは自身の大学の卒業生の中で、現在タイの大学の教職員として勤務している者がいないかを調べてみることから始めてみてはどうだろうか。こういった場合は、個人的な繋がりで始まる大学間交流となるが、そこを入り口とし交流活動を始め、徐々に活動の範囲を大きくしていくと良いのではな

いか。まずは個人的な繋がりから、大学間への繋がりへと進化させていくと良いだろう。

次に、自身が所属しているタイの大学がどういった方針を持って国際化を進めていくのかについて聞いた。

図表 4-40：大学の国際化という方向性に対する大学の方針

質問	質問内容	回答内容	回答大学
⑧	大学の国際化という方向性に対する大学の方針	学生の海外留学の促進	B,C,E
		外国の大学教員との共同研究	A,B
		インターナショナルコースの開設	A,D,E,F
		英語教育の強化	E,
		学部、大学院の正規生として留学生を招致する	A,E,F
		外国人教員の採用	A,E,
		国際部の職員の増員と教育	A,E

「インターナショナルコースの開設」を挙げる大学が多かった。日本国内の大学・大学院でも、2008 年の留学生 30 万人計画から始まり、2009 年国際化拠点整備事業、2014 年のスーパーグローバル大学創成支援事業といった大学の国際化政策によって、英語による授業のみを履修して卒業・修了できるコースが設置されてきた。一方、タイの大学に設置されているインターナショナルコースの数について轟(2015)は、「2006 年から 2013 年の間では、学部で 58 コース、大学院で 137 コースが増えた」と述べており、タイも同様に、各大学には多くのインターナショナルコースが設置されている。またその数も年々増加している。タイの大学の国際化の方針は、他国とあまり差異はないと考えられるが、英語で授業を行うインターナショナルコースを開設し、そこで教鞭をとる外国人教員を雇用し、全体に占める外国人の雇用割合を増加させる。そして、日本を含め、各国からの留学生を招致し、自身の大学の学生を海外へ派遣するという、大学の世界ランキング向上を意識していることに間違いはないだろう。タイは、欧米諸国や日本と比べて、正規生として留学を希望する学生が少ない現状であるが、その数字を補う上でも、文化的に近い国々である日中韓や近隣のアセアン各国から短期留学生を招致し、交換留学制度を充実させて国際化を図っていく方針だと考えられる。UMAP への参加大学が多いことにも頷ける。

質問⑧に付随し、自身が所属する大学の国際化を進めていく上で、日本の大学に期待することを聞いた。

図表 4-41：大学の国際化という方針に対し、日本の大学に期待すること

質問	質問内容	回答内容	回答大学
⑨	大学の国際化という方針に対し、日本の大学に期待すること	共同研究の拡大	A,D,E,F
		インターナショナルコースを拡充してもらい、より多くの学生を受け入れてほしい。	C,E
		奨学金制度や研究費補助など、日本へ行く機会増加の支援をしてほしい	C,E,F
		学生交流の拡大	B,D,E,G
		研究費の補填	A,F,
		大学間協定の締結	B,D

「共同研究」と「学生交流」の拡大を期待していることが分かった。「学生交流」についてだが、まずは双方の事情を理解しておく必要があるだろう。日本の大学としては、受入れと派遣の人数のバランスを考えて、どちらかに偏りが出ないことを望む大学もあるだろうが、タイの大学としては、もっと多くの日本からの学生を受け入れるかわりに、日本への派遣もより多く行いたいと考えている大学も多い。協定下での交流は、授業料の免除や寮への宿泊など、学生にとって多くのメリットが考えられる。日本側としては、派遣と受入れの人数バランスをできる限り同数にしたい、タイとしてはもっと多くの学生を派遣したいという考えの相違も生まれてしまう。安易に交流人数の増加という量的な拡大を目指すのではなく、何を学ぶのか、学べるのかなど目的が明確なプログラム内容とし、どちらかに丸投げするようなことはせず、双方の大学がプログラムの質向上に関与し、お互いで作り上げていくような制度設計が望まれる。「共同研究」についてだが、両国の研究交流は主に工学系の分野で既に盛んであるが、タイの大学としては、資金面の支援を求めていることが分かった。タイの大学は、日本の大学のように各教員に研究費を支給するようなシステムはない。外部資金を獲得して、研究を行っていることが多いのだが、外部資金にも限度があり、競争率も高い。資金不足が研究活動の妨げになってしまっていることが散見される。日本においても、外部資金の獲得は簡単なことではない。研究費の支給額も減っている現状からすると、今後は、産業界とも協力して共同研究などを推進していくことが望ましい。

今回のインタビュー調査から、タイの大学としては、「学生への奨学金支給」や「教員、研究者への研究費の補填」など、資金面での支援を望む声があることが分かった。日本の大学として奨学金や研究費を用意することは容易ではないので、公募型の資金提供制度を協力して取りにいき、お互いの活動の補填に充てるようにしたい。だが、資金の獲得を前提とした活動では継続性を欠く恐れもあるので、できれば、お互いが用意できる予算の範囲内での活動を実施していくべきである。

次に、インタビュー大学から日本以外の国との交流状況について聞いた。

図表 4-42：日本以外で交流が盛んな国

質問	質問内容	回答内容	回答大学
⑩	日本以外で交流が盛んな国	フランス	A,E
		中国	A,D,G
		台湾	A,B,C,D,E
		インド	A
		マレーシア	C
		韓国	C
		オーストラリア	D,E
		ネパール	G
		フィンランド	E
		ドイツ	E
		インドネシア	E

それぞれ大学の特徴を生かして、多くの国々との大学間交流を行っているタイの大学であるが、今回のインタビュー調査では、4 大学が日本と一番多くの交流を行い、留学先として人気があるとの回答であった。しかし、費用や語学面に不安を感じ、他の国を選択する学生も一部存在するとのことであった。ここで一番注目すべきこととしては、多くの大学が台湾の大学との交流を行っていることである。台湾は日本と比べても、物価も安く、奨学金制度も充実していることから、タイ人学生が留学先として選択する傾向が出てきている。また、台湾政府としても交流の後押しがあるとの回答も得ている。一方で、近隣のアセアン諸国を挙げる大学は少なかった。2008 年の第 2 次高等教育 15 か年計画にはアセアン諸国との関係性向上ということが謳われていたが、大学間としてはそれほど交流が盛んでない実態が明らかとなった。またアメリカを挙げる大学もなかった。

最後に、日本以外の国の大学との交流であるが、その大学と交流が円滑に進んでいる理由について聞いた。

図表 4-43：その国、大学と交流が円滑に進んでいる理由

質問	質問内容	回答内容	回答大学
⑪	その国、大学と交流が円滑に進んでいる理由	経営陣の方針	A,C
		留学経験者などコーディネートを行う人材の存在	B,G
		文化的な理解	C
		カリキュラムの内容	C

その国の大学を卒業した教職員がいるなど、2 国間を結びつける人材がいることが大事で、お互いの人間関係が良好であることが挙げられている。また、大学の経営陣が、その国との

関係性、ネットワーク構築に対する理解があり、経営方針として組み込まれていることも重要という回答もあった。責任者の変更によって、その活動自体に影響が出てしまうようでは、継続性を持った活動は行えない。これは日本との交流でも同じことが言える。

第 3 節　小括

本研究では、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査にて公表されている協定数とタイの大学へのインタビュー調査を軸に、日タイ両国の大学間連携の現状と課題について考察を行った。日本の大学と交流を行う上で、今回明確となった主な課題は、下記 4 点であると考える。

① タイの大学として、依然として奨学金や研究費支援を求めている大学が多いが、日本の大学としては、そういった制度設定が進んでいないこと。
② タイの大学として、国際交流を担う人材が不足していること。
③ タイの大学として、日本人とのコミュニケーションに不安を抱えていること。
④ 日本の大学との協定数が多すぎること。

①についてであるが、日本の大学としても、支給される研究費の削減や少子化による授業料収入の減少など、経営面において問題を抱えている大学も多い。そういった現状の中、留学生への奨学金制度を設定できる日本の大学も少ないのが現状であろう。タイの大学としては、日本からの支援をもらいながら、人材交流を行っていきたいと考える大学が多いことは事実であるが、支援に頼っての大学間交流は継続性を欠いてしまうのではないだろうか。両国ともに、相互の授業料不徴収など、できる範囲での対応策を講じているので、お互いが無理のない範囲で活動を続けていくことが重要である。教員、研究者支援については、公募型の資金支援を通し、研究費の補填をしていくしか方法はないだろう。

②についてであるが、これは両国ともに抱えている課題といえるだろう。2008 年以降、タイの大学も日本を含め、多くの国々の大学と協定を締結し、交流活動を実施してきている。しかし、増える一方の協定や活動に対し、その分に見合う人材を配置できる大学は少ない。学生育成も大学の使命であるが、大学全体の国際化を目指すという方向性の中で、職員同士の交流をもっと盛んにして、職員の育成を図っていくことも大事ではないだろうか。また、協定の整理も必要になってくる。いわゆる「空協定」に関しては、期限が切れた段階で協定のキャンセルを行い、また継続性を持って活動が行えていない協定についても整理が必要であると考える。それぞれの大学の規模、人材に見合った協定数の維持と今後の戦略を練っていくべきである。

③についてであるが、2008 年以降、日本の大学としても国際コースの設置などを行い、積極的に大学間交流を行ってきているが、タイの大学からの意見からすると、まだ日本人とのコミュニケーションに課題を抱えている大学が多いことが分かった。タイ人で日本語のできる人材の数の方が、日本人でタイ語のできる人材よりも圧倒的に数が多い。日本人がタ

イ人の言語能力に頼ってしまっているではないだろうか。お互いの共通言語である英語でのコミュニケーション能力の向上を第一として、日本人のタイ語学習の推奨も大事であろう。交流先の国の言語を知ることも、お互いの理解を深めるためには重要である。

④についてであるが、②にも関連があるが、協定大学の数をコントロールすることも非常に重要である。大学間交流（EXCHANGE）と謳うのであれば、相互間での学生、教職員の往来がなければならない。どちらか一方の大学による派遣のみ、受入れのみでは成立しない。行き来があって、はじめて交流となるので、両国の大学は無理のない形での人数設定をするべきである。タイの大学のインタビュー調査では、日本は人気の留学先国となっているが、逆に日本人にとってタイは留学先の国として人気があるのだろうか。東南アジア各国への留学を必修とする日本の大学も出てきているので、日本学生支援機構発表の数字では毎年5,000 人近くの日本人学生がタイを訪れている。しかし、派遣、受入れ人数のバランスを重視するならば、協定数のコントロールは非常に重要なことである。タイの大学として、より多くの学生を日本に送りたいと考えた場合、派遣と受入れのバランスを考慮する必要も出てくる。ここでは、本調査のインタビュー大学が実施している、日本の大学との交流人数と期間を軸に、派遣と受入れのバランスを考慮する方法を紹介する。両大学の派遣、受入れ人数に偏りが出てしまっている場合の解決方法として有効であると考える。

図表 4-44：派遣、受入れの人数、期間（例）

派遣⇔受入れ	派遣人数	派遣期間	合計
A 大学→B 大学	24 人	2 週間	48 人週
B 大学→A 大学	3 人	16 週間（1 セメスター）	48 人週

派遣人数に大きな違いが見られるが、派遣人数と派遣期間を掛け合わせた単位を「人週」として計算を行う。つまり、A 大学から B 大学は、24 人×2 週間＝48 人週、B 大学から A 大学は、3 人×16 週間＝48 週間となり、お互いの派遣、受入れが 48 人週と計算され、バランスが保たれる。A 大学から B 大学へは、大人数で短期間の派遣、B 大学から A 大学への派遣は少人数だが、派遣期間は 1 学期間と計算ができる。こういう枠組みができれば、両大学への派遣対象学生や準備すべきプログラム内容が明確になるだろう。人数のみでバランスを保とうとすると、どちらか一方の大学が受入れ過多という状況になってしまうのではないだろうか。自学の学生ニーズの把握や今までの実績を考慮し、派遣・受入れ人数や期間の設定を行うべきである。授業料に関しては、お互いの国でかなりの差額があるので、そこでバランスを求めてしまうと、不平等が顕著に表れてしまう。上記のように、人数、期間で計算したならば、両国にとっても平等なバランスが保たれるはずである。

日タイ両国の大学間交流の現状についてみてきたが、まだまだ解決しなければならない課題も多い。どちらか一方の負担過多の状況を回避し、継続性を持った活動を行うためにも、相互が歩み寄り、無理のない範囲で交流を行っていくことが望ましい。前にも挙げたが、バランスを保つために人週で計算する方法など、アイデアを出し合うこともできるだろう。ま

た、コミュニケーションの問題であるが、英語学習が第一の優先順位であるが、お互いの国の言葉の学習も必要ではないだろうか。少しでもその国の言葉ができると、生活面では非常に役に立つ。

約 2000 もある日タイの大学間協定であるが、量より質への転換を図るため、それぞれの協定相手大学と協議の上、協定のキャンセルも必要になるだろう。また、日本もタイも UMAP の加盟国であり、新たに日タイの大学間で、個別に協定を結ぶ必要なく、留学できる大学数を増やすことが可能である。そのため、協定数過多の大学においては、協定数を整理し、UMAP のような制度を利用して、留学制度を構築していくこともできる。大学間交流を実施していくには様々な活動を行うため、それに伴う人材も多く必要である。今後は様々な制度を利用しながら、継続性のある活動を行っていくことを提言としてまとめる。

注

1）文部科学省では、「大学における教育内容等の改革状況調査」において、日本の大学が海外の大学と締結している大学間交流協定（協定に基づく、単位互換、ダブル・ディグリーの状況を含む）や日本の大学が海外に設置している拠点について調査している。調査対象は、通信制大学、短期大学を除いた放送大学を含む全ての国公私立大学である。

2）AIMS プログラム（ASEAN International Mobility for Students Programme）とは、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）加盟国を枠組みとする、ASEAN 統合に向けた政府主導の学部生向け交流プログラムである。日本は、2013 年から参加している。プログラム参加国政府は、AIMS プログラムに参加する高等教育機関を選定し、自国からの派遣学生に対して奨学金等の財政的援助を行っている。2013 年当時の参加国は、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、ブルネイ、日本の 7 か国であった。交流は、学部学生を対象とし、10 つの分野（Hospitality and Tourism、Agriculture、Language and Culture、International Business、Food Science and Technology、Engineering、Economics、Environmental Management、Biodiversity、Marine Science）の下で、政府が選定した高等教育機関間で、学生交流が行われている。

3）国際学術交流研修とは、日本学術振興会が行っている 2 年間の研修であり、対象は大学等の職員となっている。国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する専門的な職員の養成を目的としている。

4）海外留学支援制度とは、日本学生支援機構が運営している制度である。日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）が、諸外国の高等教育機関との学生交流に関する協定等に基づいて、8 日以上 1 年以内、当該大学等に在籍する学生を派遣するプログラムを実施する場合、または、諸外国の在籍校に在籍している学生を受け入れるプログラムを実施する場合、そのプログラムを支援する制度である。

5）タイ国元日本留学生協会は、1951 年 9 月 15 日に設立され、1966 年には、国王の後援機関（Under Royal Patronage）として承認された。日本語学校を経営する傍ら、日本文化や日本語の普及活動、日本留学フェアなどを実施している。

第 5 章　日タイ学生交流の実態

本章では、日タイ大学間交流のメインの活動である学生交流に焦点を当て、その実態を探る。調査方法であるが、タイの大学に所属しているタイ人学生と、日本の大学に所属しているタイ人学生へのアンケート調査を実施し、タイ人学生の目線で、日タイ大学間で行われている日本への交換留学や学生交流活動に対し、どういった考え、希望を持っているのかを調査し、両者を比較して分析する。

通常、学生交流において、活動内容や実施時期、期間など、相手大学と協議をし、できるだけ相手側の意向に沿う形で、具体的な活動内容などが決められていく。その決められた活動に対し、学生たちは準備を進めていく。しかし、活動内容などの決定過程において、学生の意見が事前に聞かれることは少ないのではないか。だが、実際に交流活動を実施していくのは学生自身であり、活動を実施していく上で、様々な問題に直面するのも学生自身である。また、交換留学においても、留学が終わった時点で、学生の満足度調査などを行う場合はあるが、交換留学のカリキュラムを構築していく過程の中で、学生の意見というものは反映されていないことが多いのではないだろうか。トップダウン型で活動内容が決められ、実施されている状況を踏まえると、本章での目的でもある学生自身が感じている交流活動や日本への交換留学においての問題点を明らかにすることは、これから立ち上げようとする交流プログラムや、既存の交流活動の改善に寄与するのではないかと考える。本研究では、そういった考えのもと、今後の日タイ大学間交流に対し、タイ人学生の意見を反映した形での提言を行うこととしたい。

第 1 節　アンケート調査の目的

①　タイ人学生が日タイ大学間の交流活動に対して、どういった考えを持っているのかを把握すること

②　タイ人学生が今後の日タイ大学間交流に対して、日タイの大学に期待することや抱えている課題を把握すること

③　タイ人学生の意見を踏まえ、今後の日タイ大学間交流への提言をまとめること

第 2 節　アンケート調査対象者

①　タイの大学の学士レベルに所属しているタイ人学生： 397 名

②　日本の大学の学部、大学院に所属しているタイ人学生：17 名

第 3 節　アンケート調査の時期

①　タイの大学に所属しているタイ人学生：2019 年 12 月～2020 年 3 月（コロナウイルス伝播の影響で、大学がオンラインで授業を開始し、学生が大学に来なくなったため、3 月末で調査を中止した。）

②　日本の大学に所属しているタイ人学生：2020 年 7 月

第 4 節　アンケート調査方法

タイ語でアンケートを作成し、調査を実施した。アンケート調査の質問項目は 2 部構成で、第 1 部は主にアンケート回答者に関する内容、第 2 部は、日タイ大学間交流に関する内容となっている。各質問の回答方法であるが、2 択や 3 択から 1 つを選ぶ選択回答、当てはまる項目全てを選ぶ複数回答、5 段階評価（5＝強くそう思う　4 ＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そう思わない）で構成されている。実際に使用したアンケートは、日本語訳含め、付属資料 2 に記載する。

第 5 節　アンケート結果分析方法

①　タイの大学に所属しているタイ人学生：397 名分のアンケート結果を SPSS[1)] にて処理し、平均値、有意確率などの数値を算出する。その後、クロス集計やグループ間の平均値の比較を行い、結果の分析を試みる。性別（男性－女性）、専攻（文系－理系）、保護者の収入（20,000 バーツ以下、20,001～50,000 バーツ、50,001～100,000 バーツ、100,001 バーツ以上）、日本語学習歴（あり－なし）、日本への交換留学の際に講義などで希望する使用言語（日本語－英語）、希望する日本への留学期間（短期・1 か月未満、中期・1 学期間、長期・1 学期期以上）の 6 つのカテゴリーにおいて、括弧内に示したそれぞれのグループの回答がどういった傾向を示しているのかを数値化し、日本の大学との交流におけるタイ人学生の意見や考えを導き出す。グループ間の差を確かめる方法であるが、畠・田中（2019）の SPSS 超入門第 2 版を参考に、「カイ 2 乗検定」[2)]「t 検定」[3)]、「一元配置分散分析」[4)] を用いて分析を行い、その有意性を確かめる。最後には、各カテゴリーにおいての重回帰分析 [5)] も行い、t 検定や一元配置分散分析の結果と比較し、疑似相関についての考察も行う。

②　日本の大学に所属しているタイ人学生：17 名分のアンケート結果を SPSS にて処理し、平均値などの数値を算出する。その後、クロス集計や算出された平均値を元に、その考え、意見を考察する。

無回答者がいた質問項目においては、無回答者を欠損値として扱ったため、母数が全体数と必ずしも一致しない項目があることも予め記載をしておく。また、同章でのアルファベット表記であるが、t=t 値、p=有意確率（両側）、M=平均値、SD=標準偏差、B=偏回帰係数、n.s.=非有意を表している。

第 6 節　タイの大学に所属しているタイ人学生のアンケート調査結果

本節においては、タイの大学に所属しているタイ人学生 397 名分のアンケート調査の結果を記載する。

1.　第 1 部　アンケート回答者に関する質問

①　性別　男性 190 名　女性 207 名

② 学年　1 年生 117 名　2 年生 94 名　3 年生 118 名　4 年生 60 名　5 年生 5 名
回答なし 3 名

③ 所属学部　文系 115 名、理系 281 名、回答なし 1 名

④ アルバイトの実施状況　　している 58 名　していない 339 名

「している」と答えた 58 名のアルバイトの収入

5,000 バーツ以下 32 名　　5,001 バーツから 10,000 バーツ 17 名

10,000 バーツ以上 9 名

⑤ 保護者の収入

知らない 102 名　20,000 バーツ以下 48 名　20,001～50,000 バーツ 105 名

50,001～100,000 バーツ 92 名　100,001 バーツ以上 49 名　回答なし 1 名

⑥ 奨学金の受給　　あり 48 名　　なし 349 名

⑦ 日本語学習歴　あり 137 名　　なし 260 名

「あり」と答えた 137 名の日本語能力

N1　2 名　　N2　2 名　　N3　1 名　　N4　12 名　　N5　15 名

受験経験なし 105 名

⑧ 英語能力試験経験　あり 88 名　なし 309 名

「あり」と答えた 88 名の英語能力

TOEIC　215 点以下 5 名　　225～545 点 19 名　550～780 点 26 名

785～935 点 5 名　　940 点以上 7 名　　受験経験なし 25 名

回答なし 1 名

iBT　　42 点未満 0 名　　42～71 点 1 名　72～94 点 1 名　　95 点以上 3 名

受験経験なし 76 名　回答なし 7 名

⑨ 日本への渡航歴　　あり 137 名　　なし 260 名

2. 第 2 部　日タイ大学間交流に関する質問

2.1　日タイ大学間交流の有無を知っているかと日本人学生との交流活動参加への興味の有無について

まず、アンケート回答者全員である 397 名に対し、所属しているタイの大学にて、日本の大学との交流の有無について知っているか、また、日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加への興味の有無について聞き、その結果をクロス集計でまとめた。

図表 5-1：日タイ大学間交流の有無と日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加への興味の有無

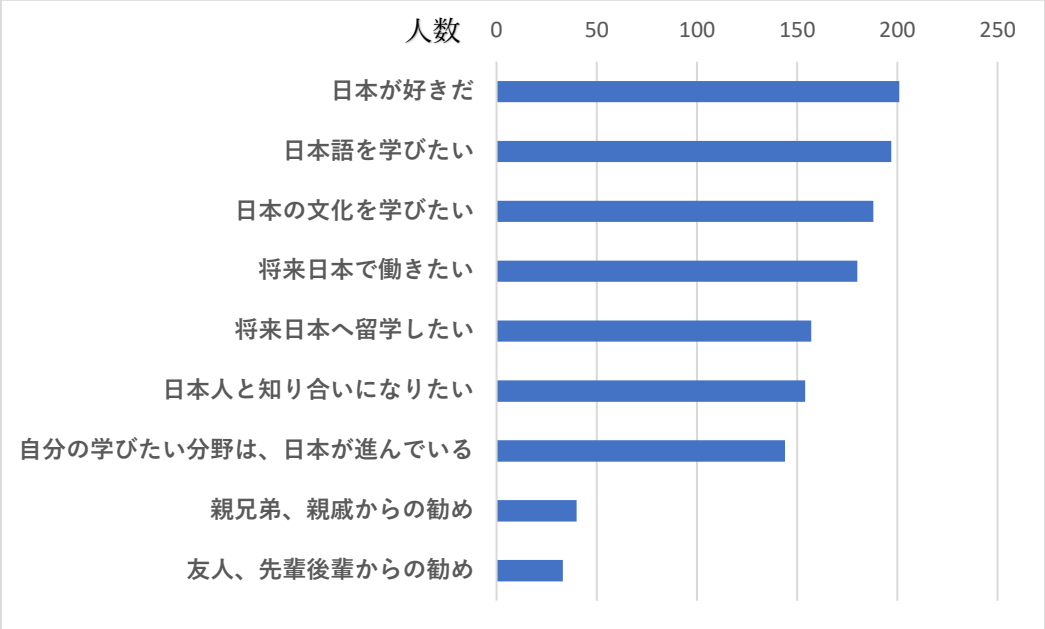
数値：%　（　）内は実数

		日本人学生との交流に対する興味の有無			漸近有意確率（両側）
		興味ある	興味ない	合計	
日本の大学との交流の有無	知っている	83.2（213）	16.8（43）	100（256）	*
	知らない	71.2（99）	28.8（40）	100（139）	
合計		79.0（312）	21.0（83）	100（395）	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査において、日タイ大学間交流の有無を知っているか否かのグループ間で差があることが確認された。やはり、日本の大学との交流の有無について「知っている」と答えた者は、日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加に興味を持っている傾向にあると言えるだろう。また、ここで注目すべき点として、全体の 35.2%にあたる 139 名が、日タイ大学間交流が行われている事自体を「知らない」という結果が出てきたことである。だが、この 139 名のうち、日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加に興味を示している学生が 99 名いた。こういった学生に対する交換留学や交流活動参加の周知徹底を行うことこそ、両国の大学間交流拡大への第 1 歩になるのではないか。通常、タイの大学で交流活動の参加を学生に呼びかける場合、大学の国際部や学生活動部が中心となって、各学部やクラブなどに声を掛けたり、SNS を使って参加の呼びかけを行っている場合が多い。大学からの告知を見た友人などから誘われて参加をする学生もいるだろう。日本の大学でも同じことが言えるが、大きな大学になればなるほど、情報発信が一方通行になりがちである。大学と学生間といった双方向の情報のやり取りも難しい。また、大学の広報部や国際部、学生活動部といった部間同士の情報のやり取りもスムーズに行われているだろうか。タイの大学には、他部署との情報共有を積極的に行っていくなど、大学間交流活動に関する広報の強化をより一層行ってほしい。今後、両国の大学による活発な交流活動を実施していくには、大学全体にその活動の情報が行き渡るような体制を整えていくことが前提となる。周知が全体に行き渡らないと、交流活動への参加希望者も増加しない。「知らない」と答えた学生の耳にも届くように周知を行い、より多くの学生に興味を持ってもらうことで、大学間交流の裾野も広がっていくと考える。これは日本の大学にも言えることであろう。より多くの学生のもとへ情報を届ける努力を続けるべきである。まずは日タイ大学間で学生交流活動が実施されていることを学生に認知させることが必要となる。

全回答者のうち、79.0%に当たる 312 名の学生が、日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加へ興味を持っているという結果となった。興味があると回答した理由について、複数回答で選択してもらった。それぞれの回答数は下記の図表の通りとなる。



図表 5-2：日本人学生との交流活動参加に興味がある理由（複数回答）

日本が好きで、日本語や日本文化を学びたいという理由から、日本への交換留学や学生交流活動参加に興味を示している学生が多い。その国の言語や文化に興味を持つことは、その国への交換留学や、その国の学生との交流活動参加への動機づけに適している。まずは、日本語や日本文化に興味を持ってもらうことが前提となるが、国際交流基金（2016）の調査によると、タイ人の日本語学習の動機として、「日本のポップカルチャーや観光先としての関心が学習の動機になっている場合が多い」と報告されている。このことから、タイにおいても、日本の漫画や音楽などに触れられる機会を多く作り、そういった者が大学へ進学し、日本への交換留学や日本人学生との交流活動に興味を抱くという流れを作るためにも、日本の文化紹介イベントなどを定期的にタイで開催していくことが必要であろう。これは日本でも同様のことがいえる。日本人にもタイの文化を知ってもらう機会を設けていくことも同時に進めていくべきである。日本への交換留学や日本人との交流活動への参加の動機として、親兄弟や友人、先輩後輩などからの影響は少ない。

続いて、日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加へ興味がある理由について、（1）性別（2）専攻（3）保護者の収入（4）日本語学習歴の 4 つのカテゴリーを軸とし、そのカテゴリー内の各グループの数値をクロス集計で比較した。また、グループ間の回答傾向の分析も行う。

（1）性別

図表 5-3：交流活動参加に興味がある理由（性別）

数値：%　（　）内は実数

項目	性別	はい	いいえ	合計	漸近有意確率（両側）
将来日本へ留学したい	男性	43.2（60）	56.8（79）	100（139）	*
	女性	56.1（97）	43.9（76）	100（173）	
日本人と知り合いになりたい	男性	58.3（81）	41.7（58）	100（139）	**
	女性	41.6（72）	58.4（101）	100（173）	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

漸近有意確率（両側）の数値を見てみると、上記表の項目で、それぞれのグループ間の差が確認された。男性は女性よりも日本人と知り合いになりたいという理由が、女性は男性よりも日本へ留学したいという理由が強い結果となった。

（2）専攻

図表5-4：交流活動参加に興味がある理由（専攻）

数値：%　（　）内は実数

項目	文系	はい	いいえ	合計	漸近有意確率（両側）
日本語を学びたい	文系	78.5（73）	21.5(20)	100（93）	**
	理系	56.4(123)	43.6(95)	100（218）	
日本文化を学びたい	文系	68.8(64)	31.2(29)	100（93）	*
	理系	56.9(124)	43.1(94)	100（218）	
将来日本へ留学したい	文系	63.4(59)	36.6（34）	100（93）	**
	理系	45.0(98)	55.0（120）	100（218）	
日本人と知り合いになりたい	文系	66.7(62)	33.3（31）	100（93）	**
	理系	41.3(90)	58.7（128）	100（218）	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

漸近有意確率（両側）の数値を見てみると、上記表の項目でグループ間の差が確認された。専攻別でみてみると、文系の方が理系よりも「はい」と答えたパーセンテージが高く、参加への動機が明確な傾向が窺えるため、交流活動参加に意欲的であると考える。

（3）保護者の収入

漸近有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（4）日本語学習歴

図表 5-5：交流活動参加に興味がある理由（日本語学習歴）

数値：%　（　）内は実数

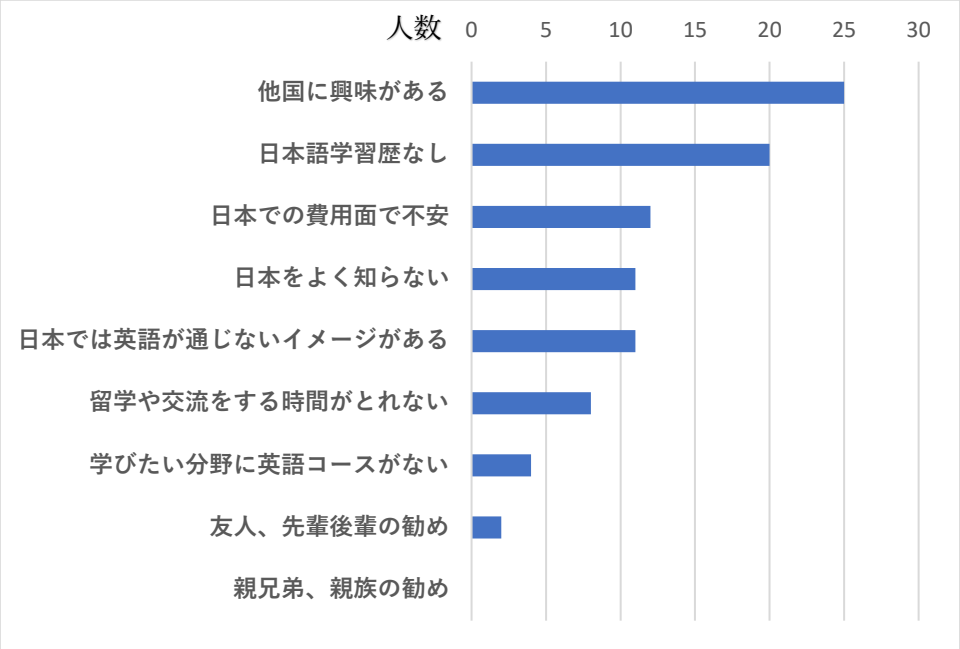
項目	学習歴	はい	いいえ	合計	漸近有意確率（両側）
日本が好き	あり	75.6（93）	24.4（30）	100（123）	**
	なし	57.1（108）	42.9（81）	100（189）	
日本語を学びたい	あり	77.2（95）	22.8（28）	100（123）	**
	なし	54.0（102）	46.0（87）	100（189）	
日本文化を学びたい	あり	69.1（85）	30.9（38）	100（123）	**
	なし	54.5（103）	45.5（86）	100（189）	
日系企業で働きたい	あり	72.4（89）	27.6（34）	100（123）	**
	なし	48.1（91）	51.9（98）	100（189）	
将来日本へ留学したい	あり	68.3（84）	31.7（39）	100（123）	**
	なし	38.6（73）	61.4（116）	100（189）	
日本人と知り合いになりたい	あり	61.0（75）	39.0（48）	100（123）	**
	なし	41.3（78）	58.7（111）	100（189）	
友人先輩後輩からの勧め	あり	15.4（19）	84.6（104）	100（123）	*
	なし	7.4（14）	92.6（175）	100（189）	

*：$p<0.05$、**：$p<0.01$

漸近有意確率（両側）の数値を見てみると、上記表の項目でグループ間の差が確認された。日本語学習歴がある者の方がない者よりも、「はい」と答えたパーセンテージが高く、参加への動機が明確な傾向が窺えるため、交流活動参加に意欲的であると考える。

（2）（4）から、文系の学部に所属し、日本語学習歴がある者は、日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加への動機がはっきりしている傾向が窺える。裏を返せば、理系で日本語学習歴がない者にとっては、日本の大学との交流活動参加への動機づけが低いため、活動参加に興味は持っているが、実際に参加するという行動に結びついていないと言えるのではないだろうか。どういった活動内容とするのか、交流相手の情報も参考に、プログラム構成を行っていくことが良いだろう。

一方、日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加に興味がないと答えた学生は 83 名いたが、その理由についても下記の通り図表にまとめる。



図表 5-6：日本人学生との交流活動参加に興味がない理由（複数回答）

興味がない理由として、日本よりも他国に興味を持っていると答えた学生が一番多い結果となった。その次に日本語を勉強したことがない、日本での生活費などの費用面で不安を感じると続いている。友人、先輩後輩、親兄弟などの影響は総じて少ない。

日本への交換留学や日本人学生との交流活動参加へ興味がない学生に対して、どうすれば興味を持ってもらえるのか、交換留学や交流活動参加への経済的支援制度や、交換留学前に日本語学習ができる講義を準備するなど、留学前や活動参加前までに、できるだけ学生の不安を取り除けるような対策が必要であると考える。学生交流の裾野を更に広げていくには、交換留学や交流活動参加に興味がない者の理由も分析し、対応策を講じていくべきである。

次に、日本の大学との交流活動参加への興味の有無について、（1）性別（2）専攻（3）保護者の収入（4）日本語学習歴の 4 つのカテゴリーを軸とし、そのカテゴリー内の各グループの数値をクロス集計で比較した。またグループ間の回答傾向の分析も行う。

図表 5-7：交流活動参加の興味の有無と各カテゴリー別のクロス統計表

数値：%　（　）内は実数

カテゴリー	グループ	興味あり	興味なし	合計	漸近有意確率（両側）
性別	男性	73.5（139）	26.5（50）	100（189）	*
	女性	84.0（173）	16.0（33）	100（206）	
専攻	文系	81.6（93）	18.4（21）	100（114）	n.s.
	理系	77.9（218）	22.1（62）	100（280）	

保護者の収入	20,000 バーツ以下	78.7（37）	21.3（10）	100（47）	**
	20,001-50,000 バーツ	89.4（93）	10.6（11）	100（104）	
	50,001-100,000 バーツ	69.6（64）	30.4（28）	100（92）	
	100,001 バーツ以上	77.6（38）	22.4（11）	100（49）	
日本語学習歴	学習歴あり	90.4（123）	9.6（13）	100（136）	**
	学習歴なし	73.0（189）	27.0（70）	100（259）	

n.s.=非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査の回答者からは、専攻以外のカテゴリーでグループ間の差が確認された。グループ間の差であるが、保護者の収入では、収入 50,000 バーツ以下の比較的収入が低い層から、活動参加に興味があると答えた学生が多くいた。このことからも、交流活動参加に対して、資金面での支援を求める声が多いことも頷ける。日本語学習歴別で見てみると、当然ながら、学習歴がある者の多くが、日本の大学との交流活動参加に興味を示している。日本語学習歴がある者の 90%以上が活動参加にも興味があると答えたことから、日本語学習の拡がりは、交流活動参加へ興味を持ってもらうためには必要な要素であると考える。

2.2　日本への留学について

本調査にて、日本の大学との交流活動に参加することに対し、「興味あり」と答えた 312 名について、日本の大学へ交換留学をする場合を想定した質問を行った。また、各質問において、（1）性別、（2）専攻、（3）保護者の収入（4）日本語学習歴（5）日本での講義などで使用する言語、（6）希望する留学期間の 6 つのカテゴリーを設定し、それぞれのカテゴリーにおける各グループがどういった回答傾向を示しているのか、グループ間の差について分析を行う。グループ間の差を確かめる方法であるが、畠・田中（2019）の SPSS 超入門第 2 版を参考にした。回答方式が 2 択、3 択である質問①と②に関しては、SPSS を使用し、カイ 2 乗検定から、漸近有意確率（両側）の数値を算出し、グループ間の差を確かめた。質問③～⑥に関しては、それぞれの質問内の項目に対して、5 段階評価（5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そう思わない）で回答する方式を採用したため、各々のグループの平均値を SPSS を使用して算出し、t 検定で有意確率（両側）、一元配置分散分析で有意確率（分散分析）の数値をもとめ、そのグループ間の有意性を測った。5 段階評価の質問において、保護者の収入のカテゴリーでは、収入が 20,000 バーツ以下と 100,001 バーツ以上のグループ間の比較を行った。これは、より収入に差があるアンケート回答者を比較することによって、グループ間の差が顕著に現れると想定したからである。また、質問③～⑥に関しては、グループ間で差が確認された項目のみを表に示している。本調査において、差が確認されなかった項目を含めた全体の表については、付属資料 3 に記載する。また、質問③～⑥においては、各カテゴリーにおけるグループ間の総合的な比較を行うため、重回帰分析を行い、t 検定や一元配置分散分析の結果と比較し、疑似相関について考察も行う。重回帰分析の結

果は付属資料４に記載する。各質問の回答結果は下記の通りである。

① 日本の派遣先大学での講義などにおいて希望する使用言語（２択）【選択肢：A.日本語 B.英語】

同質問における各カテゴリーとのクロス集計を下記の図表にまとめる。

図表 5-8：講義などにおいて希望する使用言語と各カテゴリー別のクロス集計表

数値：％ （ ）内は実数

カテゴリー	グループ	日本語を希望する	英語を希望する	合計	漸近有意確率（両側）
性別	男性	43.1（59）	56.9（78）	100（137）	n.s.
	女性	45.1（78）	54.9（95）	100（173）	
専攻	文系	65.6（61）	34.4(32)	100（93）	**
	理系	35.2（76）	64.8（140）	100（216）	
保護者の収入	20,000 バーツ以下	64.9（24）	35.1（13）	100（37）	**
	20,001-50,000 バーツ	50.5（47）	49.5（46）	100（93）	
	50,001-100,000 バーツ	39.7（25）	60.3（38）	100（63）	
	100,000 バーツ以上	21.1（8）	78.9（30）	100（38）	
日本語学習歴	学習歴あり	59.3（73）	40.7（50）	100（123）	**
	学習歴なし	34.2（64）	65.8（123）	100（187）	
希望する留学期間	１か月未満	37.1（13）	62.9（22）	100（35）	**
	１学期間	37.8（62）	62.2（102）	100（164）	
	１学期間以上	55.9（62）	44.1（49）	100（111）	

n.s.=非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査の回答者からは、性別以外のカテゴリーでグループ間の差が確認された。性別では、どちらのグループも英語を使用言語として希望する者が多いという結果であった。専攻別に見てみると、文系は使用言語として日本語を希望する学生が多い。本調査では、日本語学科に所属する学生も含まれているため、日本語を選ぶ者が多くなったのだと考えられる。理系は英語で学びたい者が多い結果となった。保護者の収入からみてみると、収入が低い層ほど、日本語を希望し、収入が上がるに連れて、英語を希望する傾向が見られる結果となった。本調査において、比較的収入が低い層（50,000 バーツ以下）の者は、文系に所属している者の割合が高い。文系は日本語を選ぶ傾向が強いため、保護者の収入においても、グループ間で差が確認されたのだと考えられる。日本語学習歴は、当然の結果であるが、日本語学習歴がある者は、日本語を使用言語として希望する傾向がある。希望する留学期間別だが、1 学期間以上の長期の場合だと、日本語を希望する者が多い結果となった。日本の大学として、事前に派遣されてくる学生の情報を得て、学生の所属学部や日本語学習歴によって、コース

内で使用する言語を変えるなど、対応をしていくことが求められるだろう。

② 希望する交換留学の期間（3 択）【選択肢：A.1 か月未満（短期） B.1 学期間（中期） C.1 学期間以上（長期）】

同質問に対し、各カテゴリーとのクロス集計を下記の図表にまとめる。

図表 5-9：希望する留学期間と各カテゴリー別のクロス集計表

数値：% （ ）内は実数

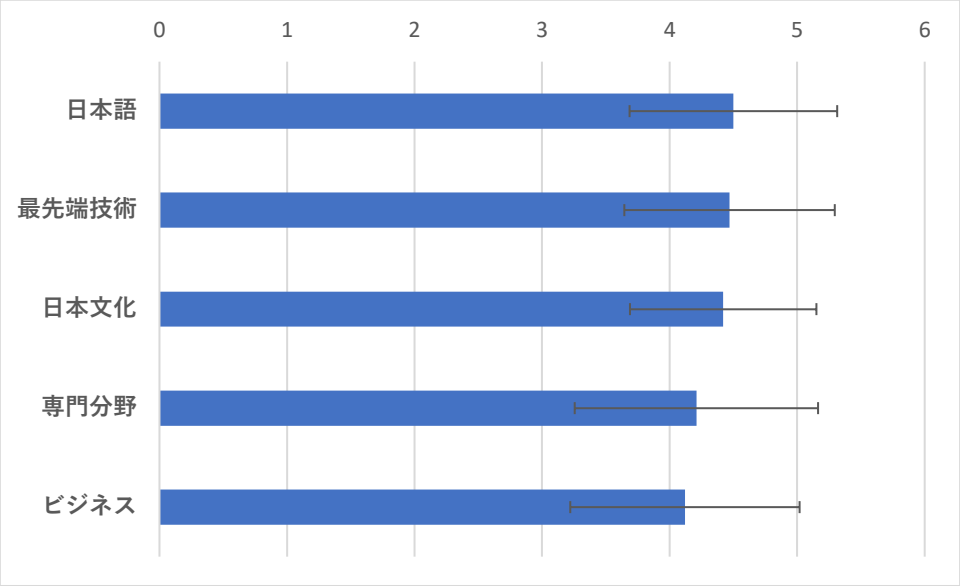
カテゴリー	グループ	1 か月未満	1 学期間	1 学期間以上	合計	漸近有意確率（両側）
性別	男	16.8(23)	48.9(67)	34.3(47)	100（137）	*
	女	6.9(12)	56.1(97)	37.0(64)	100（173）	
専攻	文系	12.9(12)	38.7(36)	48.4(45)	100（93）	**
	理系	10.2(22)	59.3(128)	30.6(66)	100（216）	
保護者の収入	20,000 バーツ以下	18.9（7）	48.6（18）	32.4（12）	100（37）	n.s.
	20,001-50,000 バーツ	9.7（9）	51.6（48）	38.7（36）	100（93）	
	50,001-100,000 バーツ	9.5（6）	54.0（34）	36.5（23）	100（63）	
	100,000 バーツ以上	10.5（4）	50.0（19）	39.5（15）	100（38）	
希望する使用言語	日本語	9.4(13)	45.2(62)	45.2(62)	100（137）	**
	英語	12.7(22)	58.9(102)	28.3(49)	100（173）	

n.s.=非有意、*：$p<0.05$、**：$p<0.01$

本調査の回答者から、保護者の収入以外のカテゴリーにおいて、グループ間で差が確認された。単純に人数で見てみると、どのカテゴリー、グループにおいても、中期⇒長期⇒短期という希望順であり、中期での留学を希望している人数が多い結果となった。日本の大学へ交換留学する場合を想定する形で回答を得たので、「交換留学」というイメージが強くなり、中期と回答する者が多い結果となったのだと推察される。保護者の収入において、収入が低い層の者ほど短期を希望すると想定していたが、本調査においては、グループ間での差は確認されなかった。

③ 派遣先大学で学びたいこと（5 段階評価）

同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-10：派遣先大学で学びたいことについての平均値と標準偏差

本調査において、日本の派遣先大学では、日本語を学びたいという希望が一番高い結果となった。続いて、各カテゴリーにおけるグループ間の比較を行う。分析方法として、t 検定と一元配置分散分析を用いる。

（1）性別

図表 5-11：派遣先大学で学びたいこと・t 検定（性別）

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	男	139	4.37	0.852	*
	女	173	4.60	0.768	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日本語〔t（280.869）＝2.520、p＝0.012〕に関してはグループ間で差が確認された。女性の方が男性よりも日本語への学習の希望度が高い。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（2）専攻

図表 5-12：派遣先大学で学びたいこと・t 検定（専攻）

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	文系	93	4.77	0.513	**
	理系	218	4.39	0.859	
最先端技術	文系	93	4.30	0.857	*
	理系	218	4.56	0.767	

日本文化	文系	93	4.63	0.527	**
	理系	218	4.34	0.753	
ビジネス	文系	93	4.30	0.777	*
	理系	218	4.06	0.916	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、専門分野〔t（309）＝0.127、p＝0.899〕以外の項目で、それぞれのグループ間で差が確認された。日本語〔t（275.982）＝4.815、p＝0.000〕、日本文化〔t（243.734）＝3.883、p＝0.000〕、ビジネス〔t（309）＝2.222、p＝0.027〕に関しては文系の学生、最先端技術〔t（157.775）＝2.557、p＝0.012〕に関しては、理系の学生が学習の希望度が高い。

（3）保護者の収入

図表 5-13：派遣先大学で学びたいこと・t 検定（保護者の収入）

項目	保護者の収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
専門分野	20,000 バーツ以下	37	4.19	1.050	*
	100,001 バーツ以上	38	4.66	0.627	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、専門分野〔t（58.494）＝2.340、p＝0.023〕では、グループ間での差が確認され、収入が高い家庭の方が専門分野についての学習希望度が高い結果となった。それ以外の項目で、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（4）日本語学習歴

図表 5-14：派遣先大学で学びたいこと・t 検定（日本語学習歴）

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	あり	123	4.80	0.478	**
	なし	189	4.30	0.922	
日本文化	あり	123	4.58	0.558	**
	なし	189	4.32	0.809	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日本語〔t（297.310）＝6.210、p＝0.000〕、日本文化〔t（308.902）＝3.355、p＝0.001〕ではグループ間で差が確認された。共に日本語学習歴がある者の方が学習の希望度が高い。その他の項目について、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（5）受講する講義において希望する使用言語

図表 5-15：派遣先大学で学びたいこと・t 検定（希望する使用言語）

項目	希望する使用言語	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	日本語	137	4.74	0.559	**
	英語	173	4.34	0.871	
日本文化	日本語	137	4.53	0.607	*
	英語	173	4.36	0.739	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日本語〔t（296.160）＝4.922、p＝0.000〕と日本文化〔t（307.568）＝2.109、p＝0.036〕においてグループ間で差が確認された。当然の結果として、日本語を使用言語として選んだ者は日本語や日本文化の学習の希望度が高い結果となった。その他の項目においては、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。タイ人交換留学生を受け入れる場合、日本語や日本文化など講義の時は、日本語を使い、ビジネスや工学系の専門分野に関する講義を行う場合は、英語を使用言語とするなどして、カリキュラムの構成をしていくことが良いだろう。

（6）希望する留学期間

図表 5-16：派遣先大学で学びたいこと・一元配置分散分析（希望する留学期間）

項目	希望する留学期間	度数	平均値	標準偏差	平均値に基づく有意確率（等分散性の検定）	有意確率（分散分析）
最先端技術	1 か月未満	35	4.06	0.998	0.341	**
	1 学期間	164	4.57	0.727		
	1 学期以上	111	4.50	0.761		
ビジネス	1 か月未満	35	3.86	1.004	0.260	*
	1 学期間	164	4.10	0.816		
	1 学期以上	111	4.28	0.886		

*：p＜0.05、**：p＜0.01

同項では、3 つ以上のグループの平均値を比較するため、一元配置分散分析法を用いる。本調査において、最先端技術（等分散性の検定：0.341、分散分析：0.002）とビジネス（等分散性の検定：0.260、分散分析：0.031）に関しては、グループの平均の差に統計的に有意な差があることが確認された。

最後に、各カテゴリーのグループ間の差を総合的に確認するため、重回帰分析を行い、t 検定や一元配置分散分析の結果と比較する。

図表 5-17：派遣先大学で学びたいこと・重回帰分析

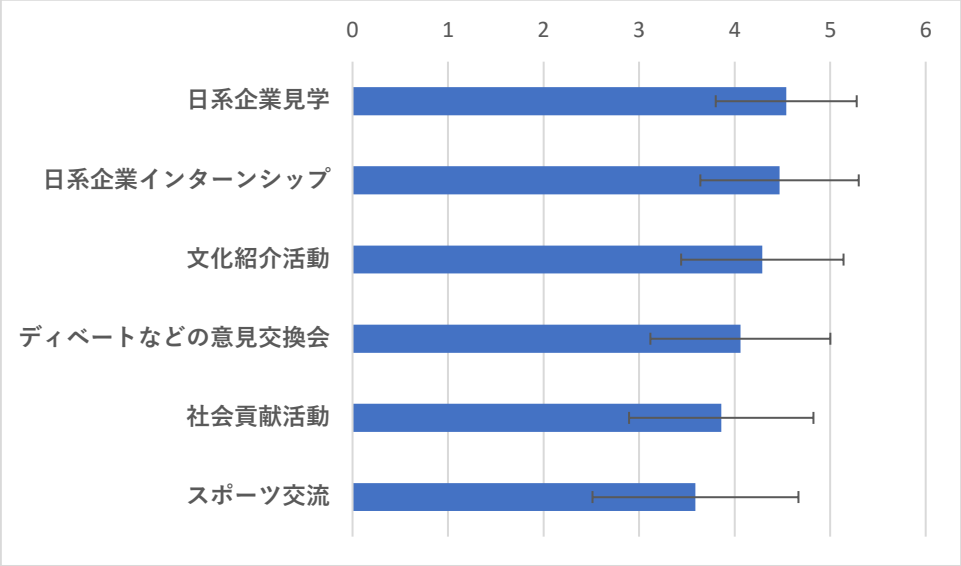
項目	重回帰分析の結果	B 値	有意確率	t 検定と一元配置分散分析の結果
日本語	性別	0.476	**	*性別*
	専攻	0.887	**	*専攻*
	日本語学習歴	1.202	**	*日本語学習歴*
	希望する使用言語	0.915	**	*希望する使用言語*
最先端技術	専攻	1.113	**	*専攻*
	日本語学習歴	0.564	**	希望する留学期間
日本文化	専攻	0.557	*	*専攻*
				日本語学習歴
				希望する使用言語
専門分野	保護者の収入	0.859	*	*専門分野*
ビジネス	専攻	0.613	**	*専攻*
				希望する留学期間

n.s.=非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査における重回帰分析の結果と t 検定、一元配置分散分析の結果を比較してみると、結果が一致していない表中下線部の項目は、グループ間の差に関して疑似相関である可能性が考えられる。一方、重回帰分析の結果と一致した項目に関しては斜字体で記載した。派遣先大学で学びたいこととして、自身の専攻が大きく影響していることが読み取れる。また、日本語を学びたい者は、日本語学習歴があり、講義などで使用する希望言語も日本語を選択している。また、日本文化の疑似相関についてであるが、本調査の t 検定では、日本語学習歴があり、日本語を使用言語と希望する者は日本文化を学びたいとする者が多い結果となっている。これは、日本語学習歴があり、日本語を使用言語として選んだ者は、文系に所属している者の割合が高く、文系は、日本文化を学びたいという傾向が強いため、専攻の影響を受け、日本語学習歴や希望する使用言語のカテゴリーにおいてもグループ間で差が確認されたのだと考えられる。

④　学外活動（学習以外の活動）で行いたいこと（5 段階評定）

同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-18：学外活動で行いたいことに関する平均値と標準偏差

本調査においては、日系企業見学が一番高い平均値を示した。次も日系企業でのインターンシップとなっており、学外活動としては、企業での活動に興味を示している結果となった。続いて、各カテゴリーにおけるグループ間の比較を行う。分析方法は、t 検定と一元配置分散分析を用いる。

（1）性別

図表 5-19： 学外活動で行いたいこと・t 検定（性別）

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日系企業見学	男	139	4.42	0.789	*
	女	173	4.64	0.681	
日系企業でのインターンシップ	男	139	4.33	0.912	**
	女	173	4.59	0.739	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日系企業見学〔t（273.876）＝2.566、p＝0.011〕、日系企業でのインターンシップ〔t（263.170）＝2.706、p＝0.007〕においてグループ間で差が確認された。女性の方が企業見学やインターンシップなど、企業での活動意識が高い。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（2）専攻

図表 5-20：学外活動で行いたいこと・t 検定（専攻）

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
文化紹介活動	文系	93	4.45	0.745	*
	理系	218	4.24	0.858	
社会貢献活動	文系	93	4.09	0.905	**
	理系	218	3.78	0.960	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、文化紹介活動〔t（309）＝2.084、p＝0.038〕、社会貢献活動〔t（309）＝2.659、p＝0.008〕に関してはグループ間で差が確認され、文系の方が理系よりも希望度が高い活動であるという結果となった。その他の項目に関しては、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（3）保護者の収入

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（4）日本語学習歴

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（5）受講する講義において希望する使用言語

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（6）希望する留学期間

図表 5-21：学外活動で行いたいこと・一元配置分散分析（希望する留学期間）

項目	希望する留学期間	度数	平均値	標準偏差	平均値に基づく有意確率（等分散性の検定）	有意確率（分散分析）
文化紹介活動	1 か月未満	35	4.11	0.900	0.511	**
	1 学期間	164	4.22	0.822		
	1 学期以上	111	4.49	0.749		

*：p＜0.05、**：p＜0.01

同項では、3 つ以上のグループの平均値を比較するため、一元配置分散分析法を用いる。本調査において、文化紹介活動（等分散性の検定：0.511、分散分析：0.010）に関しては、

グループの平均の差において、統計的に有意な差が確認された。短期での留学時ではなく、長期での留学の際に、文化紹介活動を行いたいとする意向が現れている。

最後に、各カテゴリーのグループ間の差を総合的に確認するため、重回帰分析を行い、t 検定や一元配置分散分析の結果と比較する。

図表 5-22：学外活動で行いたいこと・重回帰分析

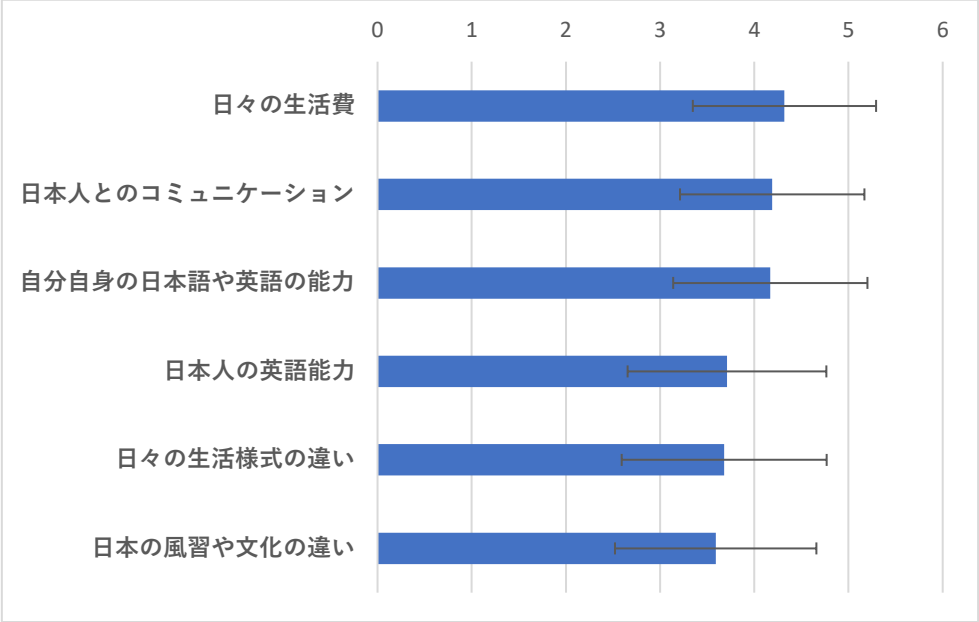
項目	重回帰分析の結果	B 値	有意確率	t 検定と一元配置分散分析の結果
日系企業見学	なし	-	n.s.	性別
日系企業インターンシップ	希望する留学期間	0.203	**	性別
文化紹介活動	希望する留学期間	0.123	*	専攻 *希望する留学期間*
ディベートなどの意見交換会	なし	-	n.s.	*なし*
社会貢献活動	専攻	0.523	**	*専攻*
スポーツ交流	性別	0.347	*	なし

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査における重回帰分析の結果と t 検定、一元配置分散分析の結果を比較してみると、結果が一致していない表中下線部の項目は、グループ間の差に関して疑似相関の可能性が考えられる。一方、重回帰分析の結果と一致した項目に関しては斜字体で記載した。本調査において、保護者の収入、日本語学習歴、希望する使用言語の各カテゴリーのグループ間には、t 検定や一元配置分散分析同様に重回帰分析においても差が確認されなかった。このことからも、本調査で見る限りでは、学外活動で行いたいことと、保護者の収入、日本語学習歴、希望する使用言語のカテゴリーにおけるグループ間では、因果関係がないと考えられる。

⑤　日本留学に際して、不安を感じること（5 段階評定）

同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-23：日本への交換留学において不安を感じることに関する平均値と標準偏差

本調査において、日本への交換留学において不安に感じることとして、日々の生活費の平均値が一番高い結果となった。日本へ交換留学に行く際は、費用面で不安を抱く学生が多いのだろう。タイの大学や学生が、日本の大学との学生交流において、経済的支援を求めていることにも頷ける。また、コミュニケーションや語学面の回答が上位に来ており、コミュニケーションの部分でも不安に思っている学生がいるということも分かった。続いて、各カテゴリーにおけるグループ間の比較を行う。分析方法は、t 検定と一元配置分散分析を用いる。

（1）性別

図表 5-24：日本への交換留学において不安を感じること・t 検定（性別）

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
自分自身の日本語や	男	139	4.00	1.097	**
英語の能力	女	173	4.31	0.956	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、自分自身の日本語や英語の能力〔t（310）＝2.684、p＝0.008〕においては、グループ間で差が確認され、女性の方が自分自身の語学能力に不安を抱いていることが読み取れる。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（2）専攻

図表 5-25：日本への交換留学において不安を感じること・t 検定（専攻）

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日々の生活様式	文系	93	3.92	1.024	*
	理系	218	3.59	1.088	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日々の生活様式〔t（309）＝2.549、p＝0.011〕、においては、グループ間で差が確認され、文系の方が理系よりも日本での生活様式の違いにおいて不安を感じているという傾向が見られる。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（3）保護者の収入

図表 5-26：日本への交換留学において不安を感じること・t 検定（保護者の収入）

項目	保護者の収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日々の	20,000 バーツ以下	37	4.68	0.747	**
生活費	100,001 バーツ以上	38	4.11	1.085	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日々の生活費〔t（65.781）＝2.657、p＝0.010〕の項目において、グループ間で差が確認された。当然の結果であるが、保護者の収入が 20,000 バーツ以下の者の方が 100,001 バーツ以上の者よりも、日本留学の際の日々の生活費に不安を抱えていることが分かる。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（4）日本語学習歴

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者から、各項目のグループ間で差は確認されなかった。

（5）受講する講義において希望する使用言語

図表 5-27：日本への交換留学において不安を感じること・t 検定（希望する使用言語）

項目	希望する使用言語	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日々の生活費	日本語	137	4.47	0.841	*
	英語	173	4.23	1.008	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日々の生活費〔t（308）＝2.200、p＝.029〕においては、グループ間で差が確認され、日本語を使用言語として希望する者の方が英語を希望する者よりも費用面において、不安を抱えていることが分かる。使用言語のグループ間で日々の生活費の項目で差が現れた原因であるが、本調査において、収入 20,000 バーツ以下 37 名中、24 名が日本語を使用言語として選んでいる。また、収入 100,001 バーツ以上 38 名中、30 名が英語を使用言語として希望している。このことから、日本語を使用言語として希望している者は収入が低く、英語を使用言語として希望している者は収入が高い傾向となるので、保護者の収入という影響を受け、日々の生活費の項目において、このカテゴリーのグループ間でも差が現れたのだろう。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（6）希望する留学期間

有意確率（分散分析）を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

最後に、各項目のグループ間の差を総合的に確認するため、重回帰分析を行い、t 検定や一元配置分散分析の結果と比較する。

図表 5-28：日本への交換留学において不安を感じること・重回帰分析

項目	重回帰分析の結果	B 値	有意確率	t 検定と一元配置分散分析の結果
日々の生活費	保護者の収入	1.106	**	*保護者の収入*
	希望する使用言語	0.360	*	*希望する使用言語*
日本人とのコミュニケーション	なし	-	n.s.	*なし*
自分自身の日本語や英語の能力	なし	-	n.s.	<u>性別</u>
日本人の英語能力	なし	-	n.s.	*なし*
日々の生活様式の違い	専攻	0.439	*	*専攻*
日本の風習や文化の違い	保護者の収入	0.835	*	<u>なし</u>

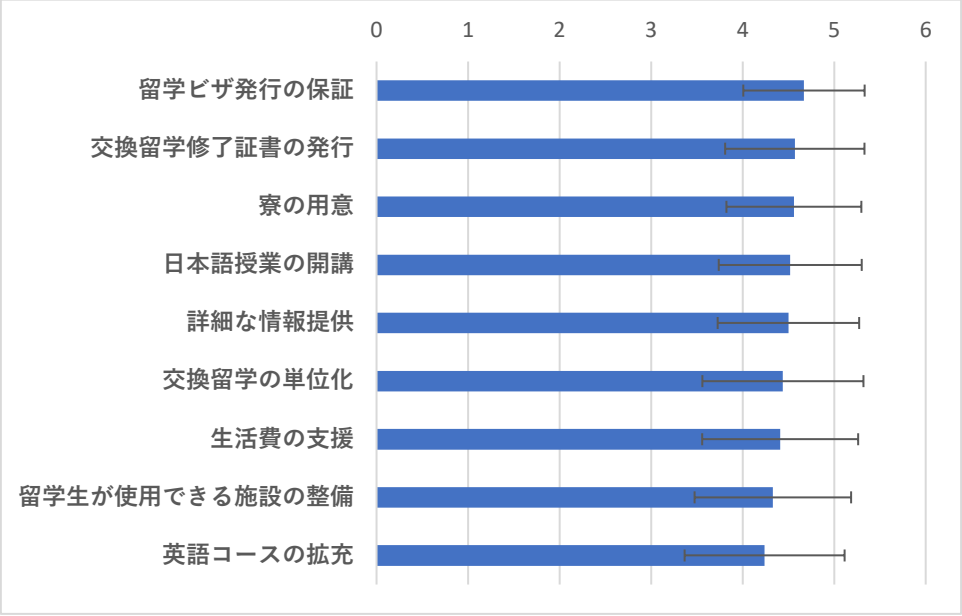
n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査における重回帰分析の結果と t 検定、一元配置分散分析の結果を比較してみると、結果が一致していない表中下線部の項目は、グループ間の差に関して疑似相関の可能性があると考えられる。一方、重回帰分析の結果と一致した項目に関しては斜字体で記載した。日本留学に際して、不安を感じることとして、日々の生活費に関しては、保護者の収入が大きく影響していることが分かる。使用言語のグループ間でも差が確認されているが、先述している通り、このグループ間も保護者の収入の影響を受けていることが考えられる。また、

本調査において、日本語学習歴、希望する留学期間のカテゴリーのグループ間には、t 検定や一元配置分散分析同様に、重回帰分析においても差が確認されなかった。このことから、本調査で見る限りでは、日本への交換留学において不安を感じることと、日本語学習歴、希望する留学期間のカテゴリーにおけるグループ間には、因果関係がないと考えられる。

⑥　日本の大学に期待すること（5 段階評定）

同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-29：日本の大学に期待することに関する平均値と標準偏差

本調査において、タイ人学生が日本の大学に期待することとして、留学ビザ発行の保証を一番求めている結果となった。ビザの認可に関しては、在留資格審査の厳格化という方針が示されている中、日本の大学が 100%保証を出すことは難しいが、大学間協定下や UMAP などの制度保証がされている中での日本留学において、留学者自身で何か問題を抱えていない限り、留学ビザの発行が不認可になることはないと思われる。続いて、各カテゴリーのグループ間の比較を行う。分析方法は、t 検定と一元配置分散分析を用いる。

（1）性別

図表 5-30：日本の大学に期待すること・t 検定（性別）

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
交換留学修了証の発行	男	139	4.45	0.861	**
	女	173	4.68	0.655	
寮の用意	男	139	4.46	0.845	*
	女	173	4.65	0.626	

日本語授業の開講	男	139	4.37	0.879	**
	女	173	4.64	0.672	
詳細な情報提供	男	139	4.37	0.854	*
	女	173	4.60	0.688	
交換留学の単位化	男	139	4.22	1.022	**
	女	173	4.61	0.704	
留学生が使用できる施設の整備	男	4.22	0.909	4.22	*
	女	4.42	0.800	4.42	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、交換留学修了証の発行〔t（252.449）＝2.604、p＝0.010〕、寮の用意〔t（247.984）＝2.173、p＝0.031〕、日本語授業の開講〔t（253.418）＝2.960、p＝0.003〕、詳細な情報提供〔t（262.390）＝2.542、p＝0.012〕、交換留学の単位化〔t（235.841）＝3.769、p＝0.000〕、留学生が使用できる施設の整備〔t（310）＝2.053、p＝0.041〕と多くの項目においてグループ間で差が確認された。差が確認された全ての項目で女性の平均値が高いことから、男性よりも女性の方が、日本留学において、日本の大学に期待している度合いが強い傾向が読み取れる。

（2）専攻

図表 5-31：日本の大学に期待すること・t 検定（専攻）

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語授業の開講	文系	93	4.69	0.571	**
	理系	218	4.47	0.815	
交換留学の単位化	文系	93	4.63	0.639	**
	理系	218	4.37	0.927	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率(両側)の数値を見てみると、日本語授業の開講〔t(243.690)＝2.722、p＝0.007〕、交換留学の単位化〔t（247.043）＝2.929、p＝0.004〕の 2 項目で、グループ間で差が確認され、文系の方が理系よりも強い希望を表わしている結果となった。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（3）保護者の収入

有意確率（両側）の数値を見てみると、保護者の収入における、各項目のグループ間で差は確認されなかった。

（4）日本語学習歴

図表 5-32：日本の大学に期待すること・t 検定（日本語学習歴）

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
交換留学修了証の発行	あり	123	4.68	0.577	*
	なし	189	4.50	0.854	
日本語授業の開講	あり	123	4.65	0.600	*
	なし	189	4.44	0.871	
英語コースの拡充	あり	123	4.09	0.859	*
	なし	189	4.34	0.871	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、交換留学修了証の発行〔t（309.553）＝2.224、p＝0.027〕、日本語授業の開講〔t（308.947）＝2.536、p＝0.012〕、英語コースの拡充〔t（310）＝2.536、p＝0.012〕において、グループ間で差が確認された。当然の結果とも言えるが、日本語学習歴がない者は英語コースの拡充を、逆に日本語学習歴がある者は、日本語授業の開講を期待していることが読み取れる。

（5）受講する講義において希望する使用言語

図表 5-33：日本の大学に期待すること・t 検定（希望する使用言語）

項目	希望する使用言語	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
英語コースの拡充	日本語	137	4.02	0.887	**
	英語	173	4.44	0.757	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、英語コースの拡充〔t（308）＝4.468、p＝0.000〕においては、グループ間で差が確認された。当然の結果であるが、英語を使用言語として希望する者の方が、英語コースの拡充を求めている。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（6）希望する留学期間

図表 5-34：日本の大学に期待すること・一元配置分散分析（希望する留学期間）

項目	希望する留学期間	度数	平均値	標準偏差	平均値に基づく有意確率（等分散性の検定）	有意確率（分散分析）
交換留学の単位化	1 か月未満	35	4.11	1.078	0.154	*
	1 学期間	164	4.51	0.763		
	1 学期以上	111	4.46	0.861		

*：p＜0.05、**：p＜0.01

同項では、3 つ以上のグループの平均値を比較するため、一元配置分散分析法を用いる。本調査において、交換留学の単位化（等分散性の検定：0.154、分散分析：0.040）に関しては、グループの平均の差に統計的に有意な差があることがわかった。差が確認された項目の具体的な数字を見比べてみると、交換留学の単位化（1 か月未満 M=4.11、SD=1.078、1 学期間 M=4.51、SD=0.763、1 学期以上 M=4.46、SD=0.861）となっており、中期、長期の留学を希望する者ほど、単位という目に見える成果を望んでいることが分かる。

最後に、各項目のグループ間の差を総合的に確認するため、重回帰分析を行い、t 検定や一元配置分散分析の結果と比較する。

図表 5-35：日本の大学に期待すること・重回帰分析

項目	重回帰分析の結果	B 値	有意確率	t 検定と一元配置分散分析の結果
留学ビザの発行保証	希望する留学期間	0.192	*	
交換留学修了証の発行	日本語学習歴	0.594	*	性別 *日本語学習歴*
寮の用意	保護者の収入	2.355	*	性別
日本語授業の開講	専攻	0.754	*	性別
	日本語学習歴	0.732	**	*専攻*
	希望する留学期間	0.160	*	*日本語学習歴*
詳細な情報提供	希望する使用言語	0.660	*	性別
交換留学の単位化	性別	0.547	**	*性別*
	専攻	0.703	**	*専攻* 希望する留学期間
生活費支援	保護者の収入	1.633	*	
留学生が使用できる施設の整備	なし	-	n.s.	性別
英語コースの拡充	希望する使用言語	1.133	**	*希望する使用言語*
	保護者の収入	1.674	*	*日本語学習歴*
	日本語学習歴	0.496	*	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査における重回帰分析の結果と t 検定、一元配置分散分析の結果を比較してみると、結果が一致していない表中下線部の項目は、グループ間の差に関して疑似相関の可能性があると考えられる。一方、重回帰分析の結果と一致した項目に関しては斜字体で記載した。専攻、日本語学習歴のカテゴリーでは、同一の結果となったことから、これらの項目では、グループ間で差があることが分かる。だが、性別においては、結果が一致しない項目が多く、疑似相関の可能性があると考えられる。

2.3　日本人交換留学生がタイの大学に来た場合

本項では、今回のアンケート回答者 397 名全員の回答から分析を進める。質問⑦~⑨に関しては、日本人学生の受入れの状況把握のため、度数分布表やクロス集計表を作成した。また、SPSS を使用し、カイ 2 乗検定から漸近有意確率（両側）を算出し、その数値から分析を行う。質問⑩~⑫に関しては、それぞれの質問内の項目に対して、5 段階評価（5＝強くそう思う　4 ＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そう思わない）で回答をする方式とした。（１）性別、（２）専攻、（３）保護者の収入、（４）日本語学習歴をカテゴリーとして設定し、そのカテゴリーにおける各々のグループの平均値を SPSS で算出し、そのグループ間の有意性を測った。2.2 では、希望する使用言語と希望する留学期間もカテゴリーとして設定し、分析を行ったが、本項では、この 2 つのカテゴリーでの分析は行わない。なぜなら、今回の調査では、希望する使用言語と留学期間の質問に関して、日本留学に興味を示した 312 名のみが回答する形となっており、日本留学に興味を示していない 83 名と、興味の有無について無回答であった 2 名に関しては回答をしていないからである。グループ間の比較については、2.2 と同様の方法をとる。重回帰分析も各質問⑩～⑫の最後に行う。本調査において、差が確認されなかった項目を含めた表については付属資料 3 に、重回帰分析の結果は付属資料 4 に記載している。

⑦　日本人交換留学生の有無について (3 択)【A.留学に来ている　B.留学に来ていない　C.留学のことは知らない】

同質問における回答の人数と全体の割合を下記度数分布表にまとめる。

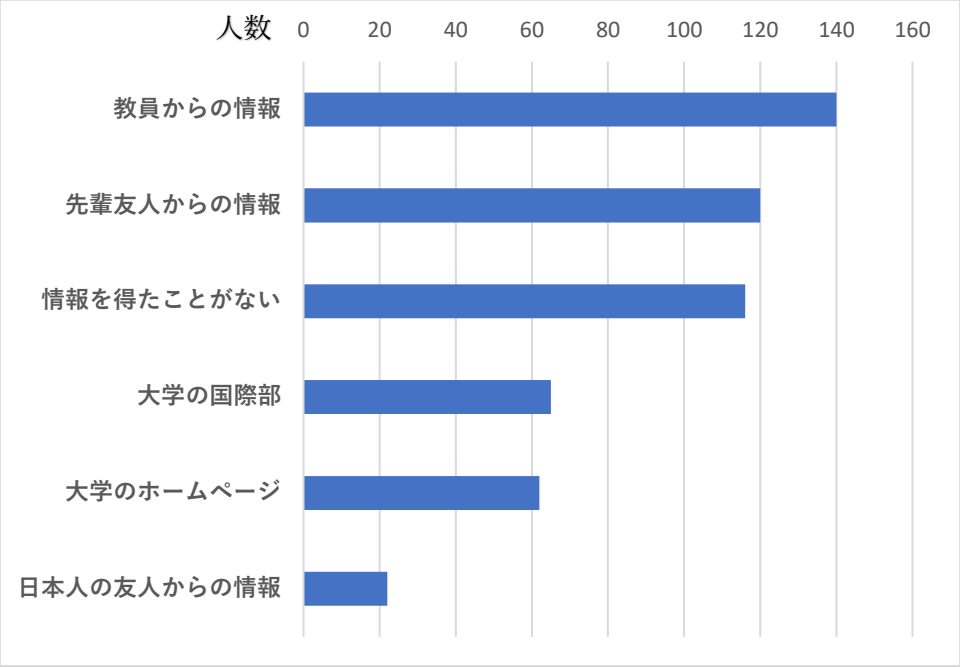
図表 5-36：日本人交換留学生の有無について

	人数	全体の割合
留学に来ている	207	52.1%
留学に来ていない	16	4.0%
留学のことは知らない	157	39.5%

本調査では、アンケート対象者が所属するタイの大学 6 大学全てで、日本の大学と学生交流を行っているが、全体の 39.5%に当たる 157 名については、日本人学生が交換留学に自分の大学へ来ていること自体を知らないという結果が現れた。やはり、大学間交流活動の情報の周知が徹底できていないことが考えられる。それでは、実際に大学の交流活動の情報をどこから得ているのか、次の質問に移る。

⑧　日本人交換留学生との交流活動の情報入手元（複数回答）

同質問における回答の人数は、下記図表の通りとなる。



図表 5-37：日本人交換留学生との交流活動の情報入手元について（複数回答）

本調査では、大学の教員から日本人留学生との活動について情報を得ている者が一番多い結果となった。次に先輩や友人からと続いている。人づてに交流の話を聞いて情報が入っていることが分かる。タイでは、大学の国際部や学生活動部が中心となり、ホームページや SNS を通じて交流活動の広報を行っていると述べたが、そういった場所へのアプローチはあまり見られない。一方通行の情報発信では広報効果が薄いということなのだろう。また、情報を得たことがないと答えた者も 116 名いたことから、大学の広報活動に改善の余地があるものと考えられる。情報が人づてに入っているということは、その年度ごとの活動状況が、先輩から後輩へ、友人から友人へと SNS などを通じて伝わっていることが考えられる。日本の大学として、しっかりとした対応を行わないと、悪い噂が伝わってしまうこともありえるため注意が必要だ。交流活動の質の向上を常に心掛けなければならない。

⑨　タイの大学に来ていた日本人交換留学生との交流活動への参加経験（2 択）【A.参加したことがある　B.参加したことがない】

同質問における回答の人数と全体の割合を下記度数分布表にまとめる。

図表 5-38：日本人交換留学生との交流活動参加経験の有無

	人数	全体の割合
参加したことがある	79	19.9%
参加したことがない	303	76.3%
回答なし	15	3.8%

本調査において、タイの大学で実施される日本人交換留学生との交流活動に参加した経験がある者は少ないという結果となった。それでは、交流活動参加経験の有無と交流参加への興味の有無について、クロス集計表を下記にまとめる。

図表 5-39：交流活動参加経験の有無と交流活動参加興味の有無のクロス集計表

数値：%　（　）内は実数

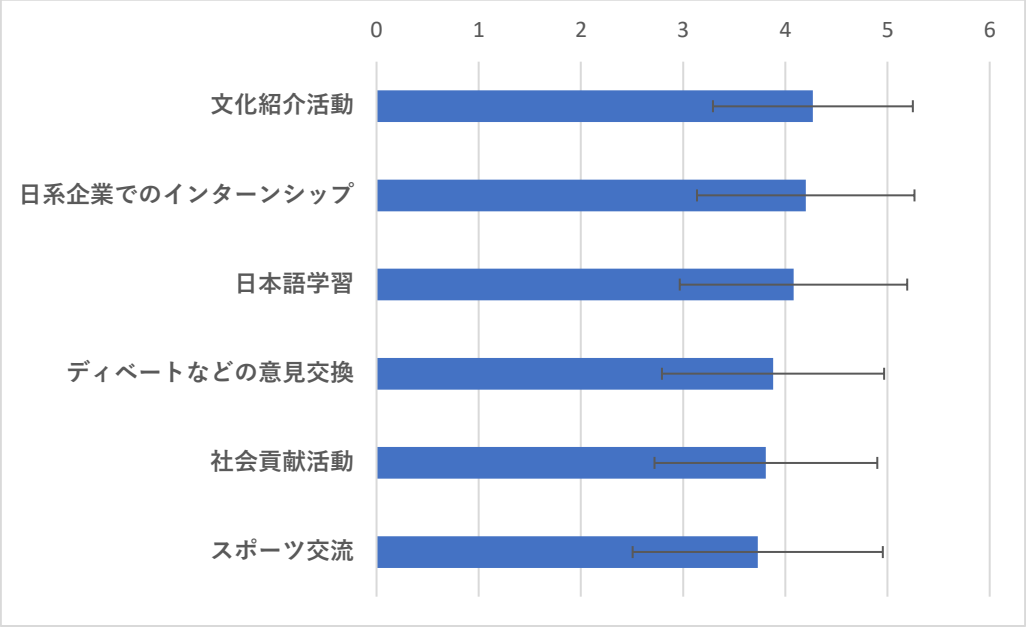
		交流活動参加経験の有無			漸近有意確率（両側）
		経験あり	経験なし	合計	
交流参加への興味の有無	興味ある	23.2（69）	76.8（229）	100（298）	*
	興味ない	12.0（10）	88.0（73）	100（83）	
合計		20.7（79）	79.2（302）	100（381）	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査において、交流参加への興味の有無のグループ間で差があることが確認された。やはり、参加へ興味がある者が、実際に交流活動にも参加していることが読み取れる。注目すべき点として、交流活動参加に興味を持っているが、まだ実際に参加に至っていない者が多数いることから、交流活動への参加を継続して促していけば、日本人学生との交流活動数を増やすことも可能であると考えられる。大学間交流活動の広報をしっかりと行い、魅力あるプログラムが提供できれば、多くのタイ人学生は、交流活動に参加してくれるものと考える。本調査において、交流活動に参加経験があると答えた者が 79 名と全体の 20.7%とまだまだ低い状況であるので、日タイの大学が協力して、タイ人学生が日本人学生との交流活動への参加に興味を示すよう努力を継続して行っていかなければならない。

⑩　日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容（5 段階評定）

同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-40：日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容に関する平均値と標準偏差

本調査において、日本人交換留学生がタイに来た場合、タイ人学生は、文化紹介活動を一緒に行いたいとする者が多い結果となった。次に、日系企業でのインターンシップ、日本語学習となっている。続いて、各項目のグループ間の比較を行う。分析方法は t 検定を用いる。

（1）性別

図表 5-41：日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容・t 検定（性別）

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
スポーツ交流	男	190	3.96	1.147	**
	女	207	3.51	1.254	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、スポーツ交流〔t（395）＝3.769、p＝0.000〕において、グループ間で差が確認され、男性の方が女性よりもスポーツ交流を行いたいと考えていることが分かる。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（2）専攻

図表 5-42：日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容・t 検定（専攻）

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
文化紹介活動	文系	115	4.50	0.872	**
	理系	281	4.20	0.990	

日本語学習	文系	115	4.30	1.002	*
	理系	281	4.00	1.132	
社会貢献活動	文系	115	4.00	1.076	*
	理系	281	3.74	1.077	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、文化紹介活動〔t（394）＝2.831、p＝0.005〕、日本語学習〔t（394）＝2.538、p＝0.012〕、社会貢献活動〔t（394）＝2.210、p＝0.028〕においてグループ間で差が確認され、文系の方が理系よりも強い希望を示している。

（3）保護者の収入

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（4）日本語学習歴

図表 5-43：日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容・t 検定（日本語学習歴）

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語学習	あり	137	4.31	0.905	**
	なし	260	3.95	1.191	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日本語学習〔t（346.018）＝3.366、p＝0.010〕において、グループ間で差が確認された。当然の結果であるが、日本語学習歴がある者は、日本語学習を日本人交換留学生と一緒に行いたいと考えている。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

最後に、各項目のグループ間の差を総合的に確認するため、重回帰分析を行い、t 検定の結果と比較する。

図表 5-44：日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容・重回帰分析

項目	重回帰分析の結果	B 値	有意確率	t 検定の結果
文化紹介活動	なし	-	n.s.	専攻
日系企業でのインターンシップ	保護者の収入	0.772	*	なし
日本語学習	性別	0.428	**	専攻
	日本語学習歴	0.573	**	*日本語学習歴*
ディベートなどの意見交換	なし	-	n.s.	なし

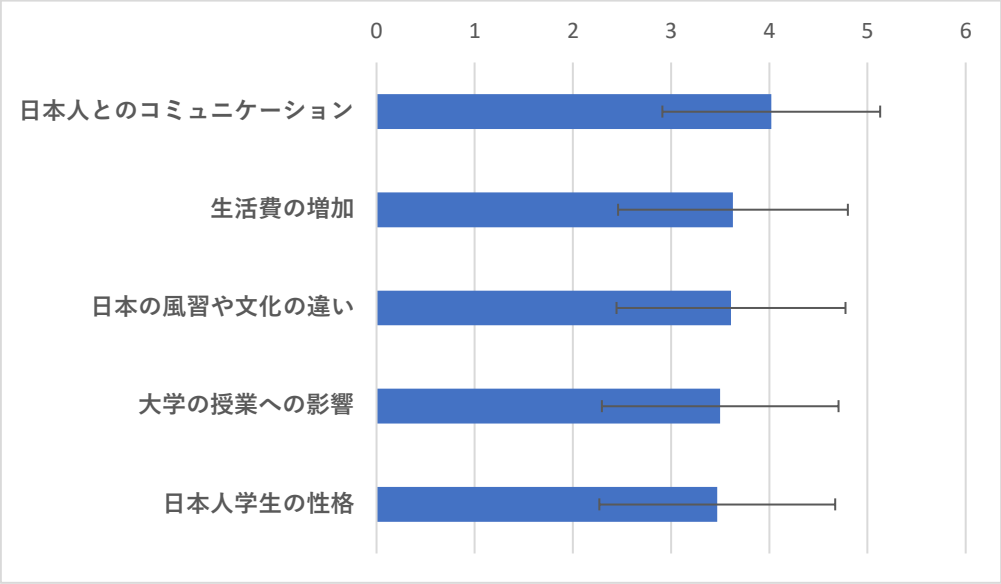
社会貢献活動	なし	-	n.s.	専攻
スポーツ交流	性別	0.121	**	*性別*
	日本語学習歴	0.230	*	

n.s.=非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査における重回帰分析の結果と t 検定の結果を比較してみると、結果が一致していない表中下線部の項目は、グループ間の差に関して疑似相関の可能性があると考えられる。一方、重回帰分析の結果と一致した項目に関しては斜字体で記載した。日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容として、スポーツ交流は男性の方が希望が高いこと、日本語学習は、日本語学習歴がある者の方が希望が高いことが読み取れる。だが、専攻においては結果が一致しない項目が多く、疑似相関の可能性があると考えられる。

⑪　日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うこと（5 段階評定）

同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-45：日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うことに関する平均値と標準偏差

本調査において、日本人交換留学生がタイに来た場合、タイ人学生は、コミュニケーションの面で不安を抱く者が多い結果となった。続いて、各項目におけるグループ間の比較を行う。分析方法は t 検定を用いる。

（1）性別

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（2）専攻

図表 5-46：日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うこと・t 検定（専攻）

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本人学生の性格	文系	115	3.74	1.170	**
	理系	281	3.37	1.192	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、日本人学生の性格〔t（394）＝2.812、p＝0.005〕において、グループ間で差が確認され、日本人の性格面において、文系の方が理系よりも不安に感じているという結果となった。その他の項目において、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（3）保護者の収入

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（4）日本語学習歴

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

最後に、各項目のグループ間の差を総合的に確認するため、重回帰分析を行い、t 検定の結果と比較する。

図表 5-47：日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うこと・重回帰分析

カテゴリー	重回帰分析の結果	B 値	有意確率	t 検定の結果
日本人との コミュニケーション	なし	-	n.s.	*なし*
生活費の増加	日本語学習歴	0.373	**	なし
日本の風習や文化の違い	保護者の収入	0.688	*	なし
大学の授業への影響	日本語学習歴	0.312	*	なし
日本人学生の性格	専攻	0.548	**	*専攻*
	保護者の収入	0.583	*	

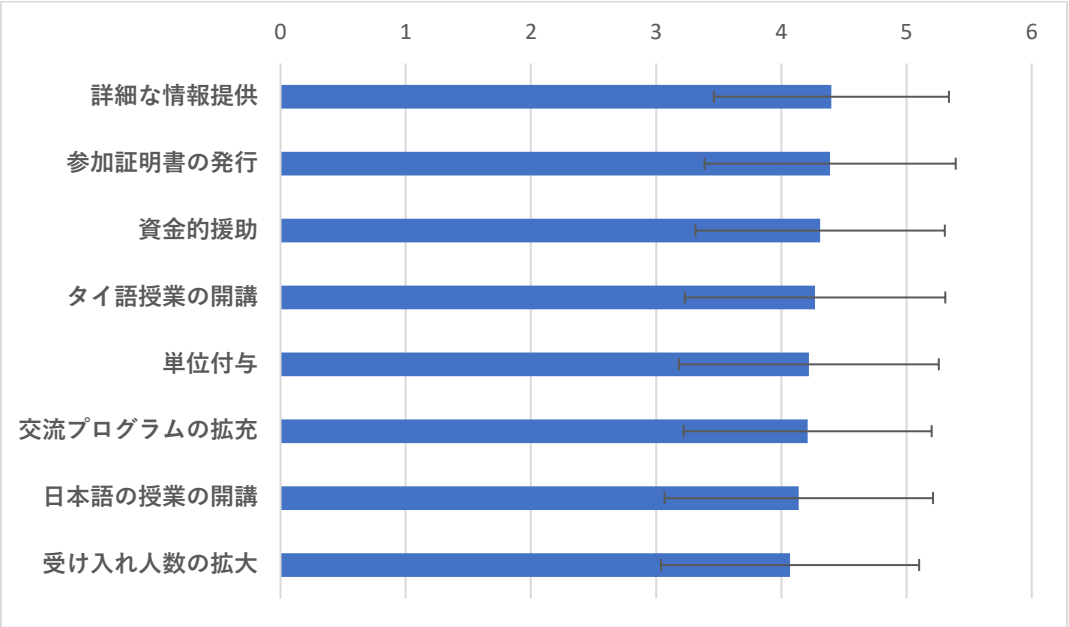
*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査における重回帰分析の結果と t 検定の結果を比較してみると、結果が一致していない表中下線部の項目は、グループ間の差に関して疑似相関の可能性があると考えられる。一方、重回帰分析の結果と一致した項目に関しては斜字体で記載した。専攻では、文系の方が

日本人の性格について不安に感じていることが読み取れる。また、本調査において、性別のカテゴリーのグループ間には、t 検定同様に重回帰分析においても差が確認されなかった。このことから、本調査で見る限りでは、日本人交換留学生がタイの大学に来た際不安に思うことと性別での因果関係はないと考えられる。

⑫　日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること（5 段階評定）

同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-48：日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待することに関する平均値と標準偏差

本調査では、日本人学生との交流活動において、自分が所属しているタイの大学に期待することとして、詳細な情報提供が一番高い数値となった。先述の通り、交流活動の広報、周知の徹底がなされていないと言及してきたが、学生自身も情報が行き届いていないことを認識していることが分かる。続いて、各項目のグループ間の比較を行う。分析方法は t 検定を用いる。

（1）性別

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者からグループ間での差は確認されなかった。

（２）専攻

図表 5-49：日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること・t 検定（専攻）

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
詳細な情報提供	文系	115	4.58	0.816	*
	理系	281	4.33	0.957	
参加証明書の発行	文系	115	4.55	0.851	*
	理系	281	4.33	1.036	
資金的支援	文系	115	4.55	0.819	**
	理系	281	4.22	1.030	
タイ語授業の開講	文系	115	4.55	0.881	**
	理系	281	4.17	1.065	
単位付与	文系	115	4.42	0.868	*
	理系	281	4.15	1.076	
交流プログラムの拡充	文系	115	4.43	0.918	**
	理系	281	4.13	0.992	
日本語の授業の開講	文系	115	4.35	1.000	*
	理系	281	4.06	1.077	
受入れ人数の拡大	文系	115	4.30	1.002	**
	理系	281	3.99	1.016	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、詳細な情報提供〔t（246.609）＝2.607、p＝0.010〕、参加証明書の発行〔t（256.023）＝2.121、p＝0.035〕、資金的支援〔t（264.154）＝3.302、p＝0.001〕、タイ語授業の開講〔t（254.204）＝3.360、p＝0.000〕、単位付与〔t（260.508）＝2.558、p＝0.011〕、交流プログラムの拡充〔t（394）＝2.772、p＝0.006〕、日本語授業の開講〔t（394）＝2.429、p＝0.016〕、受入れ人数の拡大〔t（394）＝2.813、p＝0.005〕と全ての項目においてグループ間で差が確認された。差が確認された全ての項目で文系の平均値が高いことから、日本人学生との交流活動において、理系よりも文系の方が、自分が所属しているタイの大学に期待している度合いが強い傾向が読み取れる。

（３）保護者の収入

有意確率（両側）の数値を見てみると、本調査の回答者から、各項目のグループ間で差は確認されなかった。だが、ここで言及すべき点として、資金的支援の項目において、保護者の収入 20,000 バーツ以下の者の平均値（M=4.27）が 100,001 バーツ以上の者の平均値（M=4.53）よりも低い結果となった。⑥の「日本へ留学した場合、日本の大学に期待すること」という質問において、保護者の収入 20,000 バーツ以下の者は、資金的な支援の平均

値（M=4.70）が高いことから、日本の大学には経済的支援を求めている一方で、タイの大学に対しては、資金的支援を求めていないという結果が現れた。

（4）日本語学習歴

図表 5-50：日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること・t 検定（日本語学習歴）

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
詳細な情報提供	あり	137	4.54	0.840	*
	なし	260	4.32	0.980	
参加証明書の発行	あり	137	4.53	0.900	*
	なし	260	4.32	1.047	
資金的支援	あり	137	4.45	0.866	*
	なし	260	4.23	1.052	
交流プログラムの拡充	あり	137	4.39	0.893	**
	なし	260	4.11	1.028	
日本語の授業の開講	あり	137	4.41	0.944	**
	なし	260	4.00	1.110	
受入れ人数の拡大	あり	137	4.29	0.925	**
	なし	260	3.96	1.066	

*：p＜0.05、**：p＜0.01

有意確率（両側）の数値を見てみると、詳細な情報提供〔t（395）＝2.220、p＝0.028〕、参加証明書の発行〔t（315.109）＝2.088、p＝0.038〕、資金的支援〔t（326.263）＝2.210、p＝0.028〕、交流プログラムの拡充〔t（395）＝2.651、p＝0.008〕、日本語授業の開講〔t（395）＝3.703、p＝0.000〕、受入れ人数の拡大〔t（395）＝3.105、p＝0.002〕と、タイ語授業の開講、単位付与以外の項目でグループ間の差が確認された。差が確認された全ての項目で、日本語学習歴のある者の平均値が高いことから、日本語学習歴がある者の方が、自分が所属しているタイの大学に期待している度合いが強い傾向が読み取れる。

最後に、各項目のグループ間の差を総合的に確認するため、重回帰分析を行い、t 検定の結果と比較する。

図表 5-51：自分が所属しているタイの大学に期待すること・重回帰分析

カテゴリー	重回帰分析の結果	B 値	有意確率	t 検定の結果
詳細な情報提供	なし	-	n.s.	専攻 日本語学習歴
参加証明書の発行	性別	0.429	*	専攻 日本語学習歴

資金的援助	なし	-	n.s.	専攻 日本語学習歴
タイ語授業の開講	なし	-	n.s.	専攻
単位付与	なし	-	n.s.	専攻
交流プログラムの拡充	なし	-	n.s.	専攻 日本語学習歴
日本語の授業の開講	日本語学習歴	0.563	**	専攻 *日本語学習歴*
受け入れ人数の拡大	なし	-	n.s.	専攻 日本語学習歴

n.s.=非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

本調査における重回帰分析の結果と t 検定の結果を比較してみると、結果が一致していない表中下線部の項目は、グループ間の差に関して疑似相関の可能性があると考えられる。一方、重回帰分析の結果と一致した項目に関しては斜字体で記載した。専攻、日本語学習歴のカテゴリーでは、結果が一致しない項目が多く、疑似相関の可能性があると考えられる。また、本調査において、保護者の収入のカテゴリーのグループ間には、t 検定同様に重回帰分析においても差が確認されなかった。このことから、本調査で見る限りでは、日本人学生の交流活動で自分が所属しているタイの大学に期待することと、保護者の収入には因果関係はないと考えられる。

第 7 節　日本の大学に所属しているタイ人学生へのアンケート調査結果

第 6 節においては、タイの大学に所属しているタイ人学生へ、日タイ大学間の学生交流に関する意見を調査したが、本節では、日本の大学に所属しているタイ人学生を対象とし、日タイ大学間交流についての意見を調査することとした。アンケート内容に関しては、タイの大学に所属しているタイ人学生対象のアンケート同様に 2 部構成で、第 1 部はアンケート回答者に関する内容、第 2 部は日タイ大学間交流に関する内容となっている。各質問の回答方法であるが、2 択や 3 択から 1 つを選ぶ選択回答、当てはまる項目全てを選ぶ複数回答、5 段階評価（5＝強くそう思う　4 ＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そう思わない）で質問が構成されている。小規模のアンケート調査で、調査対象や回答者数にも違いがあり、一概には比較できないが、日本の大学に所属しているタイ人学生が、日タイ大学間の学生交流に対して、どういった意見を持っているのか、その考えをまとめ、日タイの大学に所属しているタイ人学生の日タイ大学間交流に関する共通意見を探る。また、5 段階評価の質問に関して、平均値と標準偏差は、SPSS を使用して算出した。

1. 第１部　アンケート回答者に関する質問

①　性別　男性 10 名　女性 7 名

②　学年　学部生 7 名　大学院生 10 名

③　所属学部　文系 6 名、理系 11 名

④　アルバイトの実施状況　　している 6 名　していない 11 名

「している」と答えた 6 名のアルバイトの収入

50,000 円以下 4 名　50,001 円～100,000 円 1 名　回答なし 1 名

⑤　保護者の収入

知らない 3 名　20,000 バーツ以下 0 名　20,001～50,000 バーツ 1 名

50,001～100,000 バーツ 5 名　100,001 バーツ以 8 名

⑥　奨学金の受給　あり 9 名　　なし 8 名

⑦　日本語学習歴　あり 16 名　　なし 1 名

「あり」と答えた 16 名の日本語能力

N1　3 名　N2　1 名　N3　5 名　N4　1 名　N5　0 名　受験経験なし 6 名

⑧　英語能力試験経験　あり　12 名　なし　5 名

「あり」と答えた 12 名の英語能力

TOEIC　215 点以下　0 名　　225～545 点　2 名　550～780 点　8 名

785～935 点　1 名　　940 点以上　1 名　　受験経験なし　0 名

iBT　　42～71 点 0 名　72～94 点 0 名　95 点以上 0 名　受験経験なし 12 名

2. 第２部　日タイ大学間の学生交流に関する質問

本項では、日本の所属大学での日タイ大学間の学生交流に関する質問を行い、それぞれの回答の度数分布表を作成する。

⑨　タイ人交換留学生の有無について（2 択）【A.知っている　B.知らない】

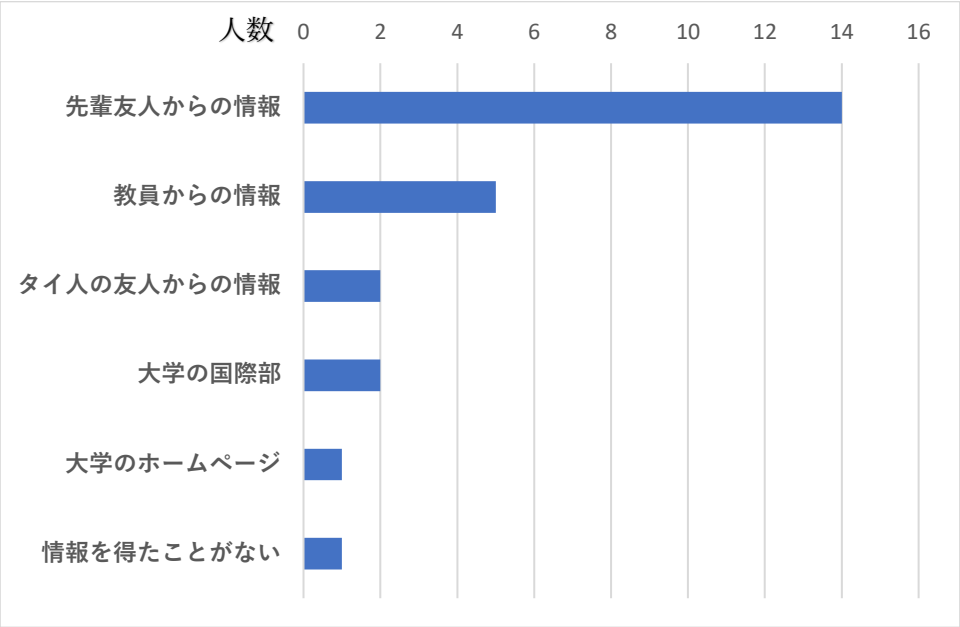
同質問における回答の人数は、下記図表の通りとなる。

図表 5-52：タイ人交換留学生の有無について

タイ人交換留学生の有無	人数
知っている	17 名
知らない	0 名

本調査では、アンケート回答者全員が、自分が所属している日本の大学において、タイの大学との交流があることを知っているという結果となった。次にその交流活動の情報の入手元について聞いた。

⑩　タイ人交換留学生との交流活動の情報入手元（複数回答）
同質問における回答の人数は、下記図表の通りとなる。



図表 5-53：交換留学の情報入手元について（複数回答）

タイ人の先輩や友人から情報を得ていることが見て取れる。在タイのタイ人学生とのアンケート結果同様に、大学の国際部やホームページから情報を得ている学生は少ない。日本の大学もタイと同様、一方通行での情報発信となってしまっていることが考えられる。日本の大学としても、海外との大学間交流活動の広報方法について改善が必要であると考える。

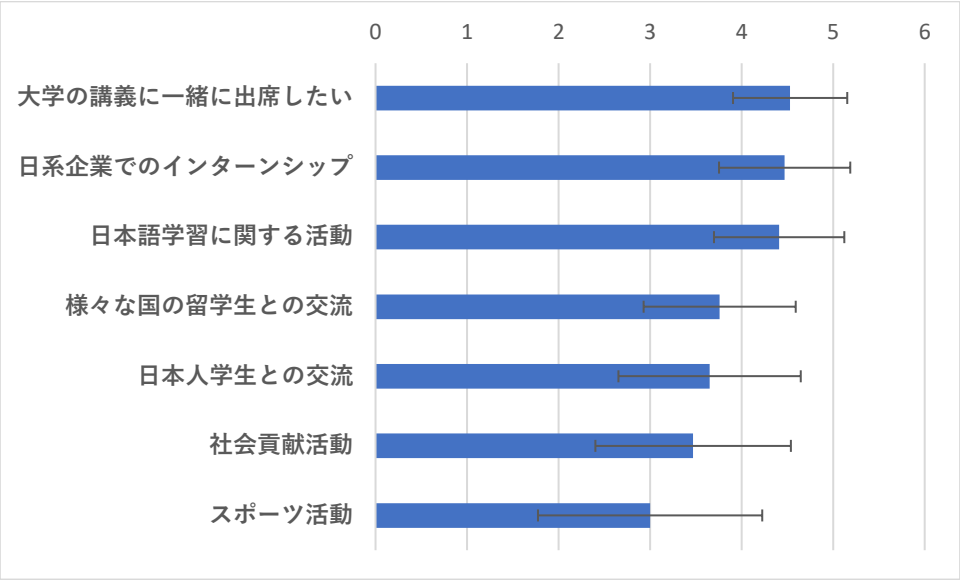
⑪　タイ人交換留学生との交流活動参加経験の有無（2 択）【A.あり　B.なし】
同質問における回答の人数は、下記図表の通りとなる。

図表 5-54：交流プログラム参加経験の有無

参加経験有無	人数
あり	6 名
なし	11 名

本調査において、交流活動を行っていることは、回答者全員が知っていたが、交流活動へ実際に参加した経験がある学生は少ない。タイ人交換留学生にとっては、日本人学生との交流活動を望むため、日本の大学に所属しているタイ人学生は、あくまで活動の補助的な役割を担うことになり、参加意欲が低くなってしまっていることも、参加経験がない一因として考えられる。

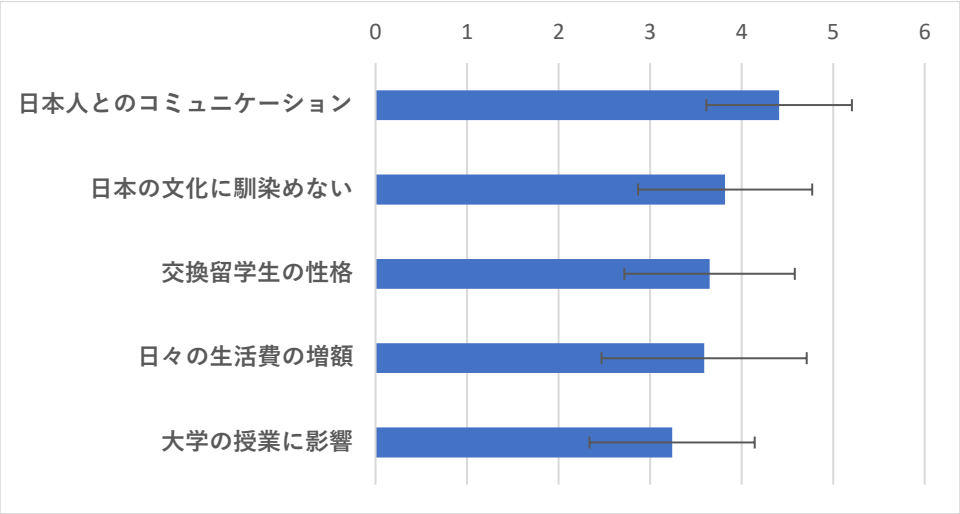
⑫　タイ人交換留学生があなたの大学に来た時、一緒に行いたいと思う活動（5 段階評定）
同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-55：一緒に行いたいと思う活動に関する平均値と標準偏差

本調査では、自分が履修している大学の講義に一緒に出たい、日系企業でのインターンシップ、日本語学習という項目が上位となる結果となった。社会貢献活動やスポーツ交流の学外活動は、タイの大学に所属しているタイ人学生へのアンケート調査結果同様に、平均値が低い結果となった。

⑬　タイ人交換留学生があなたの大学に来た時、不安に感じること（5 段階評定）
同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。

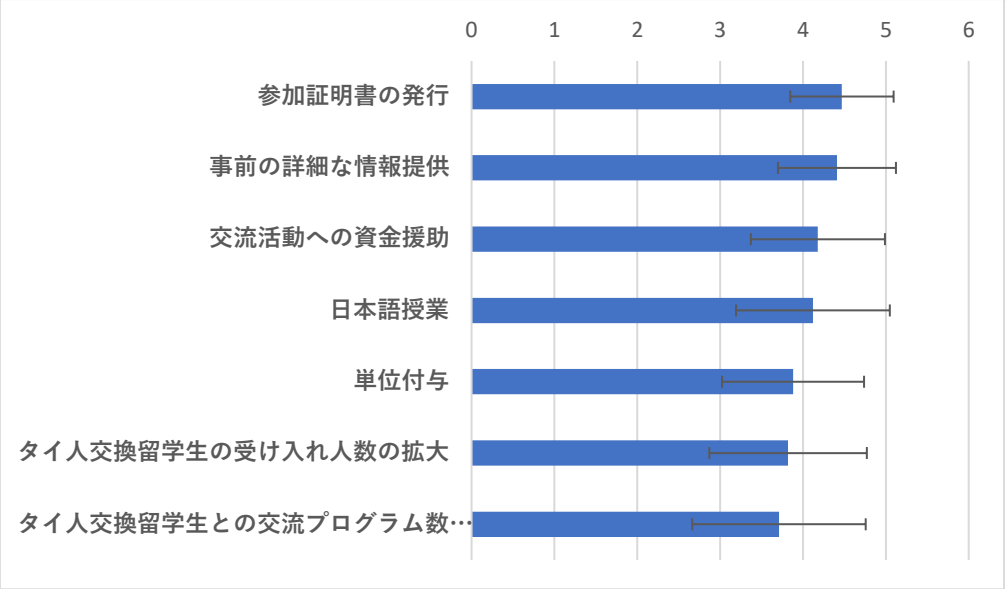


図表 5-56：タイ人交換留学生が来た時、不安に感じることに関する平均値と標準偏差

本調査では、日本人の学生や教職員とのコミュニケーション（M=4.41、SD=0.795）の項目が一番高い結果となった。日本の大学に所属しているタイ人学生は、タイ人交換留学生が、日本人の教職員や学生とのコミュニケーションで苦労している場面を目にしたことがあるのではないだろうか。タイの大学に所属しているタイ人学生の日本留学においても、コミュニケーション面に不安を感じている学生が多いことが、本調査でも結果として現れている。こういった不安を解消するためにも、海外への留学を希望する場合、事前の語学学習が重要となるだろう。

⑭　タイ人交換留学生が来る際に、自分が所属している日本の大学に期待すること（5 段階評定）

同質問における 5 段階評価の平均値と標準偏差を下記の図表にまとめる。



図表 5-57：自分が所属している日本の大学に期待することに関する平均値と標準偏差

本調査では、交流活動参加の証明書発行が上位に来ている結果となった。タイの大学に所属しているタイ人学生の回答も同じような傾向が見られることから、タイ人学生は、目に見える形の成果を求めていることが分かる。また、情報提供に関しても、足りない部分があると学生自身も感じており、大学として強化していかなければならない部分であろう。

第 8 節　小括

本研究では、日タイ大学間交流の学生交流活動に焦点を絞り、タイの大学に所属しているタイ人学生と、日本の大学に所属しているタイ人学生の両方へアンケート調査を実施した。それぞれの質問に対し、4 ～ 6 つのカテゴリーを設定し、各カテゴリー内のグループ間の回答に差があるのか、またそうでないのかを、SPSS を使用して平均値や有意確率を算出し、

分析を行った。それでは、各質問における、クロス集計やグループ間の比較、重回帰分析の結果から見えてきた部分、取り上げるべき点を述べる。

① 日タイ大学間の交流が行われている事を知らないと答えた学生の中にも、日本人学生との交流活動参加に興味を示している学生が多くいる。
② 日タイ大学間の交流に興味を示しているが、実際にまだ活動へ参加した経験のない学生が多数いる。
③ 文系の学部に所属し、日本語学習歴がある者は、学生交流活動参加への興味が強く、また、参加への動機が明確な傾向が窺える。
④ 日タイ大学間の交流活動に興味を示す学生を増やしていくには、更なる日本語教育の拡がりが重要な要因である。一方で、日本人学生のタイ語教育も行っていく必要があると考える。お互いが現地語を学ぶことによって、対等な関係性を築く。
⑤ 交換留学や交流活動の情報は先輩や友人など人づてに入手しているが、実際に参加をするかどうかの判断については、先輩や友人など、人からの影響は少ない。
⑥ 希望する留学期間であるが、どのカテゴリーにおいても、中期⇒長期⇒短期の順となっている。
⑦ タイ人学生は、交換留学において、留学の証明書の発行など、目に見える成果を望んでいる。
⑧ 保護者の収入の差は、日タイ大学間交流の学生活動において影響は少ないと考えられるが、保護者の収入が低い世帯ほど、日々の生活費に不安を感じ、経済的支援を日本の大学に期待している。
⑨ 文系の学部に所属し、日本語学習歴がある者は、日本語の授業や日本に関する授業を日本語で受けたいという希望がある。逆に、理系の学部に所属し、日本語学習歴がない者は、科学技術に関する授業を英語で受けたいと希望している傾向が見られる。

また、日タイ大学間の学生交流について、タイの大学に所属しているタイ人学生の意見と、日本の大学に所属しているタイ人学生の意見の共通点は下記の通りである。

（1） 学生交流活動の情報は、大学の国際部ホームページからではなく、大学の教員や先輩、友人など人づてに情報を得ている。
（2） 学外活動として、日系企業見学やインターンシップなどを希望している。社会貢献活動やスポーツ交流に関しては、それほど興味は高くない。
（3） 日タイ大学間交流において、日本の大学に期待することは、事前の情報提供や交流活動参加の証明書の発行である。
（4） 日本留学に際し、日本人の教員や学生とのコミュニケーション面で不安を抱いている。

上記のことを踏まえ、今後の日タイ大学間交流への提言をまとめる。

〈1〉①や②の学生に対して、日タイ大学間交流に関する情報が行き渡るような広報システムの構築が必要となる。タイにおいて、①や②の学生が多くいるということは、まだまだ学生交流活動が更に活発になる素養があるものと考えられ、より多くの学生に興味を持ってもらうことで、大学間交流の裾野も広がっていくと考える。

〈2〉それぞれのグループ間で差が確認されており、両国の大学は、事前に派遣されてくる学生の所属学部、日本語学習歴など、各学生の情報を予め調べ、交流プログラムで使用する言語や内容を調整していくことが必要である。

〈3〉日本への交換留学においては、希望する留学期間が 1 学期間という中期の希望が高く、交流活動参加の証明書の発行も期待されていることから、単位互換を行うなどして、学習の成果が目に見える形にすることが望ましい。大学間協定がない場合も、UMAP 制度を利用して留学を促進するなど、様々な方法が考えられる。

〈4〉留学において、コミュニケーションの面で不安を抱いている学生が多いことからも、留学を希望する学生の語学教育には力を注ぐべきである。

〈5〉奨学金も、全員に一律に配るのではなく、受給希望者は、保護者の収入証明書の提出を義務付けるなどして、受給者の選定を行っていく。

第 3 章でも述べたが、日本人学生のタイ留学は、単位取得を伴わない短期の留学が主流となっている。一方、タイ人学生は目に見える成果が得られる中長期での留学を望んでいる。日本人学生、タイ人学生のニーズに合う形の交換留学とは、日本の大学は、単位互換などが可能な中長期間でタイ人学生を受入れ、タイの大学は、語学学習やインターンシップなど、短期間で日本人学生の受入れを行うスタイルとなるはずだ。第 4 章で、人週で派遣、受入れのバランスをとる方法を紹介したが、カリキュラム内容も含め、相互がアイデアを出し合い、質の高いプログラムを作り上げていくことが大事である。

本調査では、日タイ大学間の学生交流における様々な意見を、タイ人学生から収集できたことは意義のある調査であったと考える。また、タイ人学生の意見を把握することで、学生交流活動の課題も浮き彫りとなり、大学として、どの部分で対応策を練らなければならないのかもはっきりしてきた。本調査の結果が、既存の交流活動の改善や、今後新しく立ち上げるプログラム構成を考える上での一助となることを期待する。コロナ禍で交流活動が行えない状況下であるが、交流活動が再開されるまでに、課題の解決やプログラム構成の改良を加える時間として、この状況をプラスに捉え、両国の大学は態勢を整えておくべきであると考える。

注

1）SPSS とは、正式名称 IBM SPSS Statistics であり、IBM 社が製造・販売している統計解析ソフトウェアである。

2）カイ 2 乗検定とは、それぞれの変数に関係性がないと仮定した場合、標本で起きている事象がどれくらいの確率で起きるかを確認することである。

3）t 検定とは、2 つのサンプル間の平均の差を検定する方法である。

4）一元配置分散分析とは、1 つの因子からなるデータを分析する方法で、因子に含まれる水準間の平均値の差を見ることができる分析方法である。

5）重回帰分析とは、ある変数の値を他の変数の値によってどれくらい説明できるかを計算する手法である。

第 6 章　総括と今後の研究課題

本研究は、日タイ大学間交流の現状や課題を把握し、タイ側からの目線で、今後の大学間交流への提言を行うことを目的としている。研究を行っていく段階として、文献調査、インタビュー調査、アンケート調査の 3 つを行い、最終的な提言をまとめる。

第 1 節　総括

1.　文献調査

第 3 章にて、日タイ両国の人的交流の歴史と現状について言及し、日タイ両国への留学状況についてまとめた。また、日タイ両国の留学生政策について言及を行った。また、第 4 章では、日タイ大学間連携の実情を把握するため、文部科学省の海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査から、留学生 30 万人計画が発表された 2008 年度と、最新の調査結果から遡った 5 年間（2013 年度から 2017 年度）におけるタイの大学との交流実績を抽出し、国公立大学、私立大学それぞれの大学間協定総数、活動内容別の協定数と協定総数に対する割合、またその数の推移、奨学金制度数、海外の拠点数について具体的な数値をまとめた。最新の調査年度である 2017 年度の数値は、下記図表の通りである。

図表 6-1：2017 年度の協定数と拠点数一覧

	国公立大学	私立大学	合計
タイの大学との協定総数	1,300	683	1,983
学生の交流に関する協定数	1203	641	1,844
教員、研究者の交流に関する協定数	878	468	1,346
共同研究に関する協定数	774	348	1,122
単位互換に関する協定数	605	204	809
事務職員の交流に関する協定数	321	137	458
ダブル・ディグリーに関する協定数	48	6	54
ジョイント・ディグリーに関する協定数	3	1	4
締結先大学の学生の受入れに伴う奨学金の支給に関する協定数	40	30	70
学生派遣・受入に係る授業料の相互不徴収に関する協定数	711	261	972
タイにおける大学の拠点設置数	52	18	70

日タイ大学間協定総数は 1,983 件にのぼり、タイは世界で 5 番目に多い国である。そのうちの約 90%に当たる 1,844 件が学生交流に関する内容となっている。ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーについては、日タイの大学間で行っている大学は少ない。奨学金に

関しても、授業料の相互不徴収が一般的な方法となっており、奨学金の支給に関する協定数は少ない現状だ。また、タイには多くの大学が拠点を設置していることからも、今後、タイでの交流活動を重視している日本の大学が多くいることも窺える。今回の文献調査からは、日タイの人的交流の歴史や、両国の留学生政策の現状を把握することができた。また、現在の日タイ大学間連携に関する具体的な数字を見ることによって、大学間連携の現状も認識することができた。

2. インタビュー調査

日本の大学との大学間交流に関するタイ側の意見を把握するため、タイの 7 つの大学を選び、インタビュー調査を実施した。インタビュー調査の結果は、日タイ大学間交流に対するタイ側の視点としてまとめ、タイの大学が抱える課題を明らかにし、その解決に向けた施策を探った。日本の大学と交流を行う上で、今回明確となった主な課題は、下記 4 点であると考える。

（1） タイの大学として、依然として奨学金や研究費支援を求めている大学が多いが、日本の大学としては、そういった制度設定が進んでいないこと。
（2） タイの大学として、国際交流を担う人材が不足していること。
（3） タイの大学として、日本人とのコミュニケーションに不安を抱えていること。
（4） 日本の大学との協定数が多すぎること。

日タイ両国の大学間交流の現状についてみてきたが、まだまだ解決しなければならない課題も多い。どちらか一方の負担過多の状況を回避し、継続性を持った活動を行うためにも、相互が歩み寄り、無理のない範囲で交流を行っていくことが望ましい。第 4 章でも挙げたが、派遣と受入れのバランスを保つために人週で計算する方法など、アイデアを出し合うこともできるだろう。また、コミュニケーションの問題であるが、英語学習が第一の優先順位であることは言うまでもないが、お互いの国の言葉の学習も必要ではないだろうか。少しでもその国の言葉ができると、生活面では非常に役に立つ。約 2,000 もある日タイの大学間交流協定であるが、量より質への転換を図るため、それぞれの協定大学と協議の上、協定のキャンセルも必要になるだろう。空協定はできるだけなくしていく方向でなければならない。また、日本もタイも UMAP の加盟国であり、新たに海外の大学と個別に協定を結ぶ必要なく、留学のできる大学数を増やすことが可能なため、協定数過多の大学においては、まずは協定数を整理し、UMAP のような制度を利用して、留学制度を構築していくことも可能だ。また、大学間交流を実施していくには様々な活動を行うため、それに伴う人材も多く必要である。大学院で正規生として留学生を受け入れ、将来大学間交流のキーパーソンを育てることや、教職員交流も盛んに行っていくなど、様々な制度を利用しながら、継続性のある活動を行っていくことを提言としてまとめる。

3. アンケート調査

日タイ大学間交流のメインの活動である学生交流に焦点を当て、その実態を探った。まず、タイの大学に所属しているタイ人学生へアンケート調査を実施し、タイ人学生の目線で、日タイ大学間の学生交流に対し、どういった考え、希望を持っているのか調査を行った。アンケート結果を元に、今後の日タイ大学間交流に対し、タイ人学生の意見を反映した形での提言を行う。今回のアンケート調査であるが、タイの大学に所属しているタイ人学生 397 名、日本の大学に所属しているタイ人学生 17 名から回答を得ることができた。そのアンケート結果を SPSS を用いて、平均値や有意確率を算出し、クロス集計やグループ間の平均値の比較を行った。

それでは、タイの大学に所属しているタイ人学生 397 名から得た回答を元に、クロス集計やグループ間の比較から見えてきた部分、取り上げるべき点を述べる。

① 日タイ大学間の交流が行われている事を知らないと答えた学生の中にも、日本人学生との交流活動参加に興味を示している学生が多くいる。
② 日タイ大学間の交流に興味を示しているが、実際にまだ活動へ参加した経験のない学生が多数いる。
③ 文系の学部に所属し、日本語学習歴がある者は、学生交流活動参加への興味が強く、また、参加への動機が明確な傾向が窺える。
④ 日タイ大学間の交流活動に興味を示す学生を増やしていくには、更なる日本語教育の拡がりが重要な要因である。一方で、日本人学生のタイ語教育も行っていく必要があると考える。お互いが現地語を学ぶことによって、対等な関係性を築く。
⑤ 交換留学や交流活動の情報は先輩や友人など人づてに入手しているが、実際に参加をするかどうかの判断については、先輩や友人など、人からの影響は少ない。
⑥ 希望する留学期間であるが、どのカテゴリーにおいても、中期⇒長期⇒短期の順となっている。
⑦ タイ人学生は、交換留学において、留学の証明書の発行など、目に見える成果を望んでいる。
⑧ 保護者の収入の差は、日タイ大学間交流の学生活動において影響は少ないと考えられるが、保護者の収入が低い世帯ほど、日々の生活費に不安を感じ、経済的支援を日本の大学に期待している。
⑨ 文系の学部に所属し、日本語学習歴がある者は、日本語の授業や日本に関する授業を日本語で受けたいという希望がある。逆に、理系の学部に所属し、日本語学習歴がない者は、科学技術に関する授業を英語で受けたいと希望している傾向が見られる。

次に、日タイ大学間の学生交流について、タイの大学に所属しているタイ人学生の意見と、日本の大学に所属しているタイ人学生の意見の共通点は下記の通りである。

（1） 学生交流活動の情報は、大学の国際部ホームページからではなく、大学の教員や先輩、友人など人づてに情報を得ている。
（2） 学外活動として、日系企業見学や日系企業でのインターンシップを希望している。社会貢献活動やスポーツ交流に関しては、それほど興味は高くない。
（3） 日タイ大学間交流において、日本の大学に期待することは、事前の情報提供や交流活動参加の証明書の発行である。
（4） 日本留学に際し、日本人の教員や学生とのコミュニケーション面で不安を抱いている。

今回のアンケート調査結果である上記①～⑨、（1）～（4）を踏まえ、タイ人学生の目線から、今後の日タイ大学間交流への提言をまとめると、1.日タイ大学間交流に関する情報が大学全体に行き渡るような広報システムの構築すること、2.交流プログラムで使用する言語や内容は、受入れ学生の所属学部や日本語学習歴などを見て、フレキシブルに対応すること、3.学習成果が目に見える形のプログラムにすること、4.事前の語学教育の機会を設けること、5.奨学金受給者の選定を行い、少しでも多くの学生へ支給することの 5 点となる。

4. モデルの提言

本研究における 3 つの調査から、日タイ大学間交流の規模を更に拡大していこうと考えた場合、日タイの大学が行うべき施策を下記に挙げる。

4.1 日本の大学が行うべき施策

〔1〕博士課程に留学を希望するタイ人学生の積極的招致

博士課程修了後、タイの大学に戻って教員になるような人材育成を強化していくべきである。こういった人材は、タイの勤務先大学と卒業した日本の母校との橋渡し役となることができ、大学間交流のスタートを円滑に進めることができる人材となりえる。

〔2〕タイの地方大学との交流

バンコク周辺に位置している大学には、日本の数多くの大学と既に協定を締結し、活動を行っている大学が多くある。協定数過多の大学も散見されるため、日本の大学として、タイの大学と新たな交流を望む場合、タイの地方に目を向けてみることを勧める。日本の大学との交流活動に興味を示す大学があるだろう。地方の大学との交流は、日タイの人的交流の裾野を広げることにも繋がる。

〔3〕中長期のプログラムの拡充

日本政府が推し進めているダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーは、日タイ大学間では、ほとんど行われていない活動状況ではあるが、単位互換など、タイ人学生のニーズにも合致する、留学の成果が目に見える形の制度設計を行っていく。UMAP 制度を利用することも良いだろう。単位互換など学部生時代での中期の留学経験がきっかけとなり、日本の大学院進学にも繋がるのではないか。

4.2　タイの大学が行うべき施策

〔1〕短期プログラムの拡充

日本人学生の海外留学は、単位取得を伴わない短期の留学生数が年々増加している傾向にあるため、タイの大学として、語学学習やインターンシップ、社会貢献活動など様々な内容を盛り込んだ短期プログラムの拡充を行っていくべきである。

〔2〕協定数の整理

日本の大学との協定数が非常に多いタイの大学は、空協定とならないように、協定数の整理が必要である。しっかりと目が行き届く範囲の協定数を維持し、その中で中身のある交流を行っていくようにする。

4.3　日タイの大学が協力して行うべき施策

〔1〕職員交流の拡充

大学間交流を担う国際業務に携わる人材不足を解消するため、教員だけではなく、職員同士の交流を積極的に行っていくべきである。教員個人に頼っていると、その教員が退職をした場合、その大学との交流活動自体が消滅してしまうリスクを抱える。大学全体で業務を担っていくようなシステムを作らなければならない。より多くの国際業務に携わる人材の育成は、継続性のある国際交流活動が可能となる。

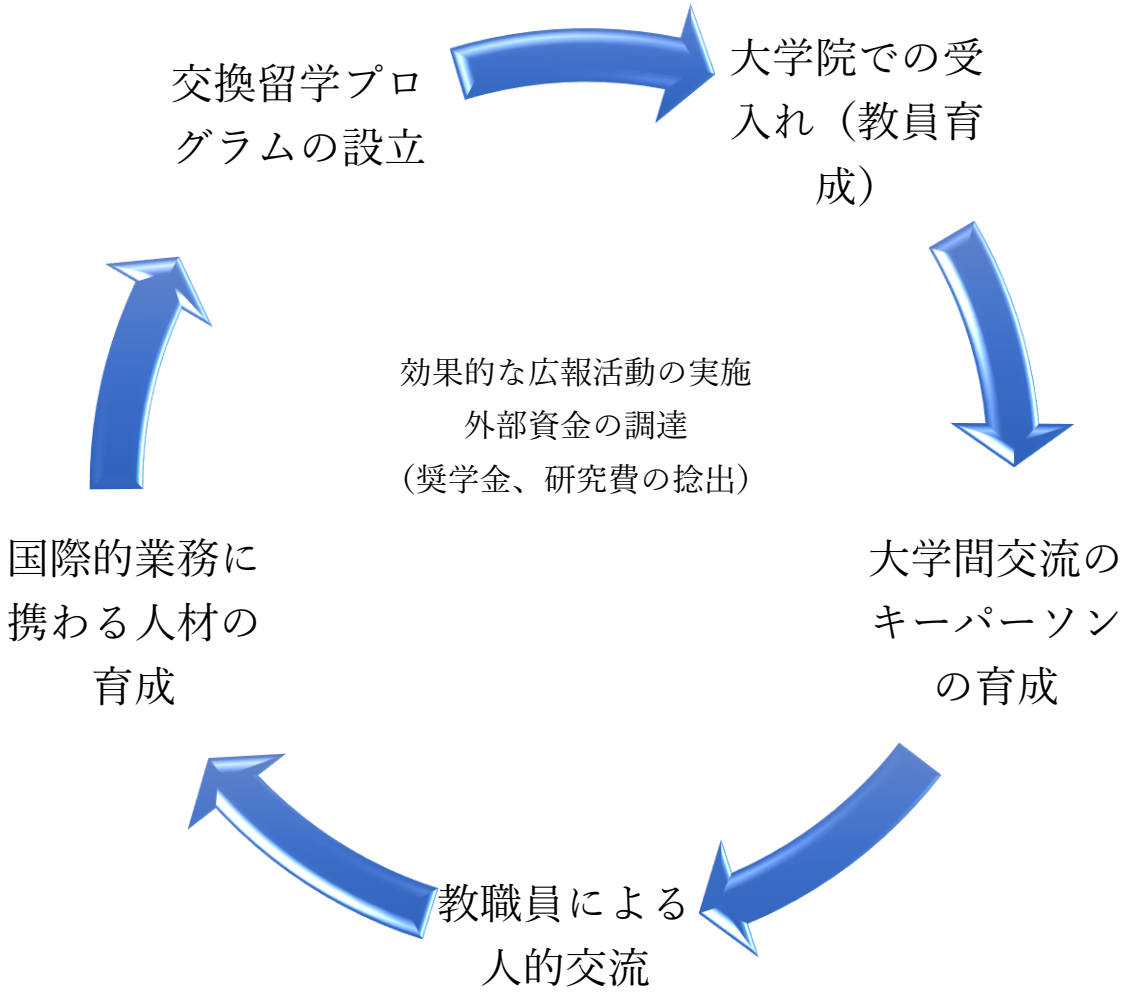
〔2〕広報活動の強化

学生交流を更に活発にしていくため、大学内での情報提供を積極的に行っていく。学生への広報を積極的に行っていくことで、大学間交流活動に多くの学生に参加を促していくことが大事である。多くの学生の参加により、より多くの大学との交流も可能となる。活動数の拡充にも繋がり、大学間交流の裾野も広がっていく。

〔3〕外部資金獲得

タイの大学は奨学金の支給や研究費の支援を望む声が多いが、日本の大学において、こういった資金を支援する制度は少ないのが現状である。少しでも円滑に教育、研究活動が進むよう、日タイの大学が協力して外部資金の獲得を目指す。

日タイの大学が推進すべき施策を挙げたが、上記のことから考察し、今後更に日タイ大学間交流を発展させていくには、下記の図のような循環モデルを構築していくことが必要であると考える。



図表 6-2：日タイ大学間交流の循環モデル

日本の大学は、大学院で正規生としての受入れを強化し、将来の大学間交流のキーパーソンとなり得る教員育成を目指す。その人材を中心に、研究室単位での交流をスタートさせ、交流実績を積んでいくことが大事だ。その後、他の教員や職員の人的交流を進めていき、日タイ大学間の協働作業の土台を作っていく。多くの人材が関わることで、国際的業務に携わる人材が育成され、日タイの大学が抱える人材不足の問題解消にも繋がる。より多くの人材が大学間交流活動に関与することで、新たな交換留学制度も設立できるだろう。その交換留学生制度を利用した学生がステップアップする形で、大学院へ進学することとなれば、新たな大学間交流のキーパーソンの育成にも繋がる。こういった循環を回すことができれば、新たな人材も生まれ、継続性のある大学間交流が可能となるだろう。この循環を生み出すためにも、できるだけ多くの学生に交流プログラムの参加や大学院進学に興味を持ってもらわ

なければならない。タイにおいては、日本との交換留学や日本人学生との交流参加希望者を増加させるため、更なる日本語教育の拡がりが期待される。また両国の大学は、効果的な広報活動の実施や外部資金の調達に協働して取り組むべきである。大学院生の受入れ強化を行っていくことは、今後の日本の留学生受入れ政策の方針でもある、量から質への転換という方向性とも矛盾しない。この循環が一回りするまでに 5 年 10 年と長い期間を要するかもしれない。だが、こういった循環が出来上がれば、長期にわたって継続性のある活動が展開できる。この循環モデルは、他のアセアン諸国などにも応用できるのではないだろうか。タイ以外の国でもこのような循環を築くことができれば、同様に継続性のある関係構築に繋がると考える。

本調査から、日タイ大学間交流の現状、課題が見えてきた。日タイの大学として、両国間の大学間交流を重視する大学も数多くある。こういった大学に対し、本研究が交流活動推進の一助となることを期待している。また、タイだけでなく、アセアン各国との大学間交流も今後は活性化してくることが考えられるが、留学希望者の考えや要望も多様化してきていることから、日本の大学としても、様々なプログラムを準備し、受入れ体制を整えていかなければならない。そういったプログラムの企画、運営、管理を行うことができる人材育成も必要だ。教員の共同研究、職員交流、学生教育のための交流など、あらゆるレベルでの包括的な交流を推進していくことが、様々な課題を克服し、継続性のある、裾野の広い活動へと繋がっていく。日本の大学のみならず、欧米やアジア各国の大学も、大学間交流において、様々なプログラムを開発し、積極的に行動を起こしている。また、中所得国の罠という状況から脱出を図る東南アジア諸国、資源供給国から技術立国への脱皮を図る中東各国や中央アジア各国、今後大きな経済発展が見込めるアフリカ諸国など、今後、日本との交流拡大が見込まれる国々との連携も強化していかなければならない。母国では得ることができない経験、教育を留学生は望んでいる。日本の大学としても、このような国々の人材育成に寄与するために行動を起こしていく必要があるだろう。

第 2 節　今後の研究課題

本研究の現地調査において、7 つのインタビュー大学、397 名のタイの大学に所属しているタイ人学生、17 名の日本の大学に所属しているタイ人学生から回答を得ることができた。しかし、インタビュー調査やアンケート調査の数には限界があり、本調査からは見つけることができなかった課題や意見も多数あることだろう。また、アンケート調査では、学部生を主な調査対象とし、学生交流の分野に絞った調査を行ったが、調査対象者や分野を変えるなどして、本研究とは違った視点で調査を行うことも可能である。今後も日タイの大学間交流に関する様々な事例に注目し、調査研究を行っていきたいと考える。

参考文献

岩井紀子・保田時男（2007）「調査データ分析の基礎：JGSS データとオンライン集計の活用」有斐閣

内田治（2019）「すぐにわかる SPSS によるアンケート調査・集計・解析第 6 版」東京図書

大上丈彦（2019）「マンガでわかる統計学　素朴な疑問からゆる～く解説初版第 17 刷」サイエンス・アイ新書

大西好宣（2008）「日本人学生の海外留学促進に関する提言：2020 年への挑戦」『留学生教育』13 号, pp.109～117

岡田昭人、岡田奈緒美（2011）「日本における留学生受入れ政策の史的展開過程と現状に関する一考察」 昭和女子大学近代文化研究所、総合教育センター・国際学科特集 No.847, pp.11～21

加藤浩三（1998）「国際協力としての日本の留学生政策：国際主義と国益との融合」『留学生教育』3 号, pp.1～10

柿崎一郎（2007）「物語　タイの歴史　微笑みの国の真実」中公新書

鹿島英一（2004）「大学生のための短期留学」風間書房

河路由佳（2003）「国際学友会の設立と在日タイ人留学生：1932-1945 の日タイ関係とその日本における留学生教育への反映」研究ノート『一橋論叢』第 129 巻第 3 号, pp.301～313

神林博史・三輪哲（2011）「社会調査のための統計学」技術評論社

小島寛之（2019）「完全独習　統計学入門第 24 刷」ダイヤモンド社

斉藤康平（2017）「日本の大学における海外オフィス設置の目的とその現状：東南アジア拠点タイでの実例」『日本学術振興会平成 29 年度国際学術交流研修海外実務研修報告書』

櫻井義秀（2005）「高等教育の発展戦略と教育課題：タイとオーストラリアのコラボレーション」『高等教育ジャーナル』第 13 号, pp. 81～93

佐藤照雄（2015）「戦前期日本の対タイ文化事業：発想の起点と文化事業の特性との関連性」早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

佐藤由利子（2005）「留学生 10 万人計画の成果と今後の展望：インドネシアとタイに対する日本の留学生政策評価と米国との比較から」『留学生教育』10 号, pp.61～76

佐藤由利子（2013）「日本の留学生政策の評価の試み」東京工業大学

重田美咲・クリステン（2019）「日本と豪州の大学の交流の課題と展望：交換留学に着目して」『留学生教育』24 号, pp.61～69

末廣昭（1993）「タイ　開発と民主主義」岩波新書

末廣昭（2009）「タイ　中進国の模索」岩波新書

杉村美紀（2008）「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』Vol,54 No.4, pp.10～25

俵幸嗣（2010）「微笑みの国『タイ』における日本留学事情と日本語教育」『ウェブマガジン留学交流 Vol.31』2010 年 10 月号
轟裕美（2015）「タイの大学のインターナショナルプログラム：非英語圏におけるインターナショナルプログラムの課題と展望」『日本学術振興会平成 26 年度国際学術交流研修海外実務研修報告書』pp.217～249
富田大志（2012）「タイにおける留学生促進の試み」『ウェブマガジン留学交流 Vol. 14』2012 年 5 月号
富田紘央、望月太郎（2015）「タイ人高校生にみる日本留学へのニーズとその背景：留学生政策への提言に向けて」日本教育行政学会発表
内藤統也・秋川卓也（2007）「文系のための SPSS 超入門」プレアデス出版
二宮皓（2008）「アジア・ゲートウェイ戦略会議が描く留学生戦略と UMAP の役割：域内留学交流計画の可能性を中心として」『アジア研究』Vol,54 No.4, pp.56～69
畠慎一郎・田中多恵子（2015）「SPSS 超入門第 2 版　インストロールからはじめるデータ分析」東京図書
日暮トモ子（2008）「中国の対外言語教育政策：現状と課題」『比較教育学研究』第 37 号, pp.68～78
星野晶成（2015）「日本人大学生の東南アジア留学の現状とその特徴：JASSO 統計から見えてくるもの－」『ウェブマガジン留学交流 Vol.47』2015 年 2 月号
馬越徹(2004)「アジア・オセアニアの高等教育」玉川大学出版部
村田翼夫（2007）「タイにおける教育発展　国民統合・文化・教育協力」東信堂
森下稔,・齊藤貴浩（2003）『タイにおける高等教育改革戦略 ： 質の保証制度の導入を中心に』東京商船大学研究報告 54 巻, pp.79-98
安田靖（1988）「タイ　変貌する白象の国」中公新書
山口雅代（2015）「戦前・戦中におけるタイの日本語普及と日本語教育：バンコクとチェンマイの日本語学校への日本軍の影響」学位（論文博士）申請論文、名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科
山本剛（2014）「タイの学生から見た日本留学の障壁」『ウェブマガジン留学交 Vol.38』2014 年 5 月号
読売新聞国際版 2015 年 1 月 14 日記事
カンピラパーブ・スネート（1999）「タイにおける留学希望者の日本留学観：国費・私費希望者に対する調査分析を通して」『留学生教育』4 号, pp.11～24
カンピラパーブ・スネート（2002）「帰国タイ人留学経験者の留学効果に関する研究：日米比較分析を通して」『留学生教育』7 号, pp.63～81
カンピラパーブ・スネート（2010）「タイにおける「一群一奨学金」制度に関する一考察：非英語圏への留学に着目して」『留学生教育』15 号, pp.7～14

ニーラナード・アピチャナンクル（2007）「第 2 次世界大戦後におけるタイ人の日本留学経験とその社会的意味に関する研究：日本政府国費留学生アンケート調査の時系列および男女別による分析」 研究ノート お茶の水女子大学大学院人間文化研究科『年報タイ研究』No7, pp.99-130
จรัส สุวรรณเวลา（2002）"อุดมศึกษาไทย" สำนักพิมพ์แห่งจุฬาลงกรณ์มหาวิทยาลัย

ウェブサイト
外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（2020）「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和 2 年度改訂）」（最終閲覧日 2020 年 7 月 21 日）: http://www.moj.go.jp/content/001323661.pdf
国際交流基金ホームページ（最終閲覧日 2020 年 7 月 25 日）：https://www.jpf.go.jp/
国際交流基金バンコク日本文化センターホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 19 日）：https://www.jfbkk.or.th/
在タイ日本大使館ホームページ（最終閲覧日：2020 年 5 月 26 日）：https://www.th.emb-japan.go.jp/
首相官邸ホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 7 日）第 46 回教育再生実行会議配布資料 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai46/siryou.html
タイ観光スポーツ省ホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 19 日）：https://www.mots.go.th/
タイ教育省国際関係局ホームページ（最終閲覧日 2021 年 2 月 24 日）：https://www.bic.moe.go.th/index.php/component/k2/item/3033-2013-10-14-23-08-53
タイ高等教育委員会ホームページ（最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日）：http:// www.info.mua.go.th/info/
タイ国家統計局ホームページ（最終閲覧日 2019 年 11 月 26 日）：http://www.nso.go.th/sites/2014
タイ政府（2012）第 11 次高等教育開発計画（最終閲覧日 2020 年 7 月 19 日）：http://www.mua.go.th/users/bpp/developplan/download/higher_edu_plan/PlanHEdu11_2555-2559.pdf
タイ人事委員会ホームページ（最終閲覧日 2019 年 12 月 25 日）：https://www.ocsc.go.th/
タイ国元日本留学生協会ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 13 日）：https://www.ojsat.or.th/main/about-ojsat/
独立法人大学改革支援・学位授与機構ホームページ（最終閲覧日 2020 年 7 月 20 日）：https://www. niad.ac.jp/consolidation/international/info/
内閣府（2020）第 11 回経済財政諮問会議、第 41 回未来投資会議合同会議「経済財政運営と改革の基本方針 2020」（最終閲覧日 2020 年 7 月 21 日）：https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0717/agenda.html
日本アジア青少年サイエンス交流事業さくらサイエンスプランホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 15 日）：https://ssp.jst.go.jp/

日本学生支援機構ホームページ（最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日）：https://www.jasso.go.jp/
日本学術振興会ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 15 日）：https://www.jsps.go.jp/j-Kaigai_center/kenshu.html
日本学術振興会バンコク研究連絡センターホームページ（最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日）：http://jsps-th.org/
日本政府観光局ホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 19 日）：https://www.jnto.go.jp/jpn/
日本貿易振興機構ホームページ基礎的経済指標（最終閲覧日 2020 年 7 月 29 日）：https：//www.jetro.go.jp/world/asia/th/stat_01.html
法務省ホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 19 日）： http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html
文部科学省ホームページ（最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日）：http://www.mext.go.jp/
文部科学省中央教育審議会（2003）「新たな留学生政策の展開について」文部科学省（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）： http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801.htm
文部科学省中央教育審議会（2008）「留学生 30 万人計画」の骨子：とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討（とりまとめ）平成 20 年 7 月 8 日、中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：http://www.mext.go.jp
文部科学省中央教育審議会（2013）第 12 回配布資料ジョイント・ディグリーに関する検討状況（2020 年 5 月 12 日）：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/attach/1319069.htm
文部科学省中央教育審議会（2015）第 100 回会議配布資料：中央教育審議会大学分科会大学院部会審議まとめ（資料 4－2）（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：http://www.mext.go.jp
文部科学省中央教育審議会（2018）第 13 回会議配布資料：中央教育審議会大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/1404629.htm
文部科学省中央教育審議会（2018）第 18 回会議配布資料：中央教育審議会大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ（最終閲覧日 2020 年 1 月 15 日）：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/1409011.htm
Dhurakij Pundit University 孔子学院ホームページ（最終閲覧日 2020 年 8 月 18 日）：http://www.dpu.ac.th/msrci/about.php
Princess Chulabhorn Science High School Pathum Thani ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://pccp.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Chiang Rai ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://www.pcccr.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Mukdahan ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://www.pccm.ac.th/

Princess Chulabhorn Science High School Phisanulok ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://www.pccpl.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Lopburi ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：https://www.pccl.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Loei ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://www.pccloei.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Burirum ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://pccbr.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Chonburi ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://www.pccchon.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Phetchaburi ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：https://www.pccphet.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Nakhon si Tammarat ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://www.pccnst.ac.th/
Princess Chulabhorn Science High School Trang ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://pcctrg.thaischool1.in.th/]
Princess Chulabhorn Science High School Satun ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 20 日）：http://www.pccst.ac.th/
TOP GLOBAL UNIVERSITY JAPAN ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 13 日）：https://tgu.mext.go.jp/index.html
UMAP ホームページ（最終閲覧日 2020 年 5 月 10 日）：http://umap.org/

謝辞

本研究は筆者の（桜美林大学）博士学位請求論文である。筆者は 2003 年 4 月から 2018 年 3 月まで、タイに居住しており、その間に、タイの大学でタイ語の言語学修士号を所得した。修士課程卒業後は、日本の大学のバンコクに設置されているオフィスにて勤務し、日タイ大学間交流の現場を経験してきた。筆者自身のタイ語の能力、大学間交流の現場での経験を活かし、今後の日タイ大学間連携についての知識を深めるため、2018 年 4 月に桜美林大学大学院国際学研究科博士後期課程に入学し、日タイ大学間交流についての研究を始めた。

本研究の執筆にあたり、田中義郎先生（桜美林大学大学院教授）、畑山浩昭先生（桜美林大学大学院教授）、小林雅之先生（桜美林大学大学院教授）、ポンチャイ・モンコンヴァニット先生（サイアム大学学長）、山崎慎一先生（桜美林大学助教）から貴重なるご指導と有益なるご助言を頂き、心より感謝申し上げる。田中義郎先生には、研究全般にわたって、格別なるご指導とご高配を賜った。本研究の副査をしてくださった畑山浩昭先生、小林雅之先生、ポンチャイ・モンコンヴァニット先生、筆者の博士課程の一次、二次、最終試問において、的確なアドバイス、ご支援をしてくださった。また、山崎慎一先生は、博士課程入学当初から、博士論文の研究方法など、非常に細かい部分までご指導頂いた。先生方のご厚情とご指導を頂いたからこそ、本博士論文を完成することができたと考えている。ここに記して、改めて感謝の言葉を申し上げたい。また、本研究において、インタビュー調査に協力頂いたタイの大学、アンケート調査に協力頂いたタイ人学生にこの場を借りて御礼申し上げる。多くの方々からの協力によって、本論文を最後まで書き上げることができた。また、本研究の中における誤り等はすべて筆者の責に帰せられるものである。

最後になるが、本研究において得ることができた知識や経験を活かし、今後の日タイ大学間交流の更なる発展の一輪となるよう、尽力していくことを誓う。

付属資料１　インタビュー調査質問内容

本研究では、日本の大学との交流活動に関し、タイの大学はどういった考えを持っているのか、また、どういった課題を抱えているのか、タイ側の意見を把握するため、タイの国立、私立の７大学に対し、日本の大学との交流についてのインタビュー調査を行った。インタビュー調査期間は、2019 年 8 月～12 月である。

質問①　貴学において、日本の大学との交流実績はありますか？
質問②　日本の協定大学数は何大学ありますか？
質問③　協定大学の中で、実際に活動が行われている大学数は何大学ありますか？
質問④　協定はあるが、活動が行われていない場合、なぜ活動が行われていないと思いますか？
質問⑤　実際の交流において、どういった交流内容ですか？
質問⑥　日本の大学間交流において、何か問題が生じたことはありますか？具体例を挙げてください。
質問⑦　日本の大学と交流が進まない原因は何だと思いますか？
質問⑧　大学の国際化という方針に対し、貴学はどういった考えで国際化を進めていくとお考えですか？
質問⑨　大学の国際化という方針に対し、日本の大学に期待することは何ですか？
質問⑩　現在の貴学学生の海外留学状況についてはどういった状況でしょうか？
質問⑪　日本以外の国との大学間交流ですが、どこの国、どこの大学との交流が盛んですか？
質問⑫　なぜその国、大学と交流がうまくいっていると考えていますか？
質問⑬　大学を管轄する省庁が変わりましたが、何かタイ政府の政策に変化はありましたか？

付属資料２　アンケート調査質問内容

本研究では、日タイ大学間交流のメインの活動である学生交流に焦点を当て、タイ人学生が日タイ大学間の交流活動に対して、どういった考えや課題を抱えているのかを把握するため、タイの大学に所属しているタイ人学生と、日本の大学に所属しているタイ人学生へのアンケート調査を実施した。アンケート回答者数は、タイの大学に所属しているタイ人学生が 397 名、日本の大学に所属しているタイ人学生が 17 名であった。調査時期は、タイの大学に所属しているタイ人学生については、2019 年 12 月～2020 年 3 月、日本の大学に所属しているタイ人学生は 2020 年 7 月である。

2.1　タイの大学に所属しているタイ人学生用アンケート・397 名

［日本語版］

【第 1 部】　当てはまる（　　）に✓、数字などを記載してください。

①　性別　　1. 男（　　）　　2. 女（　　）

②　学年　　大学生（　　）年生

③　所属学部　　（　　）

④　アルバイトの実施状況　「している」と答えた場合、1 か月の報酬を(1)～(3)でお答えください。

1. している　（　　）　2. していない（　　）

➡ (1) 0～5,000 バーツ（　　）　(2) 5001～10,000 バーツ(　　)

(3) 10,001 バーツ以上（　　）

⑤　保護者の収入について

1. 知らない（　　）　2. 20,000 バーツ以下　（　　）　3. 20,001～50,000 バーツ　（　　）

4. 50,001～100,000 バーツ（　　）　5. 100,001 バーツ以上（　　）

⑥　現在、大学やその他の機関から奨学金を受給していますか？　1. はい(　　)　2. いいえ(　　)

⑦　日本語学習経験はありますか？　「経験あり」と答えた場合は、日本語能力試験の合格状況を(1)～(6)でお答えください。

1. 日本語学習経験あり　（　　）　2. 日本語学習経験なし（　　）

➡ (1) N1（　　）　(2) N2（　　）　(3) N3（　　）　(4) N4（　　）(5) N5（　　）

(6) 受験経験なし（　　）

⑧　英語能力試験の経験はありますか？「経験あり」と答えた場合は、その試験の点数を下記の中から選んで✓を書いてください。

1. 英語能力試験の経験あり（　　）　2. 英語能力試験の経験なし（　　）

➡ 1. TOEIC　(1) 215 点以下（　　）　(2)　225～545 点（　　）

(3) 550～780 点（　　）　(4) 785～935 点（　　）

(5)　940 点以上（　　）　(6) 受験経験なし（　　）

2. TOFEL iBT　(1) 42 点以下（　　）　(2)　42～71 点（　　）　(3) 72～94 点（　　）

(4) 95 点以上（　　）　(5) 受験経験なし（　　）

⑨　日本へ行ったことがありますか？　1. はい（　　）2. いいえ（　　）

【第 2 部】

⑩　あなたが所属する大学には、日本の大学との交流がありますか？

1. ある（　　）　　2. ない（　　）　　3. 知らない（　　）

⑪　あなたは、日本への交換留学や、タイの所属大学での日本人学生との交流活動に興味はありますか？またその理由は何ですか？理由は何個選んでも構いません。

1. ある（　　）　⇒　質問⑫へ

理由

(1)将来日本企業で働きたい（　　）	(2)日本人と知り合いになりたい（　　）	(3)将来、日本へ留学したい（　　）
(4)日本の文化を学びたい（　　）	(5)日本語を学びたい（　　）	(6)日本が好きだ（　　）
(7)自分の学びたい分野について、日本が進んでいる（　　）	(8)親兄弟、親族からの勧め（　　）	(9)友人、先輩後輩からの勧め（　　）

2. ない（　　）　⇒　質問⑱へ

理由

(1)日本よりも他の国に興味がある（　　）	(2)日本をよく知らない（　　）	(3)日本での生活費や交流に掛かる費用に不安がある（　　）
(4)日本語を勉強したことがない（　　）	(5)自分の学びたい分野に英語コースがない（　　）	(6)日本ではあまり英語が通じないというイメージがある（　　）
(7)タイでの授業が忙しくて、留学や交流をする時間がない（　　）	(8)親兄弟、親族からの勧め（　　）	(9)友人、先輩後輩からの勧め（　　）

⑫　日本へ交換留学に行った際に、あなたはどちらの言語で教えるコースに入りたいですか？

1. 日本語で教えるコース（　　）　　2. 英語で教えるコース（　　）

⑬　希望する交換留学の期間はどれぐらいですか？

1. 1 か月未満（　　）　　2. 1 学期間（　　）　　3. 1 学期間以上（　　）

⑭　日本へ交換留学に行った際に、派遣先大学で何を学びたいと思いますか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか 1 つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 日本文化に関することを学びたい					
2. 日本語の学びたい					
3. 自分の専門分野に関することを学びたい					
4. 日本式経営などのビジネスに関することを学びたい					
5. 日本の最先端技術を学びたい					

⑮　日本へ交換留学に行った際に、学習以外の活動として何をしてみたいと思いますか？
5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 日系企業の見学をしたい					
2. スポーツ交流をしたい					
3. ボランティアや社会貢献活動をしたい					
4. 日本企業でインターンシップをしたい					
5. お互いの文化紹介の活動をしたい					
6. ディベートなど、意見交換をする活動をしたい					

⑯　交換留学で日本に行くと決まった際、どんなことに不安を感じますか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 日々の生活費に不安を感じる					
2. 日本の風習や文化の違いに不安を感じる					
3. 日本人の英語能力に不安を感じる					
4. 日々の生活（寮の使用方法、食生活など）に不安を感じる					
5. 日本人（教職員や学生）とのコミュニケーションに不安を感じる					
6. 自分自身の日本語や英語の能力に不安を感じる					

⑰　日本の大学に交換留学へ行く際に、日本の大学にお願いしたいこと、期待することは何ですか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 日々の生活費の援助をしてほしい					
2. 寮の用意をしてほしい					
3. 英語で教えるコースの拡充をしてほしい					
4. 留学生でも利用できる施設の拡充をしてほしい					
5. 授業内容や生活面の詳細な情報提供をしてほしい					
6. 日本語授業の開講してほしい					
7. 交換留学の修了証書の発行してほしい					
8. 交換留学の単位化をしてほしい					
9. 留学ビザ発行の保障をしてほしい					

≪日本人交換留学生がタイに来た場合≫

⑱　日本人交換留学生があなたの大学に交換留学に来ていますか？
1. はい　(　　)　　2. いいえ　(　　)　　3. 知らない　(　　)

⑲　日本人交換留学生との交流活動の情報はどこで手に入れていますか？（複数回答可）

1. 大学の国際部　（　　）　　2. 大学のホームページ　（　　）　　3. 教員からの情報　（　　）

4. 先輩や友人からの情報　（　　）　　5. 日本人の友人からの情報　（　　）

⑳　あなたの大学に来ていた日本人交換留学生との交流活動に参加した経験がありますか？

1. はい　（　　）　　2. いいえ　（　　）

㉑　日本人交換留学生がタイに来た時、あなたはどういった活動を一緒にしたいと思いますか？

5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. お互いの文化紹介をする活動をしたい					
2. ボランティアや社会貢献活動をしたい					
3. 日本語学習に関する活動をしたい					
4. スポーツ活動をしたい					
5. ディベートなど意見交換をする活動をしたい					
6. 日系企業でのインターンシップに関する活動をしたい					

㉒　日本人交換留学生がタイに来た時、あなたはどんなことに不安を感じますか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 日本人学生とコミュニケーションが取れないこと					
2. 日本の文化や風習に違いがあること					
3. 活動に参加することにより、日々の生活費が増えてしまうこと					
4. 活動に参加することにより、大学の授業に影響が出てしまうこと					
5. 日本人学生の性格がわからないこと					

㉓　日本人交換留学生を受入る際に、自分が所属しているタイの大学に期待することは何ですか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 事前の詳細な情報提供をしてほしい					
2. 日本人学生との交流プログラム数の拡充してほしい					
3. 日本人学生受け入れ人数の拡大をしてほしい					
4. 日本人学生との日本語授業をしてほしい					
5. 交流プログラムに対し、単位を付与してほしい					
6. 交流活動への資金援助をしてほしい					
7. 日本人学生向けのタイ語の授業を行ってほしい					
8. 留学生との交流活動に参加したことの証書を発行してほしい					

㉔　自由記述

［タイ語版］筆者翻訳

ตอนที่ 1 โปรดทำเครื่องหมาย ✓ หรือหมายเลขในคำตอบที่ตรงกับความเป็นจริง

① เพศ 1. ชาย ( ) 2. หญิง ( )

② ระดับชั้นเรียน ระดับ ตรี ( ) โท ( ) เอก ( ) ชั้นปีที่ ( )

③ คณะที่กำลังศึกษาอยู่ (คณะ)

④ ท่านกำลังทำงานพิเศษอยู่หรือไม่ หากคุณตอบว่า “ใช่” โปรดระบุรายได้ต่อเดือน โดยเลือกในข้อ (1) - (3)

1. ใช่ ( ) 2. ไม่ใช่ ( )

↳ (1) 1-5,000 บาท ( ) (2) 5001-10,000 บาท ( ) (3) 10,001 บาทขึ้นไป ( )

⑤ รายได้ต่อเดือนของผู้ปกครอง

1. ไม่ทราบ ( ) 2. น้อยกว่า 20,000 บาท ( ) 3. 20,001-50,000 บาท ( )

4. 50,001-100,000 บาท ( ) 5. มากกว่า 100,001 บาท ( )

⑥ ท่านได้รับทุนการศึกษาจากมหาวิทยาลัยหรือสถาบันอื่น ๆ หรือไม่

1. ได้ ( ) 2. ไม่ได้ ( )

⑦ ท่านเคยเรียนภาษาญี่ปุ่นหรือไม่ หากตอบว่า “เคย” โปรดระบุระดับภาษาญี่ปุ่นที่สอบได้ โดยเลือกในข้อ (1) - (6)

1. **เคย**เรียนภาษาญี่ปุ่น ( ) 2. ไม่เคยเรียนภาษาญี่ปุ่น ( )

↳ (1) N1 ( ) (2) N2 ( ) (3) N3 ( ) (4) N4 ( ) (5) N5 ( )

(6) ไม่เคยสอบวัดระดับภาษาญี่ปุ่น ( )

⑧ ท่านเคยสอบวัดระดับภาษาอังกฤษหรือไม่ หากตอบว่า “เคย” กรุณาระบุคะแนนสอบ

1. **เคย**วัดระดับสอบภาษาอังกฤษ ( ) 2. **ไม่เคย**วัดระดับสอบภาษาอังกฤษ ( )

↳ 1. TOEIC (1) น้อยกว่า 220 คะแนน ( ) (2) 225-545 คะแนน ( )

(3) 550-780 คะแนน ( ) (4) 785-940 คะแนน ( )

(5) 945 คะแนนขึ้นไป ( ) (6) ไม่เคยสอบ TOEIC ( )

2. TOFEL iBT (1) น้อยกว่า 42 คะแนน ( ) (2) 42-71 คะแนน ( ) (3) 72-94 คะแนน ( )

(4) 95 คะแนนขึ้นไป ( ) (5) ไม่เคยสอบ TOFEL iBT ( )

ตอนที่ 2 โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในคำตอบที่ตรงกับความเป็นจริง

⑩ มหาวิทยาลัยของท่านมีกิจกรรมหรือหลักสูตรการแลกเปลี่ยนกับ**มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่น**หรือไม่

1. มี ( ) 2. ไม่มี ( ) 3. ไม่ทราบ ( )

⑪ ท่านมีความสนใจที่จะไปแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่นหรือทำกิจกรรมแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่นที่มหาวิทยาลัยของตนเองในประเทศไทยหรือไม่ กรุณาตอบเหตุผล โดยท่านสามารถเลือกเหตุผลได้**หลายข้อ**

1. สนใจ ( ) ⇒ ไปที่คำถามที่ ⑫

(1) ในอนาคตอยากจะทำงานที่บริษัทญี่ปุ่น ( )	(2) อยากรู้จักกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่น ( )	(3) ในอนาคตอยากจะศึกษาต่อประเทศญี่ปุ่น ( )
(4) อยากจะเรียนรู้วัฒนธรรมญี่ปุ่น ( )	(5) อยากจะศึกษาภาษาญี่ปุ่น ( )	(6) ชอบประเทศญี่ปุ่น ( )

(7) ประเทศญี่ปุ่นมีการพัฒนามากในด้านที่ตนเองสนใจศึกษา ( )	(8) ได้รับคำแนะนำจากครอบครัวหรือญาติ ( )	(9) ได้รับคำแนะนำจากเพื่อนหรือรุ่นพี่ รุ่นน้อง ( )

2. ไม่สนใจ ( ) ⇒ ไปที่คำถามที่ ⑱

(1) สนใจประเทศอื่นมากกว่าประเทศญี่ปุ่น ( )	(2) ไม่ค่อยมีความรู้เกี่ยวกับประเทศญี่ปุ่น ( )	(3) เป็นห่วงเรื่องค่าใช้จ่ายในประเทศญี่ปุ่น ( )
(4) ไม่เคยเรียนภาษาญี่ปุ่น ( )	(5) ไม่มีหลักสูตรภาษาอังกฤษในด้านที่สนใจศึกษา ( )	(6) มีความรู้สึกว่าในประเทศญี่ปุ่นใช้ภาษาอังกฤษไม่ค่อยได้ ( )
(7) ยุ่งมากทำให้ไม่มีเวลาทำกิจกรรมแลกเปลี่ยน ( )	(8) ได้รับคำแนะนำจากครอบครัวหรือญาติ ( )	(9) ได้รับคำแนะนำจากเพื่อนหรือรุ่นพี่รุ่นน้อง ( )

⑫ เมื่อท่านไปแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่น ท่านต้องการเข้าหลักสูตรที่สอนเป็นภาษาอะไร

1. หลักสูตรที่สอนเป็นภาษาญี่ปุ่น ( ) 2. หลักสูตรที่สอนเป็นภาษาอังกฤษ ( )

⑬ ระยะเวลาที่ท่านต้องการไปการแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่นคือเท่าไร

1. น้อยกว่า 1 เดือน ( ) 2. 1 ภาคการเรียน ( ) 3. มากกว่า 1 ภาคการเรียน ( )

⑭ เมื่อท่านไปแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่นแล้ว ท่านต้องการศึกษาเกี่ยวกับอะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยาก (สนใจ)...	5	4	3	2	1
1. ศึกษาเกี่ยวกับวัฒนธรรมของประเทศญี่ปุ่น					
2. ศึกษาภาษาญี่ปุ่น					
3. ศึกษาเกี่ยวกับด้านเฉพาะทางที่ตนเองกำลังศึกษาอยู่ในประเทศไทย					
4. ศึกษาเกี่ยวกับรูปแบบการบริหารและมารยาทในบริษัทของประเทศญี่ปุ่น					
5. ศึกษาเกี่ยวกับเทคโนโลยีทันสมัยของประเทศญี่ปุ่น					

⑮ เมื่อท่านไปแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่นแล้ว ท่านต้องการทำกิจกรรมแบบไหน โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยาก (สนใจ)...	5	4	3	2	1
1. ไปศึกษาดูงานที่บริษัทญี่ปุ่น					
2. ทำกิจกรรมกีฬา					
3. ทำกิจกรรมอาสาสมัครหรือบริการสังคม					
4. ไปฝึกงานที่บริษัทญี่ปุ่น					
5. ทำกิจกรรมแนะนำวัฒนธรรมซึ่งกันและกัน					
6. ทำกิจกรรมการแลกเปลี่ยนความคิดเห็น, ดีเบต					

⑯ เมื่อท่านไปแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่นแล้ว ท่านมีความเป็นห่วงเรื่องอะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

เป็นห่วงเรื่อง...	5	4	3	2	1
1. ค่าใช้จ่ายในชีวิตประจำวัน					
2. ประเพณีและวัฒนธรรมที่มีความแตกต่างกับประเทศไทย					
3. ความสามารถในด้านภาษาอังกฤษของชาวญี่ปุ่น					
4. ชีวิตประจำวัน (กฎระเบียบของหอพัก, นิสัยการกิน, ฯลฯ)					
5. การสื่อสารกับชาวญี่ปุ่น (อาจารย์ เจ้าหน้าที่ นักศึกษา)					
6. ความสามารถในด้านภาษาญี่ปุ่นหรือภาษาอังกฤษของตนเอง					

⑰ เมื่อท่านไปแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่นแล้ว สิ่งที่ท่านต้องการและคาดหวังจากมหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่นคืออะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยากให้มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่น...	5	4	3	2	1
1. สนับสนุนค่าใช้จ่ายในชีวิตประจำวัน					
2. เตรียมหอพัก					
3. จัดหลักสูตรที่สอนเป็นภาษาอังกฤษเพิ่มมากขึ้น					
4. เตรียมสิ่งอำนวยความสะดวกสำหรับนักศึกษาต่างชาติเพิ่มมากขึ้น					
5. ให้ข้อมูลรายละเอียดเกี่ยวกับเนื้อหาการเรียนการสอนและชีวิตประจำวัน					
6. เปิดการเรียนการสอนวิชาภาษาญี่ปุ่น					
7. ออกใบรับรองเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยน					
8. ให้หน่วยกิตของโครงการแลกเปลี่ยน					
9. รับประกันการออกวีซ่านักเรียนของประเทศญี่ปุ่น					

≪กรณีที่นักศึกษาชาวญี่ปุ่นมาแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในประเทศไทย≫

⑱ มีนักศึกษาชาวญี่ปุ่นที่มาแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยของท่านหรือไม่

1. มี ( ) 2. ไม่มี ( ) 3. ไม่ทราบ ( )

⑲ ท่านได้ข้อมูลเกี่ยวกับกิจกรรมแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่นจากที่ไหน **(เลือกได้หลายข้อ)**

1. ได้จากส่วนวิเทศสัมพันธ์ ( ) 2. ได้จากเว็บไซต์ของมหาวิทยาลัย ( ) 3.ได้จากอาจารย์ ( )
4. ได้จากรุ่นพี่ รุ่นน้องหรือเพื่อนชาวไทย ( ) 5. ได้จากเพื่อนชาวญี่ปุ่น ( ) 6. ไม่เคยได้ ( )

⑳ ท่านมีประสบการณ์เข้าร่วมกิจกรรมแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่นในมหาวิทยาลัยของท่านหรือไม่

1. มี ( ) 2. ไม่มี ( )

㉑ เมื่อนักศึกษาชาวญี่ปุ่นมามหาวิทยาลัยของท่าน ท่านต้องการทำกิจกรรมแลกเปลี่ยนแบบไหน โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยาก...	5	4	3	2	1
1. ทำกิจกรรมศิลปวัฒนธรรม, แนะนำวัฒนธรรมซึ่งกันและกัน					
2. ทำกิจกรรมอาสาสมัครหรือบริการสังคม					
3. ทำกิจกรรมเกี่ยวกับการเรียนภาษาญี่ปุ่น					
4. ทำกิจกรรมกีฬา					
5. ทำกิจกรรมการแลกเปลี่ยนความคิดเห็น, ดีเบต					
6. ทำกิจกรรมเกี่ยวกับการฝึกงานที่บริษัทญี่ปุ่น					

㉒ เมื่อนักศึกษาชาวญี่ปุ่นมาแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยของท่านแล้ว ท่านมีความเป็นห่วงเรื่องอะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

เป็นห่วงว่า...	5	4	3	2	1
1. สื่อสารลำบากกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่น					
2. มีความแตกต่างของประเพณีและวัฒนธรรมกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่น					
3. เข้าร่วมกิจกรรมต่าง ๆ ทำให้ค่าใช้จ่ายในชีวิตประจำวันเพิ่มมากขึ้น					
4. เข้าร่วมกิจกรรมต่าง ๆ ทำให้มีผลกระทบต่อการเรียนการสอนของมหาวิทยาลัย					
5. นิสัยของนักศึกษาชาวญี่ปุ่นเป็นอย่างไร					

㉓ เมื่อนักศึกษาชาวญี่ปุ่นมาแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยของท่านแล้ว สิ่งที่ท่านต้องการและคาดหวังจากมหาวิทยาลัยของท่านคืออะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยากให้มหาวิทยาลัยในประเทศไทย...	5	4	3	2	1
1. ให้ข้อมูลรายละเอียดล่วงหน้า					
2. ขยายจำนวนโครงการแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่น					
3. รับจำนวนนักศึกษาชาวญี่ปุ่นเพิ่ม					
4. จัดห้องเรียนภาษาญี่ปุ่นกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่น					
5. ให้หน่วยกิตกับโครงการแลกเปลี่ยน					
6. สนับสนุนค่าใช้จ่ายที่ใช้ในกิจกรรมแลกเปลี่ยนต่าง ๆ					
7. เปิดการเรียนการสอนวิชาภาษาไทยให้กับนักศึกษาชาวญี่ปุ่น					
8. ออกใบรับรองเข้าร่วมกิจกรรมการแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่น					

㉔ โปรดเขียนความคิดเห็นของท่านเกี่ยวกับการแลกเปลี่ยนระหว่างมหาวิทยาลัยในประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น

2.2　日本の大学に所属しているタイ人学生用アンケート・17 名

［日本語版］

【第 1 部】　当てはまる（　　）に✓、数字などを記載してください。

①　性別　　1. 男（　　）　2. 女（　　）

②　学年　　学士（　　）　修士（　　）　博士（　　）:（　　）年生

③　所属学部　（　　）

④　アルバイトの実施状況　「している」と答えた場合、1 か月の報酬を(1)～(3)でお答えください。

1. している　（　　）　2. していない（　　）

(1) 50,000 円以下（　）　(2) 50,001～100,000 円（　）　(3) 100,001 円以上（　　）

⑤　保護者の収入について

1. 知らない（　　）　2. 20,000 バーツ以下　（　　）　3. 20,001～50,000 バーツ　（　　）

4. 50,001～100,000 バーツ（　　）　5. 100,001 バーツ以上（　　）

⑥　現在、大学やその他の機関から奨学金を受給していますか？

1. はい（　　）　2. いいえ（　　）

⑦　日本語学習経験はありますか？　「経験あり」と答えた場合は、日本語能力試験の合格状況を(1)～(6)でお答えください。

1. 日本語学習経験あり　（　　）　2. 日本語学習経験なし（　　）

(1) N1（　　）　(2) N2（　　）　(3) N3（　　）　(4) N4（　　）(5) N5（　　）

(6) 受験経験なし（　　）

⑧　英語能力試験の経験はありますか？「経験あり」と答えた場合は、その試験の点数を下記の中から選んで✓を書いてください。

1. 英語能力試験の経験あり（　　）　2. 英語能力試験の経験なし（　　）

1. TOEIC　(1) 215 点以下（　　）　(2)　225～545 点(　　)　(3) 550～780 点(　　)

(4) 785～935 点（　　）5) 940 点以上（　　）　(6) 受験経験なし（　　）

2. TOFEL iBT　(1) 42 点以下（　　）　(2)　42～71 点（　　）　(3) 72～94 点（　　）

(4) 95 点以上（　　）　(5) 受験経験なし（　　）

【第 2 部】

⑨　あなたが所属する日本の大学には、海外の大学との交流がありますか？

1. ある（　　）　2. ない（　　）　3. 知らない（　　）

⑩　あなたは日々、どういった人と大学の活動を共にしていますか？（複数回答可）

1. 日本人学生（　　）　2. タイ人学生（　　）　3. 日タイ以外の外国人留学生（　　）

4. 活動に参加しない（　　）

⑪　あなたは、海外への交換留学（日本とタイ以外の国）に興味がありますか？またその理由は何ですか？理由は何個選んでも構いません。

1. ある（　　）　⇒　質問⑫へ

理由

(1)将来海外の企業で働きたい（　　）	(2)色々な国の人と知り合いになりたい（　　）	(3)将来、海外（日本以外の国）へ留学したい（　　）
(4)海外の文化を学びたい（　　）	(5)外国語を学びたい（　　）	(6)海外に行くことが好きだ（　　）

(7)自分の学びたい分野について、海外の方が進んでいる（　）	(8)親兄弟、親族からの勧め（　）	(9)友人、先輩後輩からの勧め（　）

2. ない（　）　⇒　質問⑲へ

理由

(1)日本での留学で十分だ（　）	(2)海外には行きたくない（　）	(3) 英語が苦手だ（　）
(4)日本での授業が忙しくて、留学する時間がない（　）	(5) 海外での生活費や交流に掛かる費用に不安がある（　）	(6) 興味ある分野での英語コースが留学プログラムにない（　）
(7) 親兄弟、親族からの勧め（　）	(8)友人、先輩後輩からの勧め（　）	

⑫　海外へ交換留学に行く際（日本とタイ以外の国）に、あなたはどちらの言語で教えるコースに入りたいですか？

1. 英語で教えるコース（　）　2. 現地語で教えるコース（　）

⑬　希望する交換留学の期間はどれぐらいですか？

1. 1か月未満（　）　2. 1学期間（　）　3. 1学期間以上（　）

⑭　海外へ交換留学に行く際（日本とタイ以外の国）に、派遣先大学で何を学びたいと思いますか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか1つに✓を記載してください。(5段階評定)

	5	4	3	2	1
1. その国の文化に関することを学びたい					
2. その国の現地語を学びたい					
3. 日本で勉強している専門分野に関することを学びたい					
4. 現地の経営方法などビジネスやマナーについて学びたい					
5. 現地の最先端技術を学びたい					

⑮　海外へ交換留学に行く際（日本とタイ以外の国）に、学習以外の活動として何をしてみたいと思いますか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか1つに✓を記載してください。(5段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 現地の企業の見学をしたい					
2. スポーツ交流をしたい					
3. ボランティアや社会貢献活動をしたい					
4. 現地の企業でインターンシップをしたい					
5. お互いの文化紹介の活動をしたい					
6. ディベートなど、意見交換をする活動をしたい					

⑯　海外の大学に交換留学へ行く際（日本とタイ以外の国）に、どんなことに不安を感じますか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 日々の生活費に不安を感じる					
2. 現地の風習や文化の違いに不安を感じる					
3. 現地の人の英語能力に不安を感じる					
4. 日々の生活（寮の使用方法、食生活など）に不安を感じる					
5. 現地の人（教職員や学生）とのコミュニケーションに不安を感じる					
6. 自分自身の英語やその国の言語能力に不安を感じる					

⑰　海外の大学に交換留学へ行く際（日本とタイ以外の国）に、その大学にお願いしたいこと、期待することは何ですか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5 段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 日々の生活費の援助をしてほしい					
2. 寮の用意をしてほしい					
3. 英語で教えるコースの拡充をしてほしい					
4. 留学生でも利用できる施設の拡充をしてほしい					
5. 授業内容や生活面の詳細な情報提供をしてほしい					
6. 現地語授業の開講してほしい					
7. 交換留学の修了証書の発行してほしい					
8. 交換留学の単位化をしてほしい					
9. 留学ビザ発行の保障をしてほしい					
10. 授業料を免除してほしい					

⑱　あなたは日本とタイ以外の国で、どの国へ留学したいと思いますか？　3 つの国を挙げてください。

国名：(　　)　(　　)　(　　)

≪タイ人交換留学生があなたの大学に来た場合≫

⑲　タイ人の交換留学生があなたの大学に交換留学に来ていますか？

1. はい　(　　)　　2. いいえ　(　　)　　3. 知らない　(　　)

⑳　タイ人の交換留学生との交流活動の情報はどこで手に入れていますか？（複数回答可）

1. 大学の国際部　(　　)　　2. 大学のホームページ　(　　)　　3. 教員からの情報　(　　)
4. 先輩や友人からの情報　(　　)　　5. タイ人の友人からの情報　(　　)
6. 情報を得たことがない（　　）

㉑　あなたの大学に来ていたタイ人交換留学生との交流活動に、参加した経験がありますか？

1. はい　（　　）　　2. いいえ　（　　）

㉒　タイ人交換留学生があなたの大学に来た時、あなたはどういった活動を一緒にしたいと思いますか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 日本人学生との交流（文化紹介や意見交換会など）					
2. ボランティアや社会貢献活動をしたい					
3. 日本語学習に関する活動をしたい					
4. スポーツ活動をしたい					
5. 日タイ以外の様々な国の留学生との交流（文化紹介や意見交換など）					
6. 日系企業でのインターンシップに関する活動をしたい					
7. 自分が履修している大学の講義に一緒に出席したい					

㉓　タイ人交換留学生があなたの大学に来た時、あなたはどんなことに不安を感じますか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5段階評定)

	5	4	3	2	1
1. そのタイ人留学生が日本の文化に馴染めないのではないか					
2. 日本人の学生や教員とのコミュニケーション					
3. 活動に参加することにより、日々の生活費が増えてしまうこと					
4. 活動に参加することにより、大学の授業に影響が出てしまうこと					
5. どういった性格の学生がくるのか不安である。					

㉔　タイ人交換留学生が来る際に、自分が所属している日本の大学に期待することは何ですか？5＝強くそう思う　4＝どちらかというとそう思う　3＝どちらとも言えない　2＝どちらかというとそう思わない　1＝全然そうは思わない　のいずれか１つに✓を記載してください。(5段階評定)

	5	4	3	2	1
1. 事前の詳細な情報提供をしてほしい					
2. タイ人交換留学生との交流プログラム数の拡充してほしい					
3. タイ人交換留学生の受け入れ人数の拡大をしてほしい					
4. タイ人交換留学生との日本語授業をしてほしい					
5. 交流プログラム参加に対し、単位を付与してほしい					
6. 交流活動への資金援助をしてほしい					
7. 留学生との交流活動に参加したことの証書を発行してほしい					

㉕　自由記述

［タイ語版］筆者翻訳

ตอนที่ 1 โปรดทำเครื่องหมาย ✓ หรือหมายเลขในคำตอบที่ตรงกับความเป็นจริง

① เพศ 1. ชาย ( ) 2. หญิง ( )

② ระดับชั้นเรียน ระดับ ตรี ( ) โท ( ) เอก ( ) : ชั้นปีที่ ( )

③ คณะที่กำลังศึกษาอยู่ (คณะ)

④ ท่านกำลังทำงานพิเศษอยู่หรือไม่ หากคุณตอบว่า “ใช่” โปรดระบุรายได้ต่อเดือน โดยเลือกในข้อ (1) - (3)

1. ใช่ ( ) 2. ไม่ใช่ ( )

↳ (1) น้อยกว่า 50,000 เยน ( ) (2) 50,001-100,000 เยน ( ) (3) 100,001 เยนขึ้นไป ( )

⑤ รายได้ต่อเดือนของผู้ปกครอง

1. ไม่ทราบ ( ) 2. น้อยกว่า 20,000 บาท ( ) 3. 20,001-50,000 บาท ( )

4. 50,001-100,000 บาท ( ) 5. มากกว่า 100,001 บาท ( )

⑥ ท่านได้รับทุนการศึกษาจากมหาวิทยาลัยหรือสถาบันอื่น ๆ หรือไม่

1. ได้ ( ) 2. ไม่ได้ ( )

⑦ ท่านเคยเรียนภาษาญี่ปุ่นหรือไม่ หากตอบว่า “เคย” โปรดระบุระดับภาษาญี่ปุ่นที่สอบได้ โดยเลือกในข้อ (1) - (6)

1. **เคย**เรียนภาษาญี่ปุ่น ( ) 2. **ไม่เคย**เรียนภาษาญี่ปุ่น ( )

↳ (1) N1 ( ) (2) N2 ( ) (3) N3 ( ) (4) N4 ( ) (5) N5 ( )

(6) ไม่เคยสอบวัดระดับภาษาญี่ปุ่น ( )

⑧ ท่านเคยสอบวัดระดับภาษาอังกฤษหรือไม่ หากตอบว่า “เคย” กรุณาระบุคะแนนสอบ

1. **เคย**วัดระดับสอบภาษาอังกฤษ ( ) 2. **ไม่เคย**วัดระดับสอบภาษาอังกฤษ ( )

↳ 1. TOEIC (1) น้อยกว่า 220 คะแนน ( ) (2) 225-545 คะแนน ( ) (3) 550-780 คะแนน ( )

(4) 785-940 คะแนน ( ) (5) 945 คะแนนขึ้นไป ( ) (6) ไม่เคยสอบ TOEIC ( )

2. TOFEL iBT (1) น้อยกว่า 42 คะแนน ( ) (2) 42-71 คะแนน ( ) (3) 72-94 คะแนน ( )

(4) 95 คะแนนขึ้นไป ( ) (5) ไม่เคยสอบ TOFEL iBT ( )

ตอนที่ 2 โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในคำตอบที่ตรงกับความเป็นจริง

⑨ มหาวิทยาลัยของท่านมีกิจกรรมหรือโครงการแลกเปลี่ยนกับ**มหาวิทยาลัยต่างประเทศ**หรือไม่

1. มี ( ) 2. ไม่มี ( ) 3. ไม่ทราบ ( )

⑩ ท่านสนใจทำกิจกรรมกับใครในมหาวิทยาลัยของท่าน โดยท่านสามารถเลือกได้หลายข้อ

1. นักศึกษาชาวญี่ปุ่น ( ) 2. นักศึกษาชาวต่างชาติ ( ) 3. นักศึกษาชาวไทย ( )

4. ไม่สนใจทำกิจกรรม ( )

⑪ ท่านมีความสนใจที่จะไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในต่างประเทศ (ยกเว้นประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น) หรือไม่ กรุณาตอบเหตุผล โดยท่านสามารถเลือกเหตุผลได้หลายข้อ

1. สนใจ ( ) ⇒ ไปที่คำถามที่ ⑫

(1) ในอนาคตอยากจะทำงานที่บริษัทของต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน ( )	(2) อยากรู้จักกับนักศึกษาต่างชาติมากกว่านี้ ( )	(3) ในอนาคตอยากจะศึกษาต่อต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน ( )

(4) อยากจะเรียนรู้วัฒนธรรมต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน ( )	(5) อยากจะศึกษาภาษาต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน ( )	(6) ชอบไปต่างประเทศ ( )
(7) ประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยนยนั้นมีการพัฒนามากในด้านที่สนใจศึกษา ( )	(8) ได้รับคำแนะนำจากครอบครัวหรือญาติ ( )	(9) ได้รับคำแนะนำจากเพื่อนหรือรุ่นพี่ รุ่นน้อง ( )

2. ไม่สนใจ ( ) ⇒ ไปที่คำถามที่ ⑲

(1) อยู่ที่ประเทศญี่ปุ่นก็พอแล้ว ( )	(2) ไม่อยากไปต่างประเทศ ( )	(3) ภาษาอังกฤษไม่ค่อยเก่ง ( )
(4) ไม่มีเวลาไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่ต่างประเทศ ( )	(5) เป็นห่วงเรื่องค่าใช้จ่าย ( )	(6) ในโครงการแลกเปลี่ยนไม่มีหลักสูตรภาษาอังกฤษในด้านที่สนใจศึกษา ( )
(7) ได้รับคำแนะนำจากครอบครัวหรือญาติ ( )	(8) ได้รับคำแนะนำจากเพื่อนหรือรุ่นพี่รุ่นน้อง ( )	

⑫ เมื่อท่านไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในต่างประเทศ (ยกเว้นประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น) ท่านต้องการเข้าหลักสูตรที่สอนเป็นภาษาอะไร

1. หลักสูตรที่สอนเป็นภาษาอังกฤษ ( ) 2. หลักสูตรที่สอนเป็นภาษาต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน ( )

⑬ ระยะเวลาที่ท่านต้องการไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในต่างประเทศ (ยกเว้นประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น) คือเท่าไร

1. น้อยกว่า 1 เดือน ( ) 2. 1 ภาคการเรียน ( ) 3. มากกว่า 1 ภาคการเรียน ( )

⑭ เมื่อท่านไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในต่างประเทศ (ยกเว้นประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น) แล้วท่านต้องการศึกษาเกี่ยวกับอะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยาก (สนใจ)...	5	4	3	2	1
1. ศึกษาเกี่ยวกับวัฒนธรรมของต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน					
2. ศึกษาภาษาต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน					
3. ศึกษาเกี่ยวกับด้านเฉพาะทางที่ตนเองกำลังศึกษาอยู่ในประเทศญี่ปุ่น					
4. ศึกษาเกี่ยวกับรูปแบบการบริหารและมารยาทในบริษัทของต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน					
5. ศึกษาเกี่ยวกับเทคโนโลยีทันสมัยของต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน					

⑮ เมื่อท่านไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในต่างประเทศ (ยกเว้นประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น) แล้วท่านต้องการทำกิจกรรมแบบไหน โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยาก (สนใจ)...	5	4	3	2	1
1. ไปศึกษาดูงานที่บริษัท					
2. ทำกิจกรรมกีฬา					
3. ทำกิจกรรมอาสาสมัครหรือบริการสังคม					
4. ไปฝึกงานที่บริษัท					
5. ทำกิจกรรมแนะนำวัฒนธรรมซึ่งกันและกัน					
6. ทำกิจกรรมการแลกเปลี่ยนความคิดเห็น, ดีเบต					

⑯ เมื่อท่านไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในต่างประเทศแล้ว (ยกเว้นประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น) ท่านมีความเป็นห่วงเรื่องอะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

เป็นห่วงเรื่อง...	5	4	3	2	1
1. ค่าใช้จ่ายในชีวิตประจำวัน					
2. ประเพณีและวัฒนธรรมที่มีความแตกต่างกับประเทศไทย					
3. ความสามารถในด้านภาษาอังกฤษของชาวต่างประเทศ					
4. ชีวิตประจำวัน (กฎระเบียบของหอพัก, นิสัยการกิน, ฯลฯ)					
5. สื่อสารลำบากกับชาวต่างชาติ (อาจารย์ เจ้าหน้าที่ นักศึกษา ฯลฯ)					
6. ความสามารถในด้านภาษาอังกฤษหรือภาษาต่างประเทศของตนเอง					

⑰ เมื่อท่านไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยในต่างประเทศแล้ว (ยกเว้นประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น) สิ่งที่ท่านต้องการและคาดหวังจากมหาวิทยาลัยในต่างประเทศคืออะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยากให้มหาวิทยาลัยในประเทศญี่ปุ่น...	5	4	3	2	1
1. สนับสนุนค่าใช้จ่ายในชีวิตประจำวัน					
2. เตรียมหอพัก					
3. จัดหลักสูตรที่สอนเป็นภาษาอังกฤษเพิ่มมากขึ้น					
4. เตรียมสิ่งอำนวยความสะดวกสำหรับนักศึกษาต่างชาติเพิ่มมากขึ้น					
5. ให้ข้อมูลรายละเอียดเกี่ยวกับเนื้อหาการเรียนการสอนและชีวิตประจำวัน					
6. เปิดการเรียนการสอนวิชาภาษาต่างประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน					
7. ออกใบรับรองเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยน					
8. ให้หน่วยกิตของโครงการแลกเปลี่ยน					
9. รับประกันการออกวีซ่านักเรียนของประเทศที่จะไปแลกเปลี่ยน					
10. ไม่เก็บค่าเล่าเรียน (ค่าเล่าเรียนฟรี)					

⑱ นอกจากประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่นแล้ว ท่านมีความสนใจที่จะไปเข้าร่วมโครงการแลกเปลี่ยนที่ประเทศอะไร (กรุณาตอบ 3 ประเทศ)

1. ( ) 2. ( ) 3. ( )

≪กรณีที่นักศึกษาชาวไทยมาแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยของท่าน≫

⑲ นักศึกษาชาวไทยมาแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยของท่านหรือไม่

1. มี ( ) 2. ไม่มี ( ) 3. ไม่ทราบ ( )

⑳ ท่านได้ข้อมูลเกี่ยวกับกิจกรรมแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวไทยจากที่ไหน (เลือกได้หลายข้อ)

1. ได้จากส่วนวิเทศสัมพันธ์ ( ) 2. ได้จากเว็บไซต์ของมหาวิทยาลัย ( ) 3. ได้จากอาจารย์ ( )
4. ได้จากรุ่นพี่ รุ่นน้องหรือเพื่อนชาวไทย ( ) 5. ได้จากเพื่อนชาวญี่ปุ่น ( ) 6. ไม่เคยได้ ( )

㉑ ท่านมีประสบการณ์เข้าร่วมกิจกรรมแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวไทยในมหาวิทยาลัยของท่านหรือไม่

1. มีประสบการณ์ ( ) 2. ไม่มีประสบการณ์ ( )

㉒ เมื่อนักศึกษาชาวไทยมามหาวิทยาลัยของท่าน ท่านต้องการทำกิจกรรมแลกเปลี่ยนแบบไหน โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยาก...	5	4	3	2	1
1. ทำกิจกรรมกับนักศึกษาชาวญี่ปุ่น (แนะนำวัฒนธรรมและดีเบต เป็นต้น)					
2. ทำกิจกรรมอาสาสมัครหรือบริการสังคม					
3. ทำกิจกรรมเกี่ยวกับการเรียนภาษาญี่ปุ่น					
4. ทำกิจกรรมกีฬา					
5. ทำกิจกรรมกับนักศึกษาชาวต่างชาติ (แนะนำวัฒนธรรมและดีเบต เป็นต้น)					
6. ทำกิจกรรมเกี่ยวกับการฝึกงานที่บริษัทญี่ปุ่น					
7. เข้าห้องเรียนการเรียนการสอนของมหาวิทยาลัยด้วยกัน					

㉓ เมื่อนักศึกษาชาวไทยมาแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยของท่านแล้ว ท่านมีความเป็นห่วงเรื่องอะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

เป็นห่วงว่า...	5	4	3	2	1
1. นักศึกษาชาวไทยไม่เข้าใจวัฒนธรรมของประเทศญี่ปุ่น					
2. สื่อสารลำบากกับนักศึกษาและอาจารย์ชาวญี่ปุ่น					
3. เข้าร่วมกิจกรรมต่าง ๆ ทำให้ค่าใช้จ่ายในชีวิตประจำวันเพิ่มมากขึ้น					
4. เข้าร่วมกิจกรรมต่าง ๆ ทำให้มีผลกระทบต่อการเรียนการสอนของมหาวิทยาลัย					
5. นิสัยของนักศึกษาชาวไทยที่จะมาเป็นอย่างไร					

㉔ เมื่อนักศึกษาชาวไทยมาแลกเปลี่ยนที่มหาวิทยาลัยของท่านแล้ว สิ่งที่ท่านต้องการและคาดหวังจากมหาวิทยาลัยของท่านคืออะไร โปรดทำเครื่องหมาย ✓ ในระดับที่ตรงกับความคิดเห็นของท่าน (ระดับ 5 = เห็นด้วยอย่างยิ่ง, 4 = ค่อนข้างเห็นด้วย, 3 = ปานกลาง, 2 = ค่อนข้างไม่เห็นด้วย, 1 = ไม่เห็นด้วยอย่างยิ่ง)

อยากให้มหาวิทยาลัยในประเทศไทย...	5	4	3	2	1
1. ให้ข้อมูลรายละเอียดล่วงหน้า					
2. ขยายจำนวนโครงการแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวไทย					
3. รับจำนวนนักศึกษาชาวไทยเพิ่ม					
4. จัดห้องเรียนภาษาญี่ปุ่นกับนักศึกษาชาวไทย					
5. ให้หน่วยกิตกับโครงการแลกเปลี่ยน					
6. สนับสนุนค่าใช้จ่ายที่ใช้ในกิจกรรมแลกเปลี่ยนต่าง ๆ					
7. ออกใบรับรองเข้าร่วมกิจกรรมการแลกเปลี่ยนกับนักศึกษาชาวต่างชาติ					

㉕ โปรดเขียนความคิดเห็นของท่านเกี่ยวกับการแลกเปลี่ยนระหว่างมหาวิทยาลัยในประเทศไทยกับประเทศญี่ปุ่น

付属資料３　t 検定の結果

本文第 5 章においては、t 検定において、グループ間の有意性が認められた項目のみを図表に記載したが、付属資料では、全てのグループ間の数値をまとめた図表を記載する。

質問③　派遣先大学で学びたいこと

（1）性別

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	男	139	4.37	0.852	*
	女	173	4.60	0.768	
最先端技術	男	139	4.47	0.846	n.s.
	女	173	4.47	0.811	
日本文化	男	139	4.42	0.752	n.s.
	女	173	4.42	0.715	
専門分野	男	139	4.11	0.968	n.s.
	女	173	4.28	0.937	
ビジネス	男	139	4.14	0.965	n.s.
	女	173	4.11	0.845	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（２）専攻

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	文系	93	4.77	0.513	**
	理系	218	4.39	0.859	
最先端技術	文系	93	4.30	0.857	**
	理系	218	4.56	0.767	
日本文化	文系	93	4.63	0.527	**
	理系	218	4.34	0.753	
専門分野	文系	93	4.23	0.849	n.s.
	理系	218	4.21	0.975	
ビジネス	文系	93	4.30	0.777	*
	理系	218	4.06	0.916	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（3）保護者の収入

項目	収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	20,000 バーツ以下	37	4.65	0.676	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.50	0.726	
最先端技術	20,000 バーツ以下	37	4.54	0.691	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.55	0.828	
日本文化	20,000 バーツ以下	37	4.51	0.559	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.37	0.675	
専門分野	20,000 バーツ以下	37	4.19	1.050	*
	100,001 バーツ以上	38	4.66	0.627	
ビジネス	20,000 バーツ以下	37	4.05	0.970	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.24	0.852	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（4）日本語学習歴

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	あり	123	4.80	0.478	**
	なし	189	4.30	0.922	
最先端技術	あり	123	4.41	0.798	n.s.
	なし	189	4.52	0.842	
日本文化	あり	123	4.58	0.558	**
	なし	189	4.32	0.809	
専門分野	あり	123	4.24	0.899	n.s.
	なし	189	4.18	0.989	
ビジネス	あり	123	4.14	0.833	n.s.
	なし	189	4.11	0.942	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（5）受講する講義において希望する使用言語

項目	希望する使用言語	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本語	日本語	137	4.74	0.559	**
	英語	173	4.34	0.871	
最先端技術	日本語	137	4.46	0.805	n.s.
	英語	173	4.51	0.775	
日本文化	日本語	137	4.53	0.607	*
	英語	173	4.36	0.739	

専門分野	日本語	137	4.25	0.906	n.s.
	英語	173	4.20	0.944	
ビジネス	日本語	137	4.15	0.920	n.s.
	英語	173	4.13	0.832	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（6）希望する留学期間

項目	希望する留学期間	度数	平均値	標準偏差	平均値に基づく有意確率（等分散性の検定）	有意確率（分散分析）
日本語	1か月未満	35	4.51	0.887	0.690	n.s.
	1学期間	164	4.46	0.746		
	1学期以上	111	4.59	0.779		
最先端技術	1か月未満	35	4.06	0.998	0.341	**
	1学期間	164	4.57	0.727		
	1学期以上	111	4.50	0.761		
日本文化	1か月未満	35	4.43	0.815	0.083	n.s.
	1学期間	164	4.35	0.716		
	1学期以上	111	4.56	0.583		
専門分野	1か月未満	35	3.91	1.121	0.428	n.s.
	1学期間	164	4.28	0.869		
	1学期以上	111	4.23	0.931		
ビジネス	1か月未満	35	3.86	1.004	0.260	*
	1学期間	164	4.10	0.816		
	1学期以上	111	4.28	0.886		

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問④　学外活動（学習以外の活動）で行いたいこと

（1）性別

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日系企業見学	男	139	4.42	0.789	**
	女	173	4.64	0.681	
日系企業でのインターンシップ	男	139	4.33	0.912	**
	女	173	4.59	0.739	
文化紹介活動	男	139	4.22	0.933	n.s.
	女	173	4.35	0.775	
ディベートなどの意見交換会	男	139	3.96	1.024	n.s.
	女	173	4.14	0.865	

社会貢献活動	男	139	3.83	0.992	n.s.
	女	173	3.88	0.945	
スポーツ交流	男	139	3.72	1.110	n.s.
	女	173	3.49	1.043	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（2）専攻

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日系企業見学	文系	93	4.49	0.746	n.s.
	理系	218	4.58	0.696	
日系企業での	文系	93	4.46	0.815	n.s.
インターンシップ	理系	218	4.50	0.805	
文化紹介活動	文系	93	4.45	0.745	*
	理系	218	4.24	0.858	
ディベートなどの	文系	93	4.16	0.900	n.s.
意見交換	理系	218	4.03	0.938	
社会貢献活動	文系	93	4.09	0.905	**
	理系	218	3.78	0.960	
スポーツ交流	文系	93	3.65	1.080	n.s.
	理系	218	3.58	1.067	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（3）保護者の収入

項目	収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日系企業見学	20,000 バーツ以下	37	4.57	0.689	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.68	0.662	
日系企業での	20,000 バーツ以下	37	4.62	0.828	n.s.
インターンシップ	100,001 バーツ以上	38	4.50	0.830	
文化紹介活動	20,000 バーツ以下	37	4.38	0.893	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.18	0.982	
ディベートなどの	20,000 バーツ以下	37	4.14	1.004	n.s.
意見交換	100,001 バーツ以上	37	4.57	0.689	
社会貢献活動	20,000 バーツ以下	37	3.89	1.100	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	3.71	0.956	
スポーツ	20,000 バーツ以下	37	3.70	0.996	n.s.
交流	100,001 バーツ以上	38	3.50	1.033	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（4）日本語学習歴

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日系企業見学	あり	123	4.57	0.690	n.s.
	なし	189	4.53	0.769	
日系企業での	あり	123	4.54	0.739	n.s.
インターンシップ	なし	189	4.43	0.883	
文化紹介活動	あり	123	4.33	0.784	n.s.
	なし	189	4.27	0.891	
ディベートなどの	あり	123	4.07	0.889	n.s.
意見交換	なし	189	4.05	0.977	
社会貢献活動	あり	123	3.87	0.877	n.s.
	なし	189	3.85	1.021	
スポーツ交流	あり	123	3.57	1.041	n.s.
	なし	189	3.61	1.104	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（5）受講する講義における希望する使用言語

項目	希望する希望言語	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日系企業見学	日本語	137	4.52	0.718	n.s.
	英語	173	4.59	0.673	
日系企業での	日本語	137	4.50	0.787	n.s.
インターンシップ	英語	173	4.48	0.797	
文化紹介	日本語	137	4.39	0.760	n.s.
	英語	173	4.24	0.853	
ディベートなどの	日本語	137	4.12	0.844	n.s.
意見交換	英語	173	4.03	0.967	
社会貢献活動	日本語	137	3.87	0.922	n.s.
	英語	173	3.87	0.958	
スポーツ交流	日本語	137	3.58	1.034	n.s.
	英語	173	3.62	1.081	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（6）希望する留学期間

項目	希望する留学期間	度数	平均値	標準偏差	平均値に基づく有意確率（等分散性の検定）	有意確率（分散分析）
日系企業見学	1か月未満	35	4.37	.910	0.052	n.s.
	1学期間	164	4.56	.666		
	1学期以上	111	4.61	.649		
日系企業でのインターンシップ	1か月未満	35	3.97	1.150	0.002	-
	1学期間	164	4.52	.747		
	1学期以上	111	4.60	.651		
文化紹介	1か月未満	35	4.11	.900	0.511	**
	1学期間	164	4.22	.822		
	1学期以上	111	4.49	.749		
ディベートなどの意見交換	1か月未満	35	3.94	.938	0.802	n.s.
	1学期間	164	4.01	.910		
	1学期以上	111	4.21	.906		
社会貢献活動	1か月未満	35	3.69	1.022	0.773	n.s.
	1学期間	164	3.87	.903		
	1学期以上	111	3.93	.970		
スポーツ交流	1か月未満	35	3.49	1.173	0.064	n.s.
	1学期間	164	3.65	1.038		
	1学期以上	111	3.57	1.058		

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑤　日本への交換留学において不安を感じること

（1）性別

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日々の生活費	男	139	4.30	0.953	n.s.
	女	173	4.34	0.991	
日本人とのコミュニケーション	男	139	4.07	0.997	n.s.
	女	173	4.28	0.956	
自分自身の日本語や英語の能力	男	139	4.00	1.097	**
	女	173	4.31	0.956	
日本人の英語能力	男	139	3.64	1.029	n.s.
	女	173	3.76	1.076	

日々の生活様式の違い	男	139	3.55	1.078	n.s.
	女	173	3.79	1.087	
日本の風習文化の違い	男	139	3.53	1.038	n.s.
	女	173	3.64	1.094	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（2）専攻

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日々の生活費	文系	93	4.47	0.904	n.s.
	理系	218	4.28	0.973	
日本人との コミュニケーション	文系	93	4.27	0.861	n.s.
	理系	218	4.17	1.004	
自分自身の日本語や 英語の能力	文系	93	4.27	0.934	n.s.
	理系	218	4.15	1.050	
日本人の英語能力	文系	93	3.78	1.020	n.s.
	理系	218	3.69	1.058	
日々の生活様式	文系	93	3.92	1.024	*
	理系	218	3.59	1.088	
日本の風習文化の違い	文系	93	3.71	1.099	n.s.
	理系	218	3.55	1.043	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（3）保護者の収入

項目	収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率 （両側）
日々の生活費	20,000 バーツ以下	37	4.68	0.747	**
	100,001 バーツ以上	38	4.11	1.085	
日本人との コミュニケーション	20,000 バーツ以下	37	4.30	0.996	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.58	0.683	
自分自身の日本語や 英語の能力	20,000 バーツ以下	37	4.11	1.149	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.29	0.956	
日本人の英語能力	20,000 バーツ以下	37	3.84	1.280	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	3.97	1.026	
日々の生活様式	20,000 バーツ以下	37	3.89	1.048	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	3.79	1.143	

日本の風習や	20,000 バーツ以下	37	3.70	1.102	n.s.
文化の違い	100,001 バーツ以上	38	4.05	0.899	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（4）日本語学習歴

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日々の生活費	あり	123	4.39	0.938	n.s.
	なし	189	4.28	0.995	
日本人との	あり	123	4.11	0.977	n.s.
コミュニケーション	なし	189	4.24	0.979	
自分自身の日本語や	あり	123	4.09	1.048	n.s.
英語の能力	なし	189	4.23	1.019	
日本人の英語能力	あり	123	3.61	1.029	n.s.
	なし	189	3.77	1.070	
日々の生活様式	あり	123	3.60	1.084	n.s.
	なし	189	3.73	1.090	
日本の風習や	あり	123	3.46	1.042	n.s.
文化の違い	なし	189	3.68	1.080	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（5）受講する講義における希望する使用言語

項目	希望する使用言語	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日々の生活費	日本語	137	4.47	0.841	*
	英語	173	4.23	1.008	
日本人との	日本語	137	4.20	0.930	n.s.
コミュニケーション	英語	173	4.21	0.972	
自分自身の日本語や	日本語	137	4.23	0.949	n.s.
英語の能力	英語	173	4.14	1.049	
日本人の英語能力	日本語	137	3.64	0.999	n.s.
	英語	173	3.79	1.065	
日々の生活様式の違い	日本語	137	3.69	1.090	n.s.
	英語	173	3.69	1.059	
日本の風習や文化の違い	日本語	137	3.58	1.062	n.s.
	英語	173	3.61	1.043	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（6）希望する留学期間

項目	希望する留学期間	度数	平均値	標準偏差	平均値に基づく有意確率（等分散性の検定）	有意確率（分散分析）
日々の生活費	1か月未満	35	4.34	1.027	0.354	n.s.
	1学期間	164	4.25	.974		
	1学期以上	111	4.46	.861		
日本人とのコミュニケーション	1か月未満	35	4.20	1.079	0.824	n.s.
	1学期間	164	4.18	.952		
	1学期以上	111	4.24	.917		
自分自身の日本語や英語の能力	1か月未満	35	4.17	1.071	0.665	n.s.
	1学期間	164	4.16	1.033		
	1学期以上	111	4.23	.950		
日本人の英語能力	1か月未満	35	3.43	1.290	0.054	n.s.
	1学期間	164	3.70	.987		
	1学期以上	111	3.85	1.011		
日々の生活様式の違い	1か月未満	35	3.63	1.190	0.577	n.s.
	1学期間	164	3.64	1.062		
	1学期以上	111	3.78	1.048		
日本の風習や文化の違い	1か月未満	35	3.49	1.173	0.212	n.s.
	1学期間	164	3.59	.996		
	1学期以上	111	3.65	1.093		

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑥　日本の大学に期待すること

（1）性別

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
留学ビザ発行の保証	男	139	4.59	0.740	n.s.
	女	173	4.74	0.587	
交換留学修了証の発行	男	139	4.45	0.861	**
	女	173	4.68	0.655	
寮の用意	男	139	4.46	0.845	*
	女	173	4.65	0.626	
日本語授業の開講	男	139	4.37	0.879	**
	女	173	4.64	0.672	
詳細な情報提供	男	139	4.37	0.854	*
	女	173	4.60	0.688	

交換留学の単位化	男	139	4.22	1.022	**
	女	173	4.61	0.704	
生活費の支援	男	139	4.36	0.933	n.s.
	女	173	4.46	0.781	
留学生が使用できる施設の整備	男	139	4.22	0.909	*
	女	173	4.42	0.800	
英語コースの拡充	男	139	4.16	0.935	n.s.
	女	173	4.31	0.818	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（2）専攻

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
留学ビザ発行の保証	文系	93	4.73	0.469	n.s.
	理系	218	4.67	0.687	
交換留学修了証の発行	文系	93	4.65	0.602	n.s.
	理系	218	4.56	0.785	
寮の用意	文系	93	4.65	0.545	n.s.
	理系	218	4.55	0.768	
日本語授業の開講	文系	93	4.69	0.571	**
	理系	218	4.47	0.815	
詳細な情報提供	文系	93	4.55	0.684	n.s.
	理系	218	4.50	0.775	
交換留学の単位化	文系	93	4.63	0.639	**
	理系	218	4.37	0.927	
生活費の支援	文系	93	4.53	0.653	n.s.
	理系	218	4.38	0.894	
留学生が使用できる施設の拡充	文系	93	4.33	0.742	n.s.
	理系	218	4.35	0.873	
英語コースの拡充	文系	93	4.18	0.896	n.s.
	理系	218	4.28	0.838	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（3）保護者の収入

項目	収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
留学ビザ発行の保証	20,000 バーツ以下	37	4.76	0.495	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.84	0.370	

交換留学修了証の発行	20,000 バーツ以下	37	4.70	0.571	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.68	0.662	
寮の用意	20,000 バーツ以下	37	4.73	0.508	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.47	0.893	
日本語授業の開講	20,000 バーツ以下	37	4.57	0.765	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.58	0.722	
詳細な情報提供	20,000 バーツ以下	37	4.51	0.837	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.63	0.589	
交換留学の単位化	20,000 バーツ以下	37	4.51	0.804	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.68	0.662	
生活費の支援	20,000 バーツ以下	37	4.70	0.571	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.34	0.994	
留学生が使用できる施設の拡充	20,000 バーツ以下	37	4.46	0.900	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.58	0.599	
英語コースの拡充	20,000 バーツ以下	37	4.19	0.938	n.s.
	100,001 バーツ以上	38	4.53	0.687	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（4）日本語学習歴

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
留学ビザ発行の保証	あり	123	4.70	0.542	n.s.
	なし	189	4.66	0.732	
交換留学修了証の発行	あり	123	4.68	0.577	*
	なし	189	4.50	0.854	
寮の用意	あり	123	4.54	0.692	n.s.
	なし	189	4.58	0.765	
日本語授業の開講	あり	123	4.65	0.600	*
	なし	189	4.44	0.871	
詳細な情報提供	あり	123	4.53	0.693	n.s.
	なし	189	4.48	0.823	
交換留学の単位化	あり	123	4.46	0.813	n.s.
	なし	189	4.42	0.922	
生活費の支援	あり	123	4.39	0.775	n.s.
	なし	189	4.43	0.900	
留学生が使用できる施設の拡充	あり	123	4.24	0.790	n.s.
	なし	189	4.40	0.891	

英語コースの拡充	あり	123	4.09	0.859	*
	なし	189	4.34	0.871	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

(5) 受講する講義における希望する使用言語

項目	希望する使用言語	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
留学ビザ発行の保証	日本語	137	4.69	0.566	n.s.
	英語	173	4.69	0.643	
交換留学修了証の発行	日本語	137	4.60	0.658	n.s.
	英語	173	4.58	0.763	
寮の用意	日本語	137	4.62	0.632	n.s.
	英語	173	4.54	0.735	
日本語授業の開講	日本語	137	4.62	0.632	n.s.
	英語	173	4.47	0.811	
詳細な情報提供	日本語	137	4.54	0.718	n.s.
	英語	173	4.49	0.744	
交換留学の単位化	日本語	137	4.42	0.880	n.s.
	英語	173	4.47	0.818	
生活費の支援	日本語	137	4.48	0.708	n.s.
	英語	173	4.38	0.892	
留学生が使用できる施設の拡充	日本語	137	4.26	0.814	n.s.
	英語	173	4.42	0.821	
英語コースの拡充	日本語	137	4.02	0.887	**
	英語	173	4.44	0.757	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（6）希望する留学期間

項目	希望する留学期間	度数	平均値	標準偏差	平均値に基づく有意確率（等分散性の検定）	有意確率（分散分析）
留学ビザ発行の保証	1か月未満	35	4.34	0.938	0.000	-
	1学期間	164	4.70	0.590		
	1学期以上	111	4.78	0.455		
交換留学修了証の発行	1か月未満	35	4.20	0.933	0.023	-
	1学期間	164	4.62	0.695		
	1学期以上	111	4.67	0.637		

寮の用意	1か月未満	35	4.46	0.886	0.171	n.s.
	1学期間	164	4.60	0.652		
	1学期以上	111	4.58	0.682		
日本語授業の開講	1か月未満	35	4.09	1.121	0.000	-
	1学期間	164	4.56	0.702		
	1学期以上	111	4.64	0.585		
詳細な情報提供	1か月未満	35	4.26	0.950	0.139	n.s.
	1学期間	164	4.52	0.713		
	1学期以上	111	4.58	0.668		
交換留学の単位化	1か月未満	35	4.11	1.078	0.154	*
	1学期間	164	4.51	0.763		
	1学期以上	111	4.46	0.861		
生活費の支援	1か月未満	35	4.31	0.993	0.260	n.s.
	1学期間	164	4.44	0.753		
	1学期以上	111	4.44	0.849		
留学生が使用できる施設の拡充	1か月未満	35	4.17	1.043	0.411	n.s.
	1学期間	164	4.37	0.814		
	1学期以上	111	4.37	0.750		
英語コースの拡充	1か月未満	35	4.17	1.014	0.985	n.s.
	1学期間	164	4.29	0.827		
	1学期以上	111	4.23	0.809		

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑩　日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容

（1）性別

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
文化紹介活動	男	190	4.33	0.884	n.s.
	女	207	4.23	1.057	
日系企業でのインターンシップ	男	190	4.17	1.011	n.s.
	女	207	4.22	1.113	
日本語学習	男	190	4.03	1.061	n.s.
	女	207	4.13	1.159	
ディベートなどの意見交換	男	190	3.86	1.104	n.s.
	女	207	3.89	1.074	
社会貢献活動	男	190	3.88	1.078	n.s.
	女	207	3.73	1.098	

スポーツ交流	男	190	3.96	1.147	**
	女	207	3.51	1.254	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（2）専攻

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
文化紹介活動	文系	115	4.50	.872	**
	理系	281	4.20	.990	
日系企業での	文系	115	4.31	.986	n.s.
インターンシップ	理系	281	4.16	1.079	
日本語学習	文系	115	4.30	1.002	*
	理系	281	4.00	1.132	
ディベートなどの	文系	115	4.04	1.012	n.s.
意見交換	理系	281	3.82	1.100	
社会貢献活動	文系	115	4.00	1.076	*
	理系	281	3.74	1.077	
スポーツ交流	文系	115	3.75	1.297	n.s.
	理系	281	3.73	1.186	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（3）保護者の収入

項目	収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
文化紹介	20,000 バーツ以下	48	4.35	1.280	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.37	0.698	
日系企業での	20,000 バーツ以下	48	4.19	1.331	n.s.
インターンシップ	100,001 バーツ以上	49	4.41	0.762	
日本語学習	20,000 バーツ以下	48	4.25	1.345	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.16	0.850	
ディベートなどの	20,000 バーツ以下	48	4.04	1.304	n.s.
意見交換	100,001 バーツ以上	49	3.88	0.949	
社会貢献活動	20,000 バーツ以下	48	3.79	1.352	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	3.96	0.889	
スポーツ交流	20,000 バーツ以下	48	3.85	1.384	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	3.69	1.211	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（4）日本語学習歴

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
文化紹介	あり	137	4.40	0.853	n.s.
	なし	260	4.21	1.034	
日系企業でのインターンシップ	あり	137	4.28	0.954	n.s.
	なし	260	4.15	1.117	
日本語学習	あり	137	4.31	0.905	**
	なし	260	3.95	1.191	
ディベートなどの意見交換	あり	137	3.99	1.004	n.s.
	なし	260	3.82	1.126	
社会貢献活動	あり	137	3.85	0.977	n.s.
	なし	260	3.78	1.146	
スポーツ交流	あり	137	3.69	1.174	n.s.
	なし	260	3.75	1.251	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑪　日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うこと

（1）性別

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本人とのコミュニケーション	男	190	4.09	1.027	n.s.
	女	207	3.96	1.178	
生活費の増加	男	190	3.66	1.081	n.s.
	女	207	3.61	1.248	
日本の文化や風習の違い	男	190	3.63	1.085	n.s.
	女	207	3.60	1.238	
大学授業への影響	男	190	3.56	1.152	n.s.
	女	207	3.44	1.252	
日本人学生の性格	男	190	3.48	1.181	n.s.
	女	207	3.46	1.222	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（2）専攻

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本人とのコミュニケーション	文系	115	4.02	1.116	n.s.
	理系	281	4.04	1.095	
生活費の増加	文系	115	3.73	1.142	n.s.
	理系	281	3.60	1.173	

日本の文化や風習の違い	文系	115	3.67	1.175	n.s.
	理系	281	3.60	1.155	
大学授業への影響	文系	115	3.54	1.293	n.s.
	理系	281	3.49	1.162	
日本人学生の性格	文系	115	3.74	1.170	**
	理系	281	3.37	1.192	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（3）保護者の収入

項目	収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本人とのコミュニケーション	20,000 バーツ以下	48	4.33	1.136	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.18	0.834	
生活費の増加	20,000 バーツ以下	48	3.63	1.453	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	3.82	1.034	
日本の文化や風習の違い	20,000 バーツ以下	48	3.65	1.296	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	3.90	0.963	
大学授業への影響	20,000 バーツ以下	48	3.56	1.515	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	3.61	1.096	
日本人学生の性格	20,000 バーツ以下	48	3.71	1.443	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	3.53	1.063	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（4）日本語学習歴

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
日本人とのコミュニケーション	あり	137	3.99	1.071	n.s.
	なし	260	4.04	1.130	
生活費の増加	あり	137	3.74	1.112	n.s.
	なし	260	3.58	1.198	
日本の文化や風習の違い	あり	137	3.61	1.139	n.s.
	なし	260	3.61	1.182	
大学授業への影響	あり	137	3.45	1.266	n.s.
	なし	260	3.53	1.174	
日本人学生の性格	あり	137	3.49	1.195	n.s.
	なし	260	3.46	1.206	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑫　日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること

（1）性別

項目	性別	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
詳細な情報提供	男	190	4.40	0.847	n.s.
	女	207	4.40	1.018	
参加証明書の発行	男	190	4.42	0.927	n.s.
	女	207	4.36	1.069	
資金的支援	男	190	4.29	0.936	n.s.
	女	207	4.32	1.050	
タイ語授業の開講	男	190	4.23	0.986	n.s.
	女	207	4.31	1.089	
単位付与	男	190	4.16	1.006	n.s.
	女	207	4.28	1.065	
交流プログラムの拡充	男	190	4.19	0.912	n.s.
	女	207	4.22	1.061	
日本語の授業の開講	男	190	4.08	1.010	n.s.
	女	207	4.19	1.127	
受け入れ人数の拡大	男	190	4.08	0.961	n.s.
	女	207	4.06	1.093	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（2）専攻

項目	専攻	度数	平均値	標準偏差	t 値	自由度	有意確率（両側）
詳細な情報提供	文系	115	4.58	0.816	2.440	394	*
	理系	281	4.33	0.957			
参加証明書の発行	文系	115	4.55	0.851	1.954	394	n.s.
	理系	281	4.33	1.036			
資金的支援	文系	115	4.55	0.819	3.003	394	**
	理系	281	4.22	1.030			
タイ語授業の開講	文系	115	4.55	0.881	3.354	394	**
	理系	281	4.17	1.065			
単位付与	文系	115	4.42	0.868	2.340	394	*
	理系	281	4.15	1.076			
交流プログラムの拡充	文系	115	4.43	0.918	2.772	394	**
	理系	281	4.13	0.992			

日本語の授業の開講	文系	115	4.35	1.000	2.429	394	*
	理系	281	4.06	1.077			
受け入れ人数の拡大	文系	115	4.30	1.002	2.813	394	**
	理系	281	3.99	1.016			

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（3）保護者の収入

項目	収入	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
詳細な情報提供	20,000 バーツ以下	48	4.44	1.128	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.45	0.679	
参加証明書の発行	20,000 バーツ以下	48	4.46	1.129	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.65	0.631	
資金的支援	20,000 バーツ以下	48	4.27	1.250	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.53	0.680	
タイ語授業の開講	20,000 バーツ以下	48	4.40	1.144	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.39	0.786	
単位付与	20,000 バーツ以下	48	4.27	1.144	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.53	0.739	
交流プログラムの拡充	20,000 バーツ以下	48	4.33	1.136	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.31	0.796	
日本語の授業の開講	20,000 バーツ以下	48	4.23	1.242	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.35	0.751	
受け入れ人数の拡大	20,000 バーツ以下	48	4.25	1.120	n.s.
	100,001 バーツ以上	49	4.06	0.922	

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

（4）日本語学習歴

項目	日本語学習歴	度数	平均値	標準偏差	有意確率（両側）
詳細な情報提供	あり	137	4.54	0.840	*
	なし	260	4.32	0.980	
参加証明書の発行	あり	137	4.53	0.900	*
	なし	260	4.32	1.047	
資金的支援	あり	137	4.45	0.866	*
	なし	260	4.23	1.052	
タイ語授業の開講	あり	137	4.40	0.951	n.s.
	なし	260	4.20	1.080	

単位付与	あり	137	4.36	0.945	n.s.
	なし	260	4.15	1.078	
交流プログラムの拡充	あり	137	4.39	0.893	**
	なし	260	4.11	1.028	
日本語の授業の開講	あり	137	4.41	0.944	**
	なし	260	4.00	1.110	
受け入れ人数の拡大	あり	137	4.29	0.925	**
	なし	260	3.96	1.066	

n.s.：非有意、*：$p<0.05$、**：$p<0.01$

付属資料４　重回帰分析の結果

本調査における５段階評価の質問に関する重回帰分析の結果をまとめた表を記載する。

質問③　派遣先大学で学びたいこと

	定数		日本語		最先端技術		日本文化	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.699	n.s.	0.476	**	0.075	n.s.	0.199	n.s.
専攻	4.185	**	0.877	**	1.113	**	0.557	*
保護者の収入	0.409	n.s.	0.498	n.s.	0.052	n.s.	0.397	n.s.
日本語学習歴	4.140	**	1.202	**	0.564	**	0.371	n.s.
希望する使用言語	2.936	**	0.915	**	0.295	n.s.	0.145	n.s.
希望する留学期間	1.586	**	0.009	n.s.	0.034	n.s.	0.044	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	専門分野		ビジネス	
	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.167	n.s.	0.171	n.s.
専攻	0.211	n.s.	0.613	**
保護者の収入	0.859	*	0.208	n.s.
日本語学習歴	0.082	n.s.	0.142	n.s.
希望する使用言語	0.074	n.s.	0.115	n.s.
希望する留学期間	0.001	n.s.	0.084	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問④　学外活動（学習以外の活動）で行いたいこと

	定数		日系企業見学		日系企業インターンシップ		文化紹介活動	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	1.511	n.s.	0.241	n.s.	0.249	n.s.	0.066	n.s.
専攻	1.109	n.s.	.0363	n.s.	0.105	n.s.	0.242	n.s.
保護者の収入	0.018	n.s.	1053	n.s.	0.783	n.s.	0.111	n.s.

日本語学習歴	0.951	n.s.	0.094	n.s.	0.236	n.s.	0.094	n.s.
希望する使用言語	0.384	n.s.	0.398	n.s.	0.203	n.s.	0.291	n.s.
希望する留学期間	1.466	**	0.096	n.s.	0.203	**	0.123	*

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	社会貢献活動		スポーツ交流	
	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.060	n.s.	0.347	*
専攻	0.523	*	0.169	n.s.
保護者の収入	0.154	n.s.	0.250	n.s.
日本語学習歴	0.019	n.s.	0.055	n.s.
希望する使用言語	0.122	n.s.	0.028	n.s.
希望する留学期間	0.040	n.s.	0.015	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑤　日本への交換留学において不安を感じること

	定数		日々の生活費		日本人とのコミュニケーション		自分自身の日本語や英語の能力	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.708	n.s.	0.149	n.s.	0.036	n.s.	0.301	n.s.
専攻	1.910	*	0.162	n.s.	0.150	n.s.	0.047	n.s.
保護者の収入	0.044	n.s.	1.106	**	0.713	n.s.	0.014	n.s.
日本語学習歴	0.087	n.s.	0.314	*	0.075	n.s.	0.115	n.s.
希望する使用言語	0.849	n.s.	0.360	*	0.126	n.s.	0.122	n.s.
希望する留学期間	1.947	**	0.046	n.s.	0.037	n.s.	0.011	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	日本人の英語能力		日々の生活様式の違い		日本の風習や文化の違い	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.032	n.s.	0.136	n.s.	0.060	n.s.
専攻	0.090	n.s.	0.439	*	0.063	n.s.
保護者の収入	0.357	n.s.	0.772	n.s.	0.835	*
日本語学習歴	0.093	n.s.	0.068	n.s.	0.231	n.s.

希望する使用言語	0.207	n.s.	0.040	n.s.	0.086	n.s
希望する留学期間	0.081	n.s.	0.004	n.s.	0.004	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑥　日本の大学に期待すること

	定数		留学ビザ発行の保証		交換留学修了証書の発行		寮の用意	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	2.145	*	0.267	n.s.	0.064	n.s.	0.183	n.s.
専攻	2.503	*	0.232	n.s.	0.304	n.s.	0.057	n.s.
保護者の収入	0.849	n.s.	0.927	n.s.	0.876	n.s.	2.355	*
日本語学習歴	1.052	n.s.	0.171	n.s.	0.594	*	0.330	n.s.
希望する使用言語	0.502	n.s.	0.104	n.s.	0.205	n.s.	0.327	n.s.
希望する留学期間	1.403	**	0.192	*	0.072	n.s.	0.113	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	日本語授業の開講		詳細な情報提供		交換留学の単位化		生活費の支援	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.333	n.s.	0.029	n.s.	0.547	**	0.322	n.s.
専攻	0.754	*	0.241	n.s.	0.703	**	0.231	n.s.
保護者の収入	0.728	n.s.	0.427	n.s.	1.296	n.s.	1.633	*
日本語学習歴	0.732	**	0.144	n.s.	0.063	n.s.	0.011	n.s.
希望する使用言語	0.497	n.s.	0.660	*	0.067	n.s.	0.425	n.s.
希望する留学期間	0.160	*	0.007	n.s.	0.036	n.s.	0.030	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	留学生が使用できる施設の整備		英語コースの拡充	
	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.030	n.s.	0.069	n.s.
専攻	0.268	n.s.	0.362	n.s.
保護者の収入	0.549	n.s.	1.674	*
日本語学習歴	0.443	n.s.	0.496	*

希望する使用言語	0.413	n.s.	1.133	**
希望する留学期間	0.009	n.s.	0.056	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑩　日本人交換留学生と一緒に行いたい活動内容

	定数		文化紹介活動		日系企業でのインターンシップ		日本語学習	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.526	n.s.	0.290	n.s.	0.208	n.s.	0.428	**
専攻	2.469	**	0.364	n.s.	0.213	n.s.	0.239	n.s.
保護者の収入	0.329	n.s.	0.010	n.s.	0.772	*	0.599	n.s.
日本語学習歴	1.596	**	0.170	n.s.	0.178	n.s.	0.573	**

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	ディベートなどの意見交換		社会貢献活動		スポーツ交流	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.202	n.s.	0.143	n.s.	0.550	**
専攻	0.069	n.s.	0.101	n.s.	0.204	n.s.
保護者の収入	0.414	n.s.	0.537	n.s.	0.226	n.s.
日本語学習歴	0.067	n.s.	0.211	n.s.	0.230	*

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑪　日本人交換留学生がタイの大学に来た際に、不安に思うこと

	定数		日本人とのコミュニケーション		生活費の増加		日本の風習や文化の違い	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.434	n.s.	0.136	n.s.	0.055	n.s.	0.083	n.s.
専攻	1.227	**	0.157	n.s.	0.065	n.s.	0.142	n.s.
保護者の収入	0.515	n.s.	0.524	n.s.	0.364	n.s.	0.688	*
日本語学習歴	0.758	n.s.	0.083	n.s.	0.373	*	0.006	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	大学の授業への影響		日本人学生の性格	
	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.130	n.s.	0.055	n.s.
専攻	0.200	n.s.	0.548	**
保護者の収入	0.031	n.s.	0.583	*
日本語学習歴	0.312	*	0.044	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

質問⑫　日本人学生の交流活動で、自分が所属しているタイの大学に期待すること

	定数		詳細な情報提供		参加証明書の発行		資金的援助	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.057	n.s.	0.079	n.s.	0.429	*	0.012	n.s.
専攻	3.255	**	0.024	n.s.	0.326	n.s.	0.304	n.s.
保護者の収入	0.690	n.s.	0.627	n.s.	0.739	n.s.	0.533	n.s.
日本語学習歴	2.319	**	0.136	n.s.	0.057	n.s.	0.063	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	タイ語授業の開講		単位付与		交流プログラムの拡充	
	B値	有意確率	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.179	n.s.	0.277	n.s.	0.140	n.s.
専攻	0.409	n.s.	0.019	n.s.	0.134	n.s.
保護者の収入	0.410	n.s.	0.620	n.s.	0.179	n.s.
日本語学習歴	0.261	n.s.	0.108	n.s.	0.028	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01

	日本語授業の開講		受入れ人数の拡大	
	B値	有意確率	B値	有意確率
性別	0.200	n.s.	0.255	n.s.
専攻	0.107	n.s.	0.128	n.s.
保護者の収入	0.186	n.s.	0.760	n.s.
日本語学習歴	0.563	**	0.166	n.s.

n.s.：非有意、*：p＜0.05、**：p＜0.01